

## 第4回 八戸市市政評価委員会

平成21年7月3日（金）午後1時30分  
八戸市議会第2委員会室

### 次 第

#### 1. 開会

#### 2. 審議案件

- ① パブリックコメントの実施結果について ……資料 11
- ② 評価書（最終案）について ……資料 12
- ③ 評価書の公表方法について（案） ……資料 13

#### 3. その他

#### 4. 閉会

## 市長マニフェスト評価書（案）に対するパブリックコメント実施結果

〔実施期間：平成21年6月18日～平成21年7月1日、意見提出者数・提出件数：3名・8件〕

マニフェスト項目		No.	意見概要
1-②	中心市街地の活性化・用途地域の見直し	1	中心市街地の活性化は、断片的に様々実施していますが、どれだけの効果があるか疑問を感じています。外部資金（外資を含む）を導入するなり抜本的に変えない限り、税金の無駄使いになりかねないのではと思います。
		2	今問題になっているのは、田向地区の区画整理の地域かと思います。中心市街地活性化も大事ですが、沼館地区が再開発されて、田向地区が駄目では不十分ではないかと思います。
1-③	八戸ブランドの育成とトップセールスの展開	3	「八戸前沖サバ」などを始め、豊かな太平洋に面した八戸市は海の幸を始め、数多くの特産物があります。その美味しい特産物をブランド化して、地産地消の拡大、八戸の自然・食・文化を一体化した観光、経済の活性化に取り組むのは大賛成です。宮崎県の東国原知事のように、国の内外を問わず首長が先頭に立ってトップセールスを行っている時代です。水産業・日本一の八戸を守り育てるためにも世界に誇る「八戸ブランド」の全国展開、付加価値の高い商品の創出、食品等の関連産業の育成などを推進して欲しいです。
1-④	企業誘致と新規産業の育成・雇用の創出	4	企業誘致のための取り組み状況は概して良いと思いますが、トップセールスは当然としても、常時手足として動ける人を10人から20人位セールス活動に当たらせたら如何かと思います。 地元事業者とメーカー（準ずるものも含む）と人脈を活用されたら如何でしょうか。
2-④	子育て支援の拡充	5	保育所の入所待ちが多いと聞きます。これは、早急にやらなければならないものと思います。
2-⑦	防災・防犯対策の強化	6	子どもは、将来を担う宝であると思います。まず、取り組んでほしいのは、学校の耐震化です（一般市民の避難場所にもなる）。最優先でお願いしたい。
2-⑧	定期的な市政モニタリング調査の実施	7	モニターから具申された意見で、余りお金がかからなくて出来るものもかなり有るようですが、具申された意見が生かされていないような気がします。ちりも積もれば山となる。まず、実行して頂きたい。

## 市長マニフェスト評価書（案）に対するパブリックコメント実施結果

マニフェスト項目		No.	意見概要
	マニフェスト全般について	8	<p>今回の市長さんのマニフェストでは、従来よりも分かりやすい表現が使われていると思いますが、項目によっては行政用語も多いものもあって、一般市民にはちょっとわかりづらいものもあります。</p> <p>このマニフェストへの意見を求めるのであるならば、補足的なわかりやすい説明文なども必要なのではないのでしょうか。</p>

# マニフェスト評価書

## (最終案)

平成 21 年 7 月

八戸市市政評価委員会

# 目次

<b>I 評価書の作成にあたって</b>	<b>1</b>
1. はじめに	1
2. マニフェストの概要	1
3. マニフェスト評価の方法	3
4. 市政評価委員会での審議経過	8
<b>II マニフェスト評価</b>	<b>10</b>
1. 活力の創出	10
■市政評価委員会総括評価	10
1-① 来訪者・観光客の招致と「御もてなしサービス」の推進	13
1-② 中心市街地の活性化・用途地域の見直し	21
1-③ 八戸ブランドの育成とトップセールスの展開	31
1-④ 企業誘致と新規産業の育成・雇用の創出	35
1-⑤ 地場産業の強化と中小企業の安定化	41
1-⑥ 「攻めの水産業」「攻めの農業」の確立	44
1-⑦ 新たな時代に向けた人材の育成	51
1-⑧ 多文化都市の推進とスポーツの振興	58
2. 安心の確立	64
■市政評価委員会総括評価	64
2-① 医療の充実	67
2-② 市民健康維持連携システムの創設	71
2-③ 人にやさしい「福祉のまちづくり」	75
2-④ 子育て支援の拡充	81
2-⑤ 循環型都市の推進・都市緑化の推進	85
2-⑥ 地域コミュニティの再生	91
2-⑦ 防災・防犯対策の強化	95
2-⑧ 定期的な市政モニタリング調査の実施	100
3. 行革と参画	102
■市政評価委員会総括評価	102
3-① 周辺自治体との連携と合併の推進、中核市指定	105
3-② 行革大綱の策定・無駄の削減と民間委託の推進	109
3-③ 必要な行政投資の推進	114
3-④ 電子自治体の推進	117
3-⑤ 「出前市役所」の開催	122
3-⑥ ボランティア・NPOとの連携強化	124
3-⑦ 行財政諮問委員会の設置と地元大学等との連携強化	129
3-⑧ 市役所の利便性向上と市政アドバイザーの新設	132

# I 評価書の作成にあたって

## 1. はじめに

小林眞八戸市長は平成17年の市長選挙でマニフェスト（政策公約）を掲げて当選しました。このマニフェストは、市長が4年間の任期の中で実行しようとする政策を示したものであり、市長と市民との約束と言えるものです。任期も4年目に入った今、これまでのマニフェストの達成状況を評価し、市民にお示しするため、各界から推薦された6名の委員による八戸市市政評価委員会が設置されました。

当委員会では、本年4月から客観性を重視した評価を目指して、基礎資料の確認、評価方法の検討に力点を置きながら作業を進めて参りました。具体的には、関連する行政施策の実施状況の確認を行うとともに、マニフェストに掲げた数値目標の達成状況及び委員会が独自に設定した指標に基づく成果の分析を行い、これを市民満足度調査の結果で補完することとしました。

あわせて、委員会で作成した評価書（案）に対するパブリックコメントを実施し、より多くの視点から意見を頂くよう配慮いたしました。

マニフェストには、3つの公約の中に、24項目にわたる92の公約事業が示されており、さらには12の数値目標が掲げられています。項目によっては、その成果が市の施策よりも社会経済情勢の影響を大きく受けて変化するものや、施策の成果を測る有効な指標が設定しにくいものがあるなど、難しい面もありましたが、できるだけわかりやすい形で評価書を取りまとめるよう工夫いたしました。

市民の皆様には、この評価書をご覧いただき、マニフェストの達成状況に係るそれぞれご自身の評価につなげていただきたいと思います。

今後、マニフェストの提示と評価のサイクルを通じて、市民の皆様の市政への関心が高まり、より良い市政が実現することを期待しています。

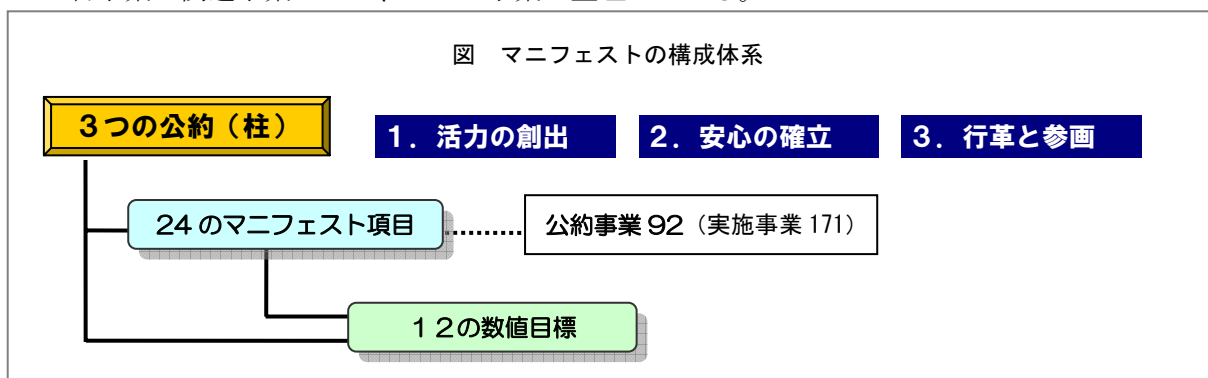
## 2. マニフェストの概要

### (1) マニフェストの位置づけ

- マニフェストは、市長が政策公約として、4年間の任期（平成17年11月～平成21年11月）の中で実行しようとする政策を示したものである。

### (2) マニフェストの構成

- マニフェストには、3つの公約のもと、24のマニフェスト項目（3公約×8項目）と12の数値目標が掲げられ、マニフェスト項目の中には、さらに92の公約事業が掲載されている。この92の公約事業に関連事業として、171の事業に整理している。



(3) マニフェスト項目・数値目標一覧

3つの公約(柱)

1. 活力の創出

2. 安心の確立

3. 行革と参画

24のマニフェスト項目

公約事業 92 (実施事業 171)

12の数値目標

1. 活力の創出

- ① 来訪者・観光客の招致と「御もてなしサービス」の推進
- ② 中心市街地の活性化・用途地域の見直し
- ③ 八戸ブランドの育成とトップセールスの展開
- ④ 企業誘致と新規産業の育成、雇用の創出
- ⑤ 地場産業の強化と中小企業の安定化
- ⑥ 「攻めの水産業」「攻めの農業」の確立
- ⑦ 新たな時代に向けた人材の育成
- ⑧ 多文化都市の推進とスポーツの振興

45

(90)

- ① 市民所得をプラスに転じさせ、4年間で5%以上増加させる
- ② 4年間で来訪者を500万人(再設定目標値600万人)台に乗せる
- ③ 4年間で中心市街地の通行量を2割以上増加させる
- ④ 4年間で10件(再設定目標値40件)以上の特産物を商標登録する
- ⑤ 4年間で事業所数を少なくとも1万2000台に回復させる
- ⑥ 4年間で有効求人倍率を0.5近くまで回復させる
- ⑦ 過去4年間で100社を越えた年間倒産件数をまずは半減させる
- ⑧ 4年以内に水産加工品生産高を8万トン台に回復させる

2. 安心の確立

- ① 医療の充実
- ② 市民健康維持システム協議会の創設
- ③ 人にやさしい「福祉のまちづくり」
- ④ 子育て支援の拡充
- ⑤ 循環型都市の推進・都市緑化の推進
- ⑥ 地域コミュニティの再生
- ⑦ 防災・防犯対策の強化
- ⑧ 定期的な市政モニタリング調査の実施

28

(47)

- ① 地域の安心を確立し、4年間で安心度と満足度を2倍以上引き上げる
- ② 4年間で市民一人1日あたりのゴミ排出量を1,000グラム以内にする

3. 行革と参画

- ① 周辺自治体との連携と合併の推進、中核市指定
- ② 行革大綱の策定・無駄の削減と民間委託の推進
- ③ 必要な行政投資の推進
- ④ 電子自治体の推進
- ⑤ 「出前市役所」の開催
- ⑥ ボランティア・NPOとの連携強化
- ⑦ 行財政諮問委員会の設置と地元大学等との連携強化
- ⑧ 市役所の利便性向上と市政アドバイザーの新設

19

(34)

- ① 4年間で市の経常歳出を2割削減させる
- ② 「市民ボランティア1万人計画」を実現させる

マニフェスト項目 : 24

公約事業 : 92 (実施事業 171)

数値目標 : 12

### 3. マニフェスト評価の方法

#### (1) 評価方法の考え方

##### ① 基本事項

- 1) マニフェストは、「八戸を元気にする」、「八戸に安心を確立する」ための処方箋として、4年間の目標をまとめたものである。マニフェストの評価にあたっては、市民の判断材料の一つとして活用されるよう、市民の視点に立ち、わかりやすく示すことを基本に、マニフェストの達成状況について、できる限り客観的な情報やデータを用いるものとする。
- 2) 評価対象であるマニフェストの92の公約事業及び12の数値目標は、極めて多岐にわたっていることから、マニフェストの上位分類である「3つの公約」及び「24のマニフェスト項目」毎に総括して評価するものとする。

##### ② 全体評価

- 1) 「マニフェストをどの程度実施したか」という実施状況
  - 2) その結果、「事業の成果はどうだったか」という実施成果
- 以上の2つから総合的に全体評価を行う。

なお、適切な実施成果を判断できない場合は、便宜上、実施状況のみで全体評価を行う。

- 1) 実施状況 → 「公約事業の実施率」
  - ・マニフェストに掲載した 92 の公約事業の実施率
- 2) 実施成果 → 「関連指標」
  - ・マニフェストに掲載した 12 の数値目標の達成率
  - ・委員会で独自に設定した関連指標「その他指標」
  - ・満足度アンケート調査の満足度得点

注1) 再設定された数値目標の取り扱い

12の数値目標のうち2つについて、市長就任後に目標を達成したことから次のとおり引き上げているが、市長選の公約である当初の数値目標を評価の対象とし、その達成率を算出する。

- ・「来訪者数」当初 500 万人 → 再設定 600 万人
- ・「4年間の特産物商標登録件数」当初 10 件 → 再設定 40 件

注2) 満足度アンケート調査

満足度アンケート調査とは、第5次八戸市総合計画の進行管理に役立てることを目的に、計画策定に携わった委員 144 名に市政モニター94 名を加えた有識者 238 名を対象に実施した調査（有効回収率 64.3%）。

##### ③ 「公約事業の実施率」の評価

公約事業の実施率は、市の実施事業として整理された 171 の関連する実施事業の進捗状況により行う。

##### ④ 「関連指標」の評価

「関連指標」の評価にあたっては、

- 1) 数値目標の達成率は、マニフェストに掲載した目標値である
- 2) その他指標は、より幅広くマニフェストの成果を測る物差しとして委員会が独自に設定したものである。ただし、評価指標のなかには、i) 公約事業との因果関係が低いもの、ないしは、はっきりしないもの、ii) 他団体との比較が難しいもの、iii) 目標水準を一義的に定めることが困



難なもの、等も含まれている

3) 満足度得点は、第5次八戸市総合計画の進行管理のために実施している満足度調査のマニフェスト項目に関連のある分野の平均点である。ただし、直接マニフェスト項目の満足度を調査したものではない

ことから、1) 数値目標の達成率にウエイトを置きつつ、2) その他指標の組み合わせにより行うこととし、2) その他指標については、3) 満足度得点により補正を行うこととする。

## (2) 評価方法

前項(1)の考え方を踏まえ、評価方法を以下の通りルール化するものとする。

(評価例)

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-① 来訪者・観光客の招致 と「御もてなしサービ ス」の推進	B	A			A
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	95.2%	A(114.6%)	(B)→A	↑(1.36)	

### 1. 評価要素

#### (1) 「公約事業の実施率」

##### ①実施率の算式

マニフェスト項目に関連する実施事業(「実施済」+「実施中」)/全事業

##### ②評価方法

公約事業はマニフェスト掲載事項であることから、50%の状態を「C(普通)」の区分の下限とし、また、100%に達した状態のみを「A(達成)」として、右表のとおりA～Eの評価を付す。

公約事業(実施率)	
A:	100%
B:	75～99%
C:	50～74%
D:	25～49%
E:	0～24%

#### (2) 「関連指標」

関連指標は以下の1)から3)で構成される。

##### 1) 「数値目標(達成率)」

##### ①達成率の算式

マニフェスト項目に関連する数値目標の最新値/数値目標の目標値

##### ②評価方法

公約事業はマニフェスト掲載事項であることから50%、の状態を「C(普通)」の区分の下限とし、また、100%に達した状態のみを「A(達成)」として、右表のとおりA～Eの評価を付す。

数値目標(達成率)	
A:	100%
B:	75～99%
C:	50～74%
D:	25～49%
E:	0～24%

##### 2) 「その他指標」(委員会が独自に設定した指標)

##### ①指標の内容

八戸市と他団体(国・県・他市)との比較ができる指標(1つ或いは複数)

例) 県内主要駅1日平均乗車人員、人口10万人当たりの市内医師数など

##### ②評価方法

①の指標それぞれについて、次のとおり評価する。

イ) 指標に絶対水準又は最低水準がある場合は、市の数値をその水準と比較する。

ロ) 上記イ)の水準が設定できない場合、或いは、上記イ)の水準に達していない場合は、市の数値と他団体(国・県・他市)の数値を比較する。

i) 市の数値が絶対水準以上の場合	→ 「A」
ii) 他団体より全て上回っている場合	→ 「B」
iii) 他団体と同水準の場合	→ 「C」
iv) 他団体より全て下回っている場合	→ 「D」
v) 市の数値が最低水準以下の場合	→ 「E」

また、指標が複数あり、評価が異なる場合は、次のとおり評価する。

- i) 最も多い評価を採用する。(例：B・B・C → B)
- ii) 評価が同数の場合は、中央または低い方の評価を採用する。  
 (例：B・C → C)  
 (例：B・D → C)  
 (例：B・B・C・C → C)  
 (例：B・C・D → C)

### 3) 「満足度 (得点)」

#### ①得点の算式

満足度アンケート調査結果に基づく、マニフェスト項目毎の満足度を、「十分満たされている」を3点、「まあまあ満たされている」を2点、「あまり満たされていない」を1点、「満たされていない」を0点とし、当該回答者数（「わからない」を除く）で除した数値。

#### ②評価方法

次の2つの項目により評価する。

- i) 平成21年度満足度得点の対19年度比の増減 → ↑・↓
- ii) 平成21年度満足度得点の水準 → 0～3 (平成21年満足度得点の平均値)

以上、上記に基づいた評価区分の一覧は下表のとおりとなる。

#### (各項目の評価区分)

公約事業(実施率)	関連指標			全体評価
	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
A: 100%	A: 100%	A:絶対水準以上(ある場合)	↑・↓  (0～3)	下記参照
B: 75～99%	B: 75～99%	B:他団体より全て上回る		〃
C: 50～74%	C: 50～74%	C:他団体と同水準		〃
D: 25～49%	D: 25～49%	D:他団体より全て下回る		〃
E: 0～24%	E: 0～24%	E:最低水準以下(ある場合)		〃

## 2. 関連指標の評価について

関連指標の評価は、①「数値目標(達成率)」、②「その他指標」、③「満足度」の評価結果に基づき、次の手順により行う。

### (1) 「満足度」による「その他指標」の評価補正

②「その他指標」及び③「満足度」は、マニフェスト項目の成果と完全に一致するものではないことから、③「満足度」により②「その他指標」を次のとおり補正する。

- 補正①: 「満足度」が増加傾向(↑)で、平成21年平均値1.19以上あるもの  
→ 「その他指標」の評価区分を1段階上方補正する
- 補正②: 「満足度」が減少傾向(↓)で、平成21年平均値1.19未満のもの  
→ 「その他指標」の評価区分を1段階下方補正する
- ※その他のケースは、「その他指標」の補正は行わない。

### (2) 関連指標の評価

関連指標の評価は、マニフェスト掲載事項である①「数値目標(達成率)」に比重を置くものとし、①「数値目標(達成率)」と上記(1)による補正後の②「その他指標」の評価により、次のとおりとする。

- i) ①と②の評価が同じ場合 → 当該評価
- ii) ①と②の評価が1段階違う場合 → ①の評価  
(例：①A・②B → A)
- iii) ①と②の評価が2段階以上違う場合 → ①と②の中間の評価  
(※中央がない場合は、①寄りの評価)  
(例：①A・②D → B)
- iv) ①「数値目標（達成率）」がない場合 → ②の評価

(例示)

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-① 来訪者・観光客の招致と「御もてなしサービス」の推進	B	A			A
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	95.2%	A (114.6%)	(B)→A	↑ (1.36)	

上記(2)関連指標の評価i)に該当

当初の「その他指標」の評価

補正後の「その他指標」の評価

上記(1)の補正①に該当

### 3. 全体評価について

マニフェスト項目の全体評価は、①「公約事業の実施率」と②「関連指標」の評価の組み合わせにより、下表のとおりA～Eの5段階評価を行う。

なお、②「関連指標」の評価がないマニフェスト項目は、①「公約事業の実施率」の評価を「全体評価」とし、括弧書き（例えば（A））で表記する。

関連指標の評価ランク

	A	B	C	D	E
A	A	A	B	C	C
B	A	B	C	C	D
C	B	C	C	D	D
D	C	C	D	D	E
E	C	D	D	E	E

公約事業の評価ランク

(例示)

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-① 来訪者・観光客の招致と「御もてなしサービス」の推進	B	A			A
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	95.2%	A (114.6%)	(B)→A	↑ (1.36)	

## 4. 市政評価委員会での審議経過

### (1) 市政評価委員会の概要

#### ① 設置目的

市長が4年間の任期の中で実行しようとする政策を示したマニフェストの達成状況について、第三者による評価を行うため、市政評価委員会を設置する。

#### ② 委員構成

学識経験者2名、産業界1名、金融界1名、労働団体1名、市民1名の計6名

分野	依頼先
学識経験者（2名）	辻 琢也 一橋大学大学院教授 （地方自治・地方政治に精通する専門家）
	3 大学等（八戸大学、八戸工業大学、八戸工業高等専門学校）が推薦する者
産業界（1名）	八戸商工会議所が推薦する者
金融界（1名）	八戸金融団が推薦する者
労働団体（1名）	連合青森三八地域協議会が推薦する者
市民（1名）	はちのへ女性まちづくり塾生の会が推薦する者

### (2) 審議経過

- ① 平成21年4月24日（第1回） 委嘱状交付、委員会運営方法の検討、基礎資料の確認
- ② 平成21年5月22日（第2回） 評価方法の審議
- ③ 平成21年6月16日（第3回） 評価（案）の審議
- ④ 平成21年6月18日  
～平成21年7月1日 評価書（案）に対するパブリックコメント
- ⑤ 平成21年7月3日（第4回） 評価書の作成、公表

※会議録及び会議資料は、市のホームページに随時掲載。

## 八戸市市政評価委員会設置要綱

### (設 置)

第1条 市長のマニフェストに掲載されている92の公約事業及び12の数値目標の達成状況についての評価を行うため、八戸市市政評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

### (職 務)

第2条 委員会は、マニフェストの達成状況についての評価を行い、市長に評価書を提出する。

2 委員会は、評価結果について、市民に公表する。

### (組 織)

第3条 委員会は、委員6人以内をもって組織する。

2 委員は、知識経験のある者のうちから市長が委嘱する。

### (任 期)

第4条 委員の任期は、委嘱された日から、第2条に規定する職務が終了する日までとする。

### (委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長各1名を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選によって定める。

3 委員長は、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

### (会 議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。ただし、委員の委嘱後の最初の委員会は、市長が招集する。

2 委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を出席させ、説明又は意見を求めることができる。

### (庶 務)

第7条 委員会の庶務は、政策推進課において処理する。

### (補 則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

### 附 則

この要綱は、平成21年4月3日から実施する。

## II マニフェスト評価

### 1. 活力の創出

#### ■ 市政評価委員会総括評価

マニフェスト項目の取組状況や達成状況をもとに、マニフェストの3つの公約毎に総括します

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-① 来訪者・観光客の招致と「御もてなしサービス」の推進	B	A			A
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	95.2%	A（103.6%）	（B）→A	↑（1.36）	
マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-② 中心市街地の活性化・用途地域の見直し	B	C			C
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	83.3%	C（51.5%）	C	↑（0.94）	
マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-③ 八戸ブランドの育成とトップセールスの展開	B	A			A
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	83.3%	A（330.0%）	（C）→B	↑（1.27）	
マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-④ 企業誘致と新規産業の育成・雇用の創出	B	B			B
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	88.9%	B（99.4%） B（96.0%）	B	↑（0.71）	
マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-⑤ 地場産業の強化と中小企業の安定化	A	B			A
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	A（133.3%）	（B）→C	↓（0.96）	
マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-⑥ 「攻めの水産業」「攻めの農業」の確立	A	B			A
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	A（103.5%）	D	↑（1.01）	
マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-⑦ 新たな時代に向けた人材の育成	B	B			B
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	91.7%	—	（C）→B	↑（1.31）	
マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-⑧ 多文化都市の推進とスポーツの振興	B	C			C
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	88.9%	—	C	↑（1.18）	

## 1 活力の創出（総括）

八戸市には、観光、商工業、農林水産業などの多様な産業が集積する地域特性があることから、人々が生き生きと働き、豊かな暮らしを営むためには、地域特性を最大限に活用した産業の振興が必要である。また、個性豊かで、魅力にあふれ活力に満ちたまちづくりを進めるためには、次代を担う人材の育成が必要である。

マニフェストは、「活力の創出」のため、8つの項目を掲げ、45の公約事業に取り組んできた。

各項目における公約事業については、すべての項目で実施率がB以上となっており、概ね実施されている。なかでも、八戸ブランドの育成や企業誘致に力を入れて取り組み、成果が現れているとともに、（仮称）八戸市中心市街地地域観光交流施設や魚市場機能統合整備事業など、これまで困難であった課題についても積極的に進めている。一方、「海洋資源活用型バイオ先端技術関連産業振興研究事業」や「田向土地地区画整理事業における用途地域の見直し」など、実施に至っていないものも見受けられる。

関連指標のうち、公約に含まれている7つの数値目標については、「観光客入り込み数」、「地域団体及び一般商標登録件数」、「年間倒産件数」、「水産加工品生産高」の4項目が達成されており、「有効求人倍率」、「事業所数」の2項目については、目標値には到達していないものの目標値との乖離は小さいことから、今後、目標の達成は可能と考えられる。一方、「中心商店街通行量」については、増加の目標に対して減少しており、現時点では目標の達成は困難となっている。

また、満足度については、H19年と比較して7項目で増加するとともに、3項目で平均を上回っている。なかでも、「来訪者・観光客の招致と「御もてなしサービス」の推進」と「地場産業の強化と中小企業の安定化」、「新たな時代に向けた人材の育成」の満足度が高くなっている一方で、「中心市街地の活性化・用途地域の見直し」や「企業誘致と新規産業の育成・雇用の創出」、「攻めの水産業」「攻めの農業」の確立」の満足度が低くなっている。

以上の取り組みの結果、公約全体の数値目標である「市民一人当たりの所得」は、目標値である259万円に対して、最新値の平成18年度は274万円で、平成17年度と比較して27万円増加しており、現時点において、数値目標は達成している。しかし、現在の厳しい経済情勢のもとでは、市民の実感とは乖離があることから、引き続き、活力の創出に向けて取り組む必要がある。

公約全体を総括すると、「中心市街地の活性化・用途地域の見直し」のように今後の成果を待って評価すべき項目もあるものの、6項目で全体評価がB以上となっており、概ね達成されているものと考えられる。



# 1. 活力の創出

## ■マニフェスト本文

五年前、八戸市民一人当たりの所得は、平均で280万円でした。しかし、新幹線が開業したにもかかわらず、今日では250万円を大きく下回っています。私は八戸の市民力を結集し、また郷土の潜在力を引き出しながら、減少傾向にある市民所得を一刻も早くプラスに転じさせ、4年間で5%以上増加させます。このため、市長が先頭に立ち、観光客や企業の積極的誘致、八戸ブランドの確立、トップセールス、さらには新たな時代に向けた人材の育成に全力で取り組みます。

## ■関連指標

- ① 5年前、八戸市民一人当たりの所得は平均で280万円でしたが、今日では250万円を大きく下回っています。そこで、減少傾向にある市民所得を一刻も早くプラスに転じさせ、4年間で5%以上増加させます。

### 【数値目標1（マニフェスト掲載）】

平成21年3月に公表された平成18年度の市民所得では、平成8年度以降の市民所得の数値が遡及して改訂されました。

これによると、八戸市の一人当たり市民所得は、平成12年度の262万円を境に減少が続き、平成16年度には238万円まで減少しましたが、平成17年度以降は上昇に転じ、平成18年度は前年度比11.0%増の大きな伸びとなる274万円となりました。

（出典：平成18年度青森県市町村民経済計算）

【データ】市民1人あたり所得

【基準値】H17年度：247万円

【目標値】H21年度：259万円（H17年度所得×1.05）

【最新値】H18年度：274万円

【達成率】105.8%

【推移】H11年度：255万円、H12年度：262万円

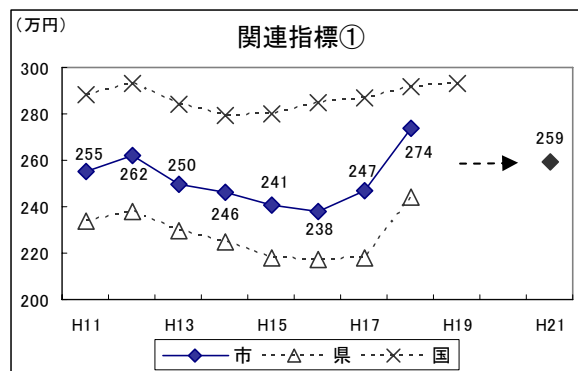
H13年度：250万円、H14年度：246万円

H15年度：241万円、H16年度：238万円

H17年度：247万円、H18年度：274万円

※ H19年度の所得はH22年3月に、H21年度の所得はH24年3月公表予定

【参考】「市民所得」は、市内の雇用者報酬の他、財産所得、法人企業所得、個人企業所得の合計であり、これを人口で割った「一人当たりの市民所得」は、企業所得が含まれるため個人の所得水準を示すものではありませんが、市の経済力を示す有効な指標として用いられています。



24のマニフェスト項目毎に作成します

## 1-① 来訪者・観光客の招致と「御もてなしサービス」の推進

### ■マニフェスト本文

現在、八戸への来訪者は年間約 450 万人です。私は「三社大祭」や「えんぶり」、種差海岸芝生地、蕪島、縄文学習館、義経伝説ゆかりの地などの貴重な観光資源を最大限に活用・整備するとともに、郷土の誇れる食文化を内外に積極的に宣伝して、この4年間で来訪者数を500万人台に乗せます。このためにも、南郷区におけるグリーンツーリズムの本格的な展開、三陸海岸の資源を活かしながら、八戸が三陸観光の起・終点となるような開発整備にも積極的に取り組むとともに、新井田川の都市内親水空間として位置づけ、館鼻のビュースポット化を含めた新たな観光拠点構想を検討します。同時に、アンケートを実施しながら、また市民の皆さまのご協力を得ながら、来訪者・観光客にやさしい「まちづくり」に努めます。さらに、浦和レッズのサポーターや札幌よさこい祭りに匹敵するような、若者が夢中になれるような仕掛けを、地元大学のアドバイスもいただきながら若い皆さまと相談し、早期に編み出します。

### ■公約事業の取組状況

マニフェストに設定された、公約事業（及び実施事業）の取組状況です

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

1 貴重な観光資源を最大限に活用・整備（「三社大祭」、「えんぶり」、種差海岸芝生地、蕪島、縄文学習館、義経伝説ゆかりの地など）					
01	八戸市観光推進本部の設置	実施中	新規	0	観光課
	①事業内容 当市の一層の観光振興を図るため、市長を本部長とした庁内組織を設置	②実施状況 H18.5.9：本部組織会、第1回会議 H18.8.8：第2回会議 H18.12.19：第3回会議 H19.5.8：第4回会議 H19.11.6：第5回会議 H20.2：第6回会議 H21.3：第7回会議		③今後の予定 H21年度以降：年3回程度、会議を開催し、全庁的な連携体制のもと、観光振興に向けて取り組む	
02	「八戸市種差海岸観光ビジョン」策定事業	実施中	新規	0	観光課
	①事業内容 三陸海岸との連携を視野に入れた種差海岸の観光振興ビジョンの策定し、自然環境を計画的に保全・維持しながら、観光地としての施設整備を進める	②実施状況 <b>H18.12.19：策定済</b> H20年度：「名勝・県立自然公園種差海岸の整備」により種差海岸施設等改修事業を実施、「渚ミュージアム魅力ブラッシュアップ事業」によりトレッキングイベント等を実施		③今後の予定 H21年度：「名勝・県立自然公園種差海岸の整備」により種差海岸遊歩道改修を実施予定、「渚ミュージアム魅力ブラッシュアップ事業」によりトレッキングイベント等を実施予定	
03	「フィールドミュージアム八戸」策定事業	実施中	新規	0	観光課
	①事業内容 市内に点在する観光資源を連携させるための「フィールドミュージアム八戸」構想を策定	②実施状況 <b>H18.12：構想策定済</b>		③今後の予定 構想に基づき「渚ミュージアム魅力ブラッシュアップ事業」を推進	

特筆事項について  
太字で記載

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
04	観光戦略アドバイザー事業	実施中	新規	4,255	観光課
	①事業内容 「観光戦略アドバイザー」を委嘱（3名）し、当市の観光戦略の計画立案及び実施に対する指導・助言を得る	②実施状況 H19年度：観光戦略アドバイザー会議を5回開催 H20年度：観光戦略アドバイザー会議を3回開催 特に観光圏整備事業、八戸広域観光推進協議会及びJTB首都圏の3店における「えんぶりキャラバン」などについて、助言が大いに参考になった ※市観光施策のほか観光圏整備事業、八戸広域観光、いわて平泉キャンペーン等についても随時助言 <アドバイザー> 1. 創観光研究所代表 佐藤克夫氏 2. ㈱JTB東北本社交流文化事業部地域貢献推進部長 阿部昌孝氏 3. 東日本旅客鉄道㈱青森支店副支店長 奈良隆模氏		③今後の予定 H21年度まで実施予定	
05	天然記念物蕪島ウミネコ繁殖地保護事業	実施中	継続	13,002	文化財課
	①事業内容 天然記念物「蕪島ウミネコ繁殖地」を適切に保護管理するための保護監視及びウミネコの生態調査の実施により、貴重な観光資源を最大限に保存・活用する	②実施状況 S57年度～：「ウミネコ繁殖地蕪島を守る会」へ業務委託（ウミネコの外敵捕獲、イタズラ等の監視、島内清掃、草刈り、保存・活用研修会の実施）		③今後の予定 例年、ウミネコが飛来する4～8月まで実施	
06	是川縄文の里整備事業	実施中	継続	199,973	文化財課
	①事業内容 是川遺跡及び遺跡周辺を生涯学習及び観光・まちづくりの拠点として整備するとともに、縄文文化の情報を発信する	②実施状況 H14～20年度：是川遺跡の史跡指定地の買上げ H15～19年度：「縄文シンポジウム」開催 H16～20年度：出土木製品の復元製作 H17・18年度：木製遺物復元製作（5点） H19年度：史跡指定地の買上げ、出土木製品の復元製作（10点）、「縄文シンポジウム」開催（入場者数 300名） H20年度：史跡指定地の買上げ、木製遺物復元製作（6点）、是川遺跡PR事業（是川公開トーク事業（4回）、是川遺跡パネル展（3回））		③今後の予定 H21年度：是川遺跡PR事業 ・「鼎談 縄文土偶の魅力」開催（市制施行80周年記念） ・是川公開トーク（3回） ・史跡是川遺跡草刈等委託（年3回） ・イメージキャラクター制作（公募） H22年度以降：史跡の追加指定と指定地の買上げ ・遺跡の復元整備事業等を実施 ・是川公開トークの実施	
07	博物館建設事業	実施中	継続	2,171,210	文化財課
	①事業内容 是川遺跡、風張遺跡などの発掘成果を活用した展示や体験交流などを行う（仮称）是川縄文館（埋蔵文化財センター併設）の建設 ・敷地面積 約13,750㎡ ・延床面積 約4,593㎡ ・工事費 約26億円	②実施状況 H17～18年度：建設予定地約13,750㎡を取得 H18年度：建築及び展示の基本設計、木製遺物のレプリカ製作（12点） H19年度：建築及び展示の実施設計、木製遺物のレプリカ製作（9点） H20年度：造成工事、建築工事、木製遺物のレプリカ製作（9点）、埋蔵文化財データベース化の作業（～23年度まで予定）		③今後の予定 H21年度：建築・展示工事 H22年度：展示工事、外構・駐車場工事 H23年度：開館	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

2 郷土の誇れる食文化を内外に積極的に宣伝					
01	八戸ブランド商標登録支援事業	実施中	新規	718	商工労政課
	①事業内容 潜在的な地域資源をブランド化に繋げるための支援 ・①地域団体商標、②「地域名」+「商品名」+「識別力のある図形や特殊文字」からなる一般商標の出願及び登録に対する支援(補助率 1/3、10万円上限)	②実施状況 H18.8:5つの商店街振興組合等が、当制度を利用して連名で「八戸せんべい汁」の地域団体商標を出願したが、登録ならず H20年度:補助対象を、「地域団体商標」のみから一般商標を含めた「地名入り商標」に拡充 <b>八戸前沖さばブランド推進協議会が、当制度を利用して一般商標「八戸前沖さば」他1件を出願</b>		③今後の予定 H21年度 ・地域ブランドの構築に向けたコンセプトづくりや計画策定などのブランド化の初期段階について支援を拡充 H22年度以降 ・継続して支援を実施	
02	ICT活用地域産業支援実証実験事業	実施済	新規	12,000	商工労政課
	①事業内容 ブログやSNS等のICTの活用により、消費者と生産者、支援する第三者等の情報とコミュニケーションをつなぎ、地場産業振興とブランド化を促す実証実験の実施	②実施状況 H19.7.18:(財)地方自治情報センターより、H19年度[e-コミュニティ形成支援事業]が採択される H19.10.5:協同組合八食センターと委託契約を締結 H20.3.31:実証実験終了		③今後の予定 ・実証実験の結果、ホッキガイ等の販売ルートの開拓につながった。 ・八食センターのホームページで、インターネット通販を実施中。	
03	八戸せんべい汁の普及活動支援	実施中	新規	1,500	観光課
	①事業内容 当市を代表する地域ブランドである「八戸せんべい汁」の振興のため、「八戸せんべい汁研究所」の活動を支援	②実施状況 支援に伴う「八戸せんべい汁研究所」の活動実績 H18年度:八戸せんべい汁の取り組みについてPR H19.6.2~6.3:「第2回B-1グランプリ in 富士宮」出展、「八戸せんべい汁」が準グランプリ獲得、来場者数 約25万人 H20.3:「八戸せんべい汁飲食店ガイドマップ'08年版」完成、作成部数 3万部(補助対象) <b>H20.11「第3回B-1グランプリ in 久留米」出展、2大会連続で準グランプリ獲得、「八戸せんべい汁」及び「八戸市」の認知度アップにつながった</b>		③今後の予定 H21.9「第4回B-1グランプリ」への参加等、八戸せんべい汁研究所の活動に対して助成・八戸せんべい汁だけでなく、南部せんべい文化、さらには八戸の食文化まで拡大し、その普及活動を支援することで、さらなる観光・物産振興を図る。	
04	はちのへ朝市マップ作成事業	実施中	新規	2,042	観光課
	①事業内容 郷土の食文化を積極的にPRするため、市内で開催されている朝市を紹介するマップを作成	②実施状況 H19.7:青森県地域づくり推進ソフト事業助成金交付決定 H19.10:朝市と横丁マップ作成業務委託契約 <b>H20.2:「朝市と横丁マップ」10,000印刷、市内ホテル等に配布、市HP掲載</b> H20年度:朝市の先進地視察、ビジネス客を中心とした観光客に非常に人気があり「朝市と横丁マップ」を6,000部増刷 H20.10.18~19:全国朝市サミット2008 in もりおか参加		③今後の予定 ・「朝市と横丁マップ」20,000部増刷 ・旅行AGTへのPR活動 ・旅行商品造成 ・朝市サミットの開催誘致	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

3 南郷区におけるグリーンツーリズムの本格的な展開					
01	観光農園振興補助金	実施中	拡充	1,150	農林建設課
	①事業内容 地場製品の消費拡大及びグリーンツーリズムの促進のため、観光農園のPR活動(看板、のぼり、ポスター、チラシの製作やラジオCM放送など)に対し助成	②実施状況 ～H17年度:事業主体:八戸市南郷区果樹振興協議会 H18.4:八戸市南郷観光農業振興会が設立され、事業主体が変更。 <b>H19年度:新たにラベンダー観光農園及びいちご観光農園が加入したことから、区内の観光農園入園者数は、6,300人を超え過去最高を記録</b> (H17年度までは、4,000名前後で推移) H20年度:観光農園(6月 さくらんぼ、7月 ブルーベリー、10月 りんご、1月 いちご)のPR(表示看板やのぼりの製作、観光農園ポスターやチラシの製作、ラジオCM放送等)チラシの配布先を旧八戸市公民館にも拡大しPR。霜雹被害により作柄に影響が出たため、入園者数が5,200人に減少した。		③今後の予定 観光農園地の表示看板製作やのぼり製作、観光農園ポスターやチラシの製作、ラジオCM放送等、観光農園をPRする H21年度:・事業内容や補助率の見直しを予定	

4 三陸海岸の資源を活かしながら、八戸が三陸観光の起・終点となるような開発整備					
01	渚ミュージアム魅力ブラッシュアップ事業	実施中	新規	23,995	観光課
	①事業内容 名勝・県立自然公園種差海岸の認知度向上のためのソフト事業(トレッキングイベント、講演会の開催、音声ガイダンスシステムの導入)の実施	②実施状況 H19.7:「黛まどか」と種差海岸俳句 in 種差海岸 H19.9:「山村レイコ」とエコウォーク in 種差海岸 <b>H19.9:FM電波を利用した音声ガイダンスシステムを10カ所に設置</b> H20年度:椎名誠と行く!デジカメ片手の種差海岸「みちくさトレッキング」、種差海岸地区再生計画策定、種差海岸「磯っ食物語&グルメ童話」食楽PR大作戦、種差海岸案内パンフレット作成		③今後の予定 21年度 ・種差海岸トレッキングイベント事業 ・種差海岸音声ガイダンスシステム保守委託 ・種差地区再生計画策定業務 ・種差海岸案内パンフ作成事業 ・八戸港みなとの賑わい・交流づくり支援事業 22年度以降 ・「種差海岸観光ビジョン」に基づき事業展開	
02	旅行雑誌「北三陸・八戸」発行連携事業	実施済	新規	4,000	観光課
	①事業内容 代表的な旅行雑誌「るるぶ岩手」の別冊版(ブックインブック)の発行	②実施状況 H19.4~久慈・宮古・八戸地域で発行に向けての打合せ開催 H19.5:契約先決定(JTBパブリッシング) H19.6~7:出版社と各協議会と掲載内容について協議 H19.8~9:取材及び情報提供 <b>H20.2:発売(初回 8.1万部)、配布用別冊版(1.5万部)</b> H21.2:「るるぶ岩手」発行(15万部)		③今後の予定 —————	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

03	三陸・八戸観光キャンペーン事業	実施中	新規	1,300	観光課
	①事業内容 当市と三陸海岸地域の市町村による広域観光の共同PR	②実施状況 H19.9.28~30: 横浜駅にておんでやあんせ八戸キャンペーン開催(えんぶり披露、八戸・久慈地域観光PR、クイズ、じゃんけん大会) H20.9: おんでやあんせ八戸・久慈キャンペーン(大宮駅)		③今後の予定 ・八戸と三陸地域の連携強化を図る ・H22年度は新青森駅開業キャンペーン、H23年度は開業アフターキャンペーンが企画されており、H23年度までは事業継続予定	
04	名勝・県立自然公園種差海岸の整備	実施中	継続	20,660	観光課
	①事業内容 来訪者が快適に散策できるように、遊歩道(補修、拡充)、東屋、ベンチ、トイレ(改修)、案内板等を段階的に整備	②実施状況 H18年度: ◆種差海岸遊歩道路盤改修工事 ・深久保漁港付近及びコウモリ穴付近遊歩道にボードウォークを設置 H19年度: ◆種差海岸遊歩道等改修工事 ・深久保漁港付近の階段に手摺り設置 ・コウモリ穴付近遊歩道に木質系舗装敷設等 H20年度: ◆種差海岸施設等改修事業 ・種差キャンプ場炊事場の改修整備 ・葦毛崎展望台付近の遊歩道に木質系舗装敷設 ・葦毛崎身障者用展望台に車椅子のまま利用できるテーブル、ベンチを設置		③今後の予定 21年度 ・種差海岸遊歩道改修工事 22年度以降 ・種差海岸遊歩道整備工事 ・高岩展望台付近の遊歩道整備工事 ・東屋、ベンチ、トイレ等の段階的整備	

5 新井田川を都市内親水空間として位置付け					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
01	新井田川河口部憩いの空間整備事業	実施中	新規	33,923	道路建設課
	①事業内容 新井田川流域のうち湊橋から下流域について、景観に配慮した憩いの空間整備による回遊性の向上	②実施状況 H18年度: 関係機関、庁内関係課との打ち合わせ H19.7~12: 新井田川河口部への憩いの空間整備計画検討委員会(4回) H20.3: 市長へ「新井田川河口部憩いの空間整備計画」報告 H20.9~: 関係機関との協議、地域住民との合意形成 H20.11: 白銀湊臨港線測量・設計委託契約(設計完了)		③今後の予定 H21年度: 右岸(750m): 用地買収、移転補償着手 左岸(500m): 右岸の整備進捗を見極めて着手 ・右岸の整備期間は概ね5年程度 ・左岸は右岸の整備進捗を見極めてから着手	

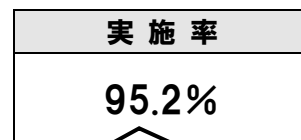
6 館鼻のビュースポット化を含めた新たな観光拠点構想を検討					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
01	館鼻公園整備事業	実施中	拡充	310,000	公園緑地課
	①事業内容 観光ビュースポットとして八戸港や市内一円が見渡せる展望塔を核施設とした、湊地区のシンボルとなる館鼻公園の整備	②実施状況 H8年度: 事業着手 H17年度: 展望塔実施設計 H18年度: 展望塔の建設・完成 H19.4.25: 展望塔(グレットタワーみなと)オープン H20.3: 公園南側駐車場整備完了 H20年度: 大型観光バス対応として公園北側に駐車場用地購入、階段の改修工事 H21年度: 前年度に引き続き駐車場の整備		③今後の予定 H24年度事業完了予定 今後、測候所官舎跡地400㎡購入、休憩所の整備、急傾斜法面の防護を行う予定	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

7 来訪者・観光客にやさしい「まちづくり」(アンケートの実施、市民の協力も得ながら)					
01	観光ボランティアガイド育成事業	実施中	新規	600	観光課
	①事業内容 八戸観光コンベンション協会が開催する、観光ボランティアガイド団体対象の講習会、市民も対象としたホスピタリティ向上セミナーに対する補助金	②実施状況 H19年度 ・観光ガイド体験会・情報交換会、おもてなしセミナー等 H20年度 ・観光先進地ガイド体験会(黒石市) ・魅力発見ツアー観光ガイド体験会(種差海岸・中心街) ・おもてなしセミナー ・日本交通公社の「児童・生徒たちによるボランティアガイド普及促進事業」に採択(郷土の学習、おもてなしセミナー、ガイド実践、パンフレット作成)		③今後の予定 当事業を継続し、各ガイド団体間の連携強化、ガイドのレベルアップとガイドの有料化、会員数の増加を図る	
02	観光シーズ募集発掘事業	実施中	新規	400	観光課
	①事業内容 市民や観光客から、観光情報(自然・店・食べ物・隠れた観光スポット等)やモデルコースを募集	②実施状況 H19.6.20~9.30:第1回「こんなにもある!八戸」観光情報募集 1 私だけのとっておき観光スポット募集 2 私がトラベルプランナー八戸観光モデルコース 応募数:観光スポット58件、モデルコース20件(HPで公開中) H19.11:優秀作品記念品贈呈(17名) H19.12.3~H20.3.2:第2回募集開始 H20年度:H19年度実施の観光情報を分析し、観光資源あるいは観光コースとなりうるか検討		③今後の予定 H21年度:H22以降の事業の実施方法を検討	

8 浦和レッズサポーター、札幌よさこい祭りに匹敵するような、若者が夢中になれるような仕掛けを、地元大学のアドバイスもいただきながら若い皆様と相談し、早期に編み出す					
01	若者が夢中になれるような仕掛けの創出	検討中	新規	0	政策推進課
	①事業内容 大学、学生との意見交換の場の整備及びアンケート調査の実施により、八戸ならではの若者が夢中になれるような仕掛けを創出する	②実施状況 H19.1:学生アンケート調査実施(「若者が夢中になれる仕掛け」の提案) H19.3:アンケート結果・提案内容の取りまとめ H19.10.31:若者の交流拠点となっていたエスタシオン(三日町の空き店舗を活用した施設の名称)閉館(八戸TMO推進会議主催)		③今後の予定 H21年度 ・(仮称)八戸市中心市街地地域観光交流施設の施設活用基本計画の策定を通じて、エスタシオンの様な若者の交流拠点としての機能を設ける	

<b>事業費計</b>	<b>2,800,728</b>
-------------	------------------



当該マニフェスト項目に関連する実施事業の着手率です  
(実施済+実施中+実施予定+検討中) / 全事業  
※進捗状況「未定」は除く

当該マニフェスト項目に関連する実施事業の実施率です  
(実施済+実施中) / 全事業

**■関連指標** **数値目標（マニフェスト掲載）や、当該マニフェスト項目に関連する指標を掲載します**

① 八戸への来訪者数は年間約 450 万人ですが、4 年間で来訪者数を 500 万人台に乗せます。

**【数値目標 2（マニフェスト掲載）】**

「来訪者数」の把握として、「観光客入り込み数」を用いています。

平成 17 年当時、旧八戸市分のデータ（H16 年：458 万人）をもとに目標値を 500 万人に設定していたことから、市全体（旧南郷村 48 万人を含む 506 万人）に換算すると、目標値は 553 万人となります。

平成 19 年の観光客入り込み数は 573 万人となっており、対前年比で 28 万人の増加となっています。

（出典：青森県観光統計概要）

【データ】観光客入り込み数

【目標値】H21 年：553 万人（当初目標値の 500 万人を合併後の八戸市に換算）

【最新値】H19 年：573 万人（H20.11 公表）

【達成率】103.6%

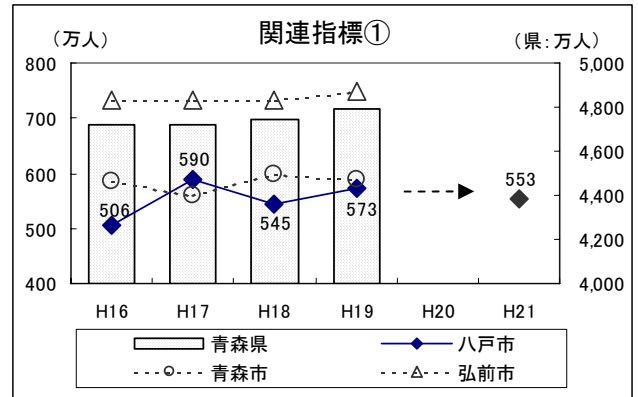
【推移】H16 年：506 万人

（旧八戸市：458 万人、旧南郷村 48 万人）

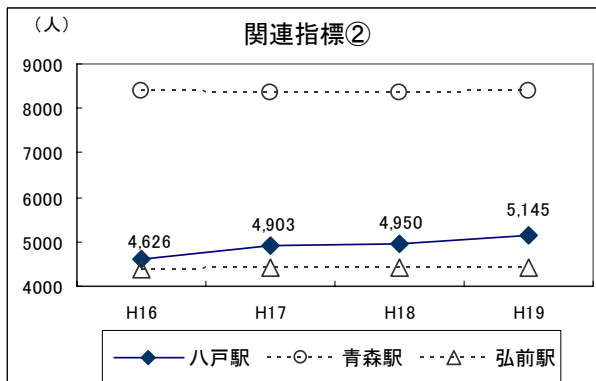
H17 年：590 万人

H18 年：545 万人

H19 年：573 万人



② 県内主要駅 1 日平均乗車人員（評価 B）



【出典】JR 東日本ホームページ

【H19 増減率（対 H17）】

八戸駅 4.9%、青森駅△0.7%、弘前駅 0.0%で、八戸駅が最も高くなっている。

平成 19 年度より毎年実施している有識者のアンケート調査の結果を掲載します

アンケートの推移は、H19 数値と H21 数値を比較し、増減を表したものです

③ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
1-① 来訪者・観光客の招致と「御もてなしサービス」の推進	1.15	1.30	1.36	↑
（行政分野別の内訳）				
八戸ブランドの育成	1.08	1.28	1.49	↑
観光PRの推進	1.13	1.26	1.26	↑
受入体制の充実	1.52	1.64	1.58	↑
観光資源の充実	0.80	0.95	1.02	↑
良質な都市空間の整備（水辺空間）	1.24	1.36	1.43	↑



## ■マニフェスト項目の評価

公約事業の取組状況や、関連指標の動向をもとに、マニフェスト項目毎に、達成状況を総括します

マニフェスト項目の各項目の評価を一覧表にして掲載します

関連指標（数値目標、その他指標、満足度）を総括した評価を表します

マニフェスト項目	公約事業		関連指標		全体評価
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
1-① 来訪者・観光客の招致と「御もてなしサービス」の推進	B	A	(B)→A	↑(1.36)	A
	95.2%	A(103.6%)			

当初の「その他指標」の評価を表します

満足度により補正した後の「その他指標」の評価を表します

平成14年の東北新幹線八戸駅の開業を契機に、多くの来訪者・観光客が八戸市に訪れている。また、平成22年の東北新幹線新青森駅の開業にともない、さらに多くの人々が県内に訪れることが予想されるため、八戸市の多くの資源を最大限に生かしていくことが求められている。

マニフェストは、来訪者・観光客の招致と「御もてなしサービス」の推進のため、8つの公約事業を掲げ、八戸市は21の実施事業に取り組んできた（2,800,728千円）。

主な事業内容として、八戸市全体を屋根のない大きな博物館に見立て、種差海岸をはじめ市内に点在する観光資源を連携させる「フィールドミュージアム八戸」構想を平成18年12月に策定し、効果的な観光PRを展開している。平成19年4月に八戸港や市内一円が見渡せる展望塔（館鼻公園：グレットタワーみなと）がオープンしたほか、（仮称）八戸市中心市街地地域観光交流施設や（仮称）是川縄文館などの観光拠点の整備を積極的に進めてきており、学生アンケート調査結果等を参考に検討中である「若者が夢になれるような仕掛けの創出」をのぞいて、公約事業は実施されている（実施率95.2%）。

これに対して、数値目標である「観光客入り込み数」の目標値553万人に対して、最新値の平成19年は573万人と、目標を達成している。県全体の動向と同様に増加傾向にあるなか、平成17年と比較し、平成18年及び平成19年ともに減少となっているが、主な要因として、天候によるイベントの開催数や集客数への影響などが考えられる。また、県内三市との比較では、全国的な桜の名所などのある弘前市と大きな差はあるものの、ねぶた祭で有名な青森市との差は少なくなってきた状況である。

「県内主要駅1日平均乗車人員」では、青森駅及び弘前駅がほぼ横ばいで推移している中、八戸駅は年々増加傾向にある。

満足度では、年々上昇傾向にあり、平成21年は1.36で、平成19年と比較して0.21ポイント増加している。関連する全ての分野において、平成19年との比較では上昇しており、特に「観光資源の充実」の分野で高い上昇率となっている。

以上、公約事業は概ね実施されており、数値目標は達成され、その他の指標も高い水準にあることから、マニフェスト項目全体の評価はAといえる。

## 1-② 中心市街地の活性化・用途地域の見直し

### ■マニフェスト本文

中心市街地の多くの方々には、通行量の著しい減少で苦しんでいます。場所によっては過去4年間で半減しており、商店街は寂れ、市全体のイメージを著しく低下させる要因にもなっています。私は、商工会議所のTMO構想を大いに推進するとともに、快適な歩道空間の整備や市街地でのイベント開催、南郷区産農産物のマーケット開催に積極的に取り組みます。また、地元大学等のサテライト機能も有する生涯学習センターや「三社大祭」、「えんぶり」の実演を紹介する体験型複合観光センターなどの中核的な施設を市の中心部に整備します。さらに、中心市街地を「八戸の顔」に位置づけた観光拠点化を推進し、「全ての観光客が必ず訪れるまち」となるようテーマ性のある中心市街地構想を平成18年度中に策定し、この構想に添って商店街の再整備に協力いただける商店への助成制度を創設するとともに、バリアフリー化の推進、居住空間確保のための助成制度の創設、福祉施設の市街地移転にも取り組みます。これからの4年間で通行量を2割以上増加させ、市街地を活性化させます。

また、区画整理による計画的な市街地整備を進めている地域において、当該区画整理が財政的に破綻することのないよう、都市計画全体との整合性を図りつつ、必要性が高いと判断された場合においては、用途地域の見直しについて柔軟に対応します。

### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

9 商工会議所のTMO構想を大いに推進					
01	まちづくり推進事業	実施中	拡充	27,150	商工労政課
	①事業内容 中心市街地活性化の推進を図るための八戸商工会議所内「まちづくり推進室」への市派遣職員の人件費補助	②実施状況 H17.12～：TMO推進会議への参画 H18年度：TMO運営事業補助金によりTMO推進室（八戸商工会議所）に派遣した市職員人件費相当分を補助 H19年度：TMO推進室から「まちづくり推進室」へ改称。引き続き派遣市職員人件費相当分を補助 <b>H19.10.25：(株)まちづくり八戸設立</b> H19.11.7：八戸市中心市街地活性化協議会設立（事務局：まちづくり推進室） H20年度：引き続き市職員をまちづくり推進室へ派遣		③今後の予定 H21年度：引き続き市職員をまちづくり推進室へ派遣 H22年度以降の取り扱いについては、まちづくり推進室の業務等勘案しつつ、商工会議所との協議により検討	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

02	中心市街地活性化協議会運営補助金	実施中	新規	4,525	中心市街地活性化推進室
	①事業内容 中心市街地活性化の推進を図るための、八戸市中心市街地活性化協議会への運営費補助(補助率 1/3、上限 3,000 千円)を行う	②実施状況 H19.11: 八戸市中心市街地活性化協議会 設立 H20.5: 八戸市中心市街地活性化協議会 幹事会、臨時会 H20.7: 内閣総理大臣による八戸市中心市街地活性化基本計画の認定 H20.9: 八戸市中心市街地活性化協議会 ICカード部会 H20.10: 中心市街地テナントミックス調査研究事業開始 八戸市中心市街地活性化協議会幹事会 八戸市中心市街地活性化協議会 H20.11: タウンマネージャー設置		③今後の予定 H21、22 年度: 引き続き運営費を補助 当事業は 22 年度で終了	

10 快適な歩道空間の整備					
01	交通安全施設整備事業(くらしのみちゾーン)	実施中	継続	489,938	道路建設課
	①事業内容 市道上組町湊線及び鷹匠小路線の電線共同溝整備、歩道拡幅及びバリアフリー化(十一日町~十六日町、鷹匠小路)	②実施状況 H16 年度: 「くらしのみちゾーン基本計画」策定 H17 年度~: 市道上組町湊線の整備開始 H19 年度: ・市道上組町湊線における電線共同溝整備(L=153m、完了)、歩道整備(L=116m、完了) H19~20 年度: ・市道鷹匠小路線における電線共同溝整備(H19: L=93m、H20: L=157m)		③今後の予定 H21 年度: ・市道上組町湊線における電線共同溝整備(L=157m)、電線協働溝詳細修正設計(L=330m)、車道の切削オーバーレイ(L=184m) ・市道鷹匠小路線における電線共同溝の引込管、連系管路、連系設備の施工実施	
02	国道 340 号特定交通安全施設等整備事業	実施中	継続	0	道路建設課
	①事業内容 県による電線共同溝・歩道の整備(廿三日町、事業費 4 億 7,193 万円、延長 280m)	②実施状況 H13 年度~: 実施中 H19 年度: 事業費 1 億 4 千万円 北側: 歩道工事、八戸テレビケーブル移設、通線、抜柱 南側: 下水道汚水枡移設、水道管移設、ガスパ管移設、電線共同溝本管設置工事 H20 年度: 事業費 1 億 5,193 万円 電線共同溝本管設置工事(H19 繰越)、引込管・連系管路工事・連系設備工事、南側通線、抜柱、北側歩道残部工事(H19 繰越)及び南側歩道工事 H21.3 月末までに歩道工事完了		③今後の予定 H21.7 月末までに、車道切削オーバーレイを施工し、事業完了予定	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

11 市街地でのイベント開催					
01	中心市街地商業等活性化事業	実施中	継続	3,500	商工労政課
	①事業内容 八戸中心商業街区活性化協議会が開催する「にぎわいストリートフェスティバル」に対する助成	②実施状況 H15 年度：実験事業として開始 H16～18 年度：年 3 回開催したフェスティバルに助成 H19 年度：年 2 回開催（6/24、9/9）のフェスティバルに助成 H20 年度：年 2 回開催（6/29、9/7）のフェスティバルに助成		③今後の予定 H21 年度： 実施主体…未定（八戸中心商業街区活性化協議会が 21 年 4 月に解散予定のため、当該団体に代わる新たな商店街団体が実施する予定。） イベント内容…三日町、十三日町の国道 340 号を歩行者天国とし、市民グループのライブパフォーマンス等、多彩なイベントを行うことで、中心市街地の活性化を図る。	

12 南郷区産農産物のマーケット開催					
01	観光農園振興補助金	実施中	拡充	1,150	農林建設課
	①事業内容 地場産品の消費拡大及びグリーンツーリズムの促進のため、観光農園のPR活動（看板、のぼり、ポスター、チラシの制作やラジオCM放送など）に対し助成	②実施状況 ～H17 年度：事業主体：八戸市南郷区果樹振興協議会 H18.4：八戸市南郷観光農業振興会が設立され、事業主体が変更。 <b>H19 年度：新たにラベンダー観光農園及びいちご観光農園が加入したことから、区内の観光農園入園者数は、6,300 人を超え過去最高を記録（H17 年度までは、4,000 名前後で推移）</b> H20 年度：観光農園（6 月 さくらんぼ、7 月 ブルーベリー、10 月 りんご、1 月 いちご）のPR（表示看板やのぼりの制作、観光農園ポスターやチラシの制作、ラジオCM放送等）チラシの配布先を旧八戸市公民館にも拡大しPR。霜雹被害により作柄に影響が出たため、入園者数が 5,200 人に減少した。		③今後の予定 ・観光農園地の表示看板制作やのぼり制作、観光農園ポスターやチラシの制作、ラジオCM放送等、観光農園をPRする H21 年度：・事業内容や補助率の見直しを予定	

13 地元大学等のサテライト機能も有する生涯学習センターや体験型複合観光センターなどの中核的な施設を市の中心部に整備					
01	(仮称) 地域観光交流施設整備事業	実施中	新規	3,438,948	中心市街地活性化推進室
	①事業内容 「中心市街地を再生させ、まちに賑わいを取り戻す。」契機となるよう、(仮称) 八戸市中心市街地地域観光交流施設を整備	②実施状況 H18.9：基本構想策定 H18 年度：用地取得（2 件）、基本設計開始 H19 年度：用地取得完了（2 件）、基本設計完了、実施設計開始、解体工事開始 H20 年度：実施設計完了、解体工事完了、修正設計完了、施設活用基本計画等策定開始、整備工事発注		③今後の予定 H21 年度 ・ソフト関連（施設活用実施計画等策定）（～9 月） ・調査業務（電波障害調査、実際に障害物件が発生した場合の補償工事） H22 年度 ・整備工事（建設工事、施設内の情報・映像システム（ハード・ソフト）整備） ・開館準備（各種広報 PR 事業、イベント・オープニングイベント・開館セレモニー等） ・その他（施設管理者選定） ※H22 年度開館予定	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

14 中心市街地を「八戸の顔」に位置付けた観光拠点化を推進し、「全ての観光客が必ず訪れるまち」となるようテーマ性のある中心市街地構想の策定

01	中心市街地活性化基本計画策定事業	実施中	新規	10,341	中心市街地活性化推進室
	①事業内容 改正中心市街地活性化法に基づく中心市街地活性化基本計画の策定	②実施状況 H19.10：(株)まちづくり八戸 設立 H19.11：八戸市中心市街地活性化協議会 設立 <b>H20.7：内閣総理大臣よる八戸市中心市街地活性化基本計画の認定</b>		③今後の予定 H21.4：計画変更手続 開始 H21.7：計画変更 認定(予定) 計画のフォローアップ、新規事業の掘り起こしのほか、基本計画に掲載された各事業について、国の戦略補助金等各種助成制度の申請へ向けて、国・県と協議	
02	本八戸駅通り地区整備事業	実施中	拡充	12,126	都市政策課
	①事業内容 八戸市中心市街地の玄関口である本八戸駅から都心地区を結ぶ都市計画道路3・5・1号(県道)の整備促進 本八戸駅通り地区のにぎわい創出に関わる計画の策定	②実施状況 H18年度 ・寄り合い(まちづくりワークショップ)開催(7回) ・ <b>内丸地区(本八戸駅通り)まちづくり基本構想策定</b> H19年度 ・「本八戸駅通りまちづくり促進協議会」設立 ・「本八戸駅通りまちづくり促進協議会」定例会開催(毎月1回) ・寄り合い(ワークショップ)開催(3回) ・ <b>「本八戸駅通りまちづくり基本計画」策定</b> H20年度 ・事業計画の骨子(案)を含む調査報告書を作成 ・本八戸駅通りまちづくり促進協議会で県要望実施		③今後の予定 H21年度： ・(仮)まちづくり景観フォーラム開催 ・寄り合いの継続開催と、まちづくり協定の検討	

15 (上記の) 構想に添って商店街の再整備に協力する商店への助成制度創設

01	商店街ビジョン策定等支援事業	実施中	新規	3,500	商工労政課
	①事業内容 商店会等が実施する、地域住民と一体となって今後の商店街のあり方やその実現に向けて自らが取組める事業を盛り込んだビジョンの策定経費に対する補助	②実施状況 H20年度： <b>4 商店会(十三日町商店街振興組合、商店街振興組合三日町三栄会、鷹匠小路商業振興会、長横町商店会)が将来ビジョン策定</b>		③今後の予定 H21年度：2 商店会(十八日町商店会、湊商栄会)で事業実施予定 H22年度以降：商店街等にヒアリング調査、アンケート調査を行いながら、当制度の見直しも含めたより効果的な商店街支援施策を検討	
02	商店街再整備支援事業	検討中	新規	0	商工労政課
	①事業内容 商店街将来ビジョン策定等支援事業を実施し、将来ビジョンを策定した商店会等に対し、当該ビジョンに基づくハード整備事業について支援	②実施状況 H18~20年度：支援スキームの検討		③今後の予定 引き続き支援スキームを検討	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

16 バリアフリー化の推進（中心市街地）					
01	交通安全施設整備事業（くらしのみちゾーン）	実施中	継続	489,938	道路建設課
	①事業内容 市道上組町湊線及び鷹匠小路線の電線共同溝整備、歩道拡幅及びバリアフリー化（十一日町～十六日町、鷹匠小路）	②実施状況 H16 年度：「くらしのみちゾーン基本計画」策定 H17 年度～：市道上組町湊線の整備開始 H19 年度： ・市道上組町湊線における電線共同溝整備（L=153m、完了）、歩道整備（L=116m、完了） H19～20 年度： ・市道鷹匠小路線における電線共同溝整備（H19：L=93m、H20：L=157m）		③今後の予定 H21 年度： ・市道上組町湊線における電線共同溝整備（L=157m）、電線協働溝詳細修正設計（L=330m）、車道の切削オーバーレイ（L=184m） ・市道鷹匠小路線における電線共同溝の引込管、連係管路、連係設備の施工実施	
02	国道 340 号特定交通安全施設等整備事業	実施中	継続	0	道路建設課
	①事業内容 県による電線共同溝・歩道の整備（廿三日町、事業費 4 億 7,193 万円、延長 280m）	②実施状況 H13 年度～：実施中 H19 年度：事業費 1 億 4 千万円 北側：歩道工事、八戸テレビケーブル移設、通線、抜柱 南側：下水道汚水柵移設、水道管移設、ガスパイプ移設、電線共同溝本管設置工事 H20 年度：事業費 1 億 5,193 万円 電線共同溝本管設置工事（H19 繰越）、引込管・連係管路工事・連係設備工事、南側通線、抜柱、北側歩道残部工事（H19 繰越）及び南側歩道工事 H21.3 月末までに歩道工事完了		③今後の予定 H21.7 月末までに、車道切削オーバーレイを施工し、事業完了予定	
03	バリアフリー化推進事業	実施中	新規	580	健康福祉政策課
	①事業内容 バリアフリー店舗、安全・安心な散策コースなどの情報提供、バリアフリー講習会の開催、体験学習の推進	②実施状況 H18～19 年度：民間ボランティア団体による HP 上でのバリアフリー店舗情報の提供、NPO 法人及び市社会福祉協議会による散策支援のための四輪駆動電動車椅子の無料貸出 H19.11～12：バリアフリー講習会開催（5 回、87 名参加） H20 年度：バリアフリー講習会開催（5 回、101 名参加）		③今後の予定 H21 年度以降： 障害者による講義、実技体験（高齢者疑似体験、車椅子操作体験）を引き続き実施予定	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

17 居住空間確保のための助成制度の創設					
01	中心市街地居住促進事業	実施中	新規	256	建築住宅課
	①事業内容 中心市街地における民間事業者建設による借上市営住宅の導入	②実施状況 H19 年度 ・他都市事例調査研究、導入検討 H20 年度 ・借上市営住宅制度要綱、補助金交付要綱等の制定 ・プロポーザル方式による募集 ・事業者選定 (21 年 3 月)		③今後の予定 H21 年度 ・借上市営住宅供給事業者と協定書の締結、実施設計、建築確認申請 H22 年度 ・補助金交付申請、工事着工 H23 年度 ・工事竣工、賃貸借契約の締結、入居開始 (～H43 まで管理運営)	
02	中心市街地まちなか住宅取得支援事業	実施中	新規	20,029	中心市街地活性化推進室
	①事業内容 中心市街地内における定住を促進するため、住宅の取得等をする者に対して補助金を交付する	②実施状況 H20.7：八戸市中心市街地活性化基本計画の認定 H20.8～：制度設計開始 H21.3：制度設計完了		③今後の予定 H21 年度 ・補助事業開始 (40 戸、上限 500 千円) H22 年度以降 ・引き続き事業実施 ・補助金が交付された者に対してアンケートを実施し、施策の効果等の調査を実施	

18 福祉施設の市街地移転					
01	中心市街地における福祉施設の立地促進	検討中	新規	41	健康福祉政策課
	①事業内容 中心市街地における福祉関連施設の立地促進	②実施状況 H19.2：障害者まちなか交流スペース「みなと」(廿三日町)の開設、中心市街地での福祉関連施設の立地状況調査 H19.6：福祉施設市街地移転に関する意見・要望調査 対象：市内に本部を置く医療法人又は医療施設の代表者 265 名と、市内に本部を置く社会福祉法人の代表者 79 名 H19.8：調査結果のホームページ公開 回収率：医療機関代表者 (42.64%)、社会福祉法人代表者 (回収率 48.10%) 【調査結果概要】 医療機関及び社会福祉法人代表者の 8 割以上が、「中心市街地に当該施設を新改築・移転する考えがない」とする回答 理由：医療機関代表者の高齢化、後継者不足 ：中心市街地での医療機関の飽和状態 ：中心市街地の低い集客力		③今後の予定 ・当面、中心市街地の状況を注視しながら、今後の個別具体的事例が起こった場合に、支援策について対応を検討	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

19 都市計画全体との整合性を図りつつ、区画整理地域における用途地域見直しについて柔軟に対応					
01	田向土地区画整理事業における用途地域の見直し	検討中	拡充	0	区画整理課
	①事業内容 保留地処分の促進方策として、区画整理区域内の幹線道路沿いの土地利用の増進を図るため、用途地域の見直し（現在の用途地域：第1種低層住居専用地域・第2種低層住居専用地域）	②実施状況 H18.7.10：八戸市商業アドバイザー会議初会合 H19.1.26：アドバイザー会議の検討結果を受け、市長が大型店舗立地を容認しない方針を市議会議員全員協議会で報告 H19.6.26：組合が地区内及び周辺地区住民から商業施設に関する意見を聴取 H19年度：住民の意見を踏まえて組合と用途地域の変更について協議、具体的な施設（の配置）の案・用途地域の変更案を検討 H20.6： <b>消防本部・八戸消防署庁舎の老朽化による新庁舎建設用地決定</b> H20.9.30：組合が商業施設誘致による保留地売却の促進のための用途地域の変更について八戸商工会議所に説明し、意見を求める		③今後の予定 ・組合の土地利用計画が固まり次第、用途地域の見直しの手続きを進める予定	

<b>事業費計</b>	<b>4,012,084</b>
-------------	------------------

<b>着手率</b>
<b>100%</b>

<b>実施率</b>
<b>83.3%</b>



## ■関連指標

① 4年間で中心市街地の通行量を2割以上増加させます。

【数値目標3（マニフェスト掲載）】

数値目標の「2割増」は、日曜日と月曜日の平均で8万人台に減少した通行量を10万人へ回復するという目標からきたものですが、ここでは、調査値との整合上、日曜日と月曜日の2日間合計通行量で200,000人以上（=10万人×2日）を目標値とします。

平成20年の中心市街地の通行量は102,289人となっており、前年比で49,505人のマイナスとなっています。

（出典：八戸市中心商店街通行量調査結果報告書）

【データ】中心商店街通行量

（各年特定の日曜日と月曜日の2日間合計）

【目標値】H21年：200,000人以上

【最新値】H20年：102,289人（H20.12公表）

【達成率】51.1%

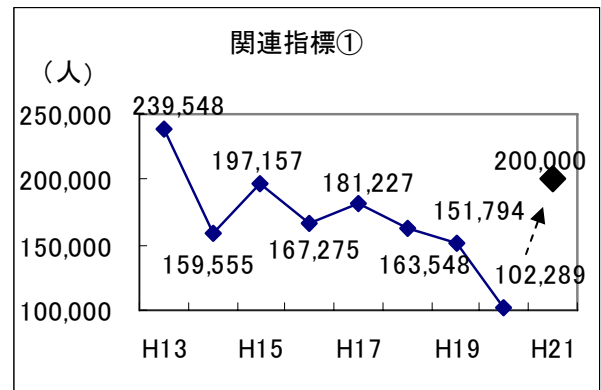
【推移】（各年10月調査。ただしH15年は9月調査）

H13年：239,548人、H14年：159,555人

H15年：197,157人、H16年：167,275人

H17年：181,227人、H18年：163,548人

H19年：151,794人、H20年：102,289人

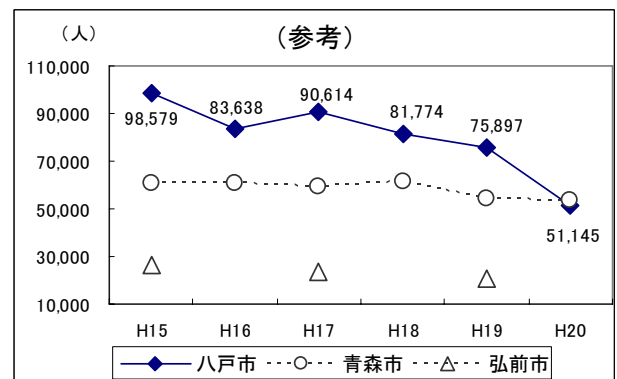


【参考】中心市街地通行量の県内3市比較

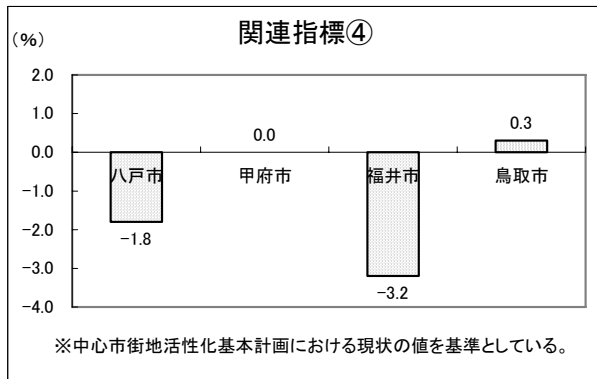
（出典：各市中心市街地活性化基本計画より抜粋）

※関連指標①は、各年特定の日曜日と月曜日の2日間合計値であるのに対し、各市中心市街地活性化基本計画における通行量は、以下基準による

- ・八戸市：月曜日と日曜日の平均値
- ・青森市：平日の通行量
- ・弘前市：平日と休日の平均値



② 中心市街地活性化基本計画における夜間人口達成増加率（評価 C）



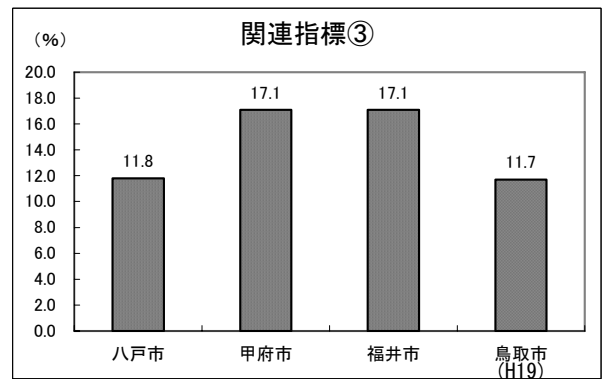
【出典】各市中心市街地活性化基本計画

※中心市街地活性化計画の認定を受けている特例市のうち、指標として夜間人口を採用している3市と比較

【H20 数値の比較】

八戸市△1.8%、甲府市0.0%、福井市△3.2%、鳥取市0.3%で、八戸市は他団体の中位に位置している。

③ 中心市街地活性化基本計画における空き店舗率（評価 C）



【出典】各市中心市街地活性化基本計画 (H18)

※中心市街地活性化計画の認定を受けている特例市のうち、指標として空き店舗率を採用している3市と比較

【数値の比較】

八戸市11.8%、甲府市17.1%、福井市17.1%、鳥取市11.7%で、八戸市は他団体の中位に位置している。

④ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
1-②中心市街地の活性化・用途地域の見直し	<b>0.76</b>	<b>0.89</b>	<b>0.94</b>	<b>↑</b>
(行政分野別の内訳)				
魅力ある商業空間の形成	0.42	0.57	0.62	↑
観光資源の充実	0.80	0.95	1.02	↑
社会参加の促進（障がい者）	0.70	0.73	0.73	↑
交通安全対策の充実	0.86	1.03	1.15	↑
快適でうるおいのある市街地の形成	1.03	1.19	1.21	↑

## ■ マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-② 中心市街地の活性化・用途地域 の見直し	B	C			C
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	83.3%	C（51.1%）	C	↑（0.94）	

八戸市の中心市街地は、古くから八戸都市圏の「顔」としての役割を担ってきた。しかし、車社会の進展や消費者ニーズの多様化、大型店等の郊外進出などを背景に、商業機能の空洞化が進行し、その活性化が課題となっている。

マニフェストは、中心市街地の活性化・用途地域の見直しのため、11の公約事業を掲げ、八戸市は18の実施事業に取り組んできた（4,012,084千円）。

なかでも、「中心市街地の活性化に関する法律」（平成18年8月施行）を受け、平成20年7月に新たな中心市街地活性化基本計画を策定した。平成24年度までの概ね5年間における目標として、来街者の増加、定住の促進及び商店街の活力回復を掲げ、新たな交流拠点として、（仮称）八戸市中心市街地地域観光交流施設の整備を進めている。同時に、基礎的な購買人口である居住人口の確保に向け、借上市営住宅整備事業や住宅取得者に対する新たな補助制度を創設しており、実施体制の構築に時間を要している「商店街再整備支援事業」、特段の促進策を講じていない現況において、既に進んできている「中心市街地における福祉施設の立地」、及び現在協議中である「田向土地区画整理事業における用途地域の見直し」をのぞいて、公約事業は実施されている（実施率83.3%）。

数値目標の達成は極めて厳しい状況となっている。事業が期待される成果を挙げるまでまだ時間を要する側面もあるが、「中心商店街通行量」の数値目標値200,000人以上に対して、平成20年の最新値は102,289人と、逆に減少している。平成19年には三日町の中核的商業施設の一つである「Rec.(レック)」が閉店したことから、減少傾向に歯止めが掛からない状態が続いている。調査方法が異なるため、数値の多寡を単純比較できないが、通行量の数値の推移を見ても、青森市、弘前市が、ほぼ横ばいであるのに対し、八戸市は減少傾向が目立っている。

「中心市街地活性化基本計画における夜間人口達成増加率」は、中活計画で数値目標としている他都市が微増或いは大幅な減少傾向にあるなか、八戸市は中位の減少傾向となっている。また、「中心市街地活性化基本計画における空き店舗率」の平成18年の状況は、他都市と同様に10%台となっている。

一方、満足度は、「魅力ある商業空間の形成」「快適でうるおいのある市街地の形成」をはじめ、関連する全ての分野において、平成19年との比較では上昇している。

以上、公約事業は概ね実施されつつあるのに対して、成果を評価するには時期尚早の側面はあるが、数値目標の達成は困難と考えられ、その他指標も一定の水準にとどまることから、マニフェスト項目全体の評価はCといえる。

## 1-③ 八戸ブランドの育成とトップセールスの展開

### ■マニフェスト本文

八戸には数多くの特産物があります。しかし、残念ながら、全国での知名度が高いものばかりではありません。商標法が改正された今こそ、八戸の特産物を積極的に商標登録し、商品価値を一層高め、国内のみならず、海外市場においても売り込むことが不可欠です。私は、市の東京事務所をまさに全国展開のための前線基地に位置づけ、また、みずからトップセールスを行い、郷土の特産物の販売ルートの増加に努めます。4年間で少なくとも10件の特産物を商標登録します。

### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
<b>20 八戸ブランドの育成（八戸の特産物を積極的に商標登録し、商品価値を一層高める）</b>					
01	八戸ブランド商標登録支援事業	実施中	新規	718	商工労政課
	①事業内容 潜在的な地域資源をブランド化に繋げるための支援 ①地域団体商標、②「地域名」+「商品名」+「識別力のある図形や特殊文字」からなる一般商標の出願及び登録に対する支援（補助率 1/3、10万円上限）	②実施状況 H18.8：5つの商店街振興組合等が、当制度を利用して連名で「八戸せんべい汁」の地域団体商標を出願したが、登録ならず H20年度：補助対象を、「地域団体商標」のみから一般商標を含めた「地名入り商標」に拡充 <b>八戸前沖さばブランド推進協議会が、当制度を利用して一般商標「八戸前沖さば」他1件を出願</b>		③今後の予定 H21年度 ・地域ブランドの構築に向けたコンセプトづくりや計画策定などのブランド化の初期段階について支援を拡充 H22年度以降 ・継続して支援を実施	
02	ICT活用地域産業支援実証実験事業	実施済	新規	12,000	商工労政課
	①事業内容 ブログやSNS等のICTの活用により、消費者と生産者、支援する第三者等の情報とコミュニケーションをつなぎ、地場産業振興とブランド化を促す実証実験の実施	②実施状況 H19.7.18：(財)地方自治情報センターより、H19年度[e-コミュニティ形成支援事業]が採択される H19.10.5：協同組合八食センターと委託契約を締結 H20.3.31：実証実験終了		③今後の予定 ・実証実験の結果、ホッキガイ等の販売ルートの開拓につながった。 ・八食センターのホームページで、インターネット通販を実施中。	
03	知的所有権対策支援事業	実施中	継続	14,370	産業政策課
	①事業内容 ㈱八戸インテリジェントプラザの弁理士(非常勤)による無料相談事業、セミナー・講習会の開催	②実施状況 H13年度 相談件数=135件 H14年度 " =210件(講演会等3回) H15年度 " =253件(講演会等3回) H16年度 " =224件(講演会等3回) H17年度 " =236件(講演会等3回) H18年度 " =240件(講演会等4回) H19年度 " =235件(講演会等3回) H20年度 " =238件(講演会等3回)		③今後の予定 ・引き続き、地域企業の知的財産権に対する理解を深めるため、権利取得・保護に繋がる支援（無料相談）を実施	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

04	農業新ブランド育成事業	検討中	新規	0	農業振興課
	①事業内容 農産物の産地化を推進し、八戸産農産物のブランド化に繋げる	②実施状況 H19.10.2：八戸市環境保全型農業普及推進協議会の中で、流通関係者を交え、ブランド化へもつながる「最近の消費動向の変化」等の検討会を実施 H20.1：「八戸市農業講座」受講者のうち 81 名から農業新ブランド育成に係るアンケート回収（ブランド化へ繋がる農産物：「いちご」、「ねぎ」、「ブルーベリー」など）		③今後の予定 ・商工労政課で実施している地域ブランドへの支援事業と連携を図りながら、八戸市の農産物でブランドとして定着させる品目の選定と PR 方法を検討	

21 トップセールスの展開（特産物について、国内のみならず、海外市場においても売り込む）					
01	海外ポートセールス事業	実施中	継続	24,329	産業政策課
	①事業内容 八戸港国際物流拠点化推進協議会（会長：八戸市長）主催の海外ポートセールスミッションにおける地場産品の PR	②実施状況 H19.11：東南アジアコンテナ定期航路交流ミッション 2007（台湾、八戸港セミナー参加者 43 名） H20.10：「中国・韓国コンテナ定期航路交流ミッション 2008」（韓国、八戸港セミナー参加者 94 名）		③今後の予定 ・今後も引き続き、海外ポートセールスミッション等において、地場産品の PR を行い、地場産品の輸出を促進予定	

22 東京事務所を全国展開のための前線基地に位置づけ、自らのトップセールスで、郷土の特産物の販売ルートの増加					
01	物産販売促進事業	実施中	拡充	34,590	観光課
	①事業内容 物産協会による首都圏での物産展における当市の特産品販売の支援を、東京事務所と連携しながら実施 （（社）八戸市物産協会への継続支援） 在京関係者（八戸大使等）への情報提供など	②実施状況 H19 年度：協会主催大催事 23 回（青森単県 7 回・北東北 3 回・青森岩手 1 回・東北六県 12 回）、大催事共催出展 20 回、工芸品個展 6 回、食品売場催事 25 回、地元行催事に伴う出張販売・特産品キャンペーン 19 回、合計 93 回の物産関係事業を実施 H20 年度：物産展での特産品販売、三社大祭ミニ山車出張展示、物産展でのえんぶり披露、東京ドーム「ふるさと祭り東京 2009」出展		③今後の予定 H21 年度：市制施行 80 周年記念のオリジナルラベル瓶ビールの発売、発売元のアサヒビール本社におけるロビーコンサートの実施、市長のトップセールスによる当市の食の PR、八戸市物産協会への継続支援	

<b>事業費計</b>				<b>86,007</b>	
-------------	--	--	--	---------------	--

着手率
<b>100%</b>

実施率
<b>83.3%</b>

## ■関連指標

① 4年間で少なくとも10件以上の特産物を商標登録します。

【数値目標4（マニフェスト掲載）】

商標登録件数については、これまで目標値を「4年間で少なくとも10件」としていましたが、平成19年度で目標値を超えたことから、「4年間で40件以上」に再設定しました。

平成18年度から平成20年度までの3カ年の商標登録は33件となっています。

（出典：特許庁公表、商工労政課調べ）

【データ】地域団体及び一般商標登録件数

【目標値】H18～21年度累計：10件以上

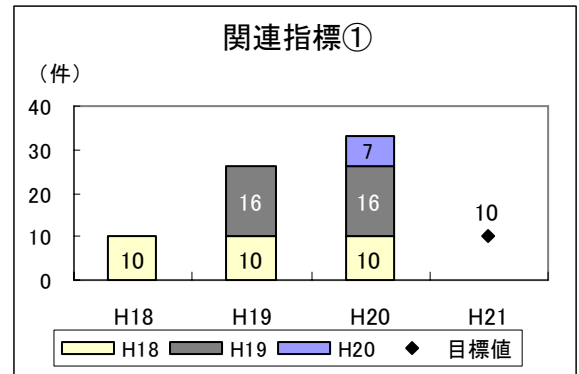
【最新値】H18～20年度累計：33件（H21.1時点）

【達成率】330.0%

【推移】H16年度：7件、H17年度：7件、H18年度：10件  
H19年度：16件、H20年度：7件（H21.1時点）

【参考】一般商標登録については、

- ・商標区分が第29類～33類に該当する(食品)商標で出願人が市内住所を有するものをカウント
- ・「登録」自体を目的とするものは除外
- ・商品化が確認できないものは除外



② 地域団体商標出願・登録件数（参考）

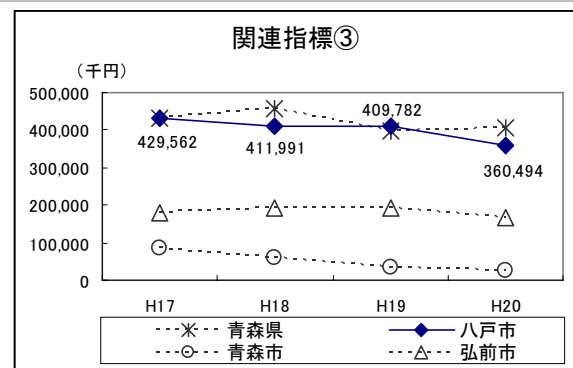
関連指標②

	出願件数	登録件数	登録状況
市	1	0	「八戸せんべい汁」を出願したが、登録ならず。
県	9	3	①たっこにんにく、②大間まぐろ、③嶽きみ
全国	879	427	

（平成21年3月末）

【出典】特許庁ホームページ

③ 物産展及び行催事開催売上（評価 C）



【出典】各物産協会決算書

【H20数値の比較】

青森県 405,657円、八戸市 460,494円、青森市 27,588円、弘前市 168,591円で、八戸市は他団体の中位に位置している。

④ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
1-③八戸ブランドの育成とトップセールスの展開	1.08	1.19	1.27	↑
（行政分野別の内訳）				
八戸ブランドの育成	1.08	1.28	1.49	↑
貿易支援体制の充実	1.36	1.35	1.30	↓
観光資源の充実	0.80	0.95	1.02	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-③ 八戸ブランドの育成とトップ セールスの展開	<b>B</b>	<b>A</b>			<b>A</b>
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	83.3%	A (330.0%)	(C)→B	↑ (1.27)	

八戸市は、北東北屈指の工業都市、国際物流拠点として、また、日本有数の水産都市として発展してきた。国際間・産地間の競争がますます激化するなかで、市場で安定的な評価を獲得するためには、地域ブランドとして認知される必要がある。

マニフェストは、八戸ブランドの育成とトップセールスの展開のため、3つの公約事業を掲げ、八戸市は6つの実施事業に取り組んできた（86,007千円）。

平成18年度から地域ブランド確立のための一般商標の出願及び登録に対する補助を実施し、「八戸せんべい汁」や「八戸前沖さば」等の出願に結びついた。このほか、物産協会会員による首都圏での物産展における販売支援や八戸港国際物流拠点化推進協議会主催の海外ポートセールスミッションにおける地場製品のPRなどを実施し、販売ルートの拡大に努めており、具体策を検討中の「農業新ブランド育成事業」をのぞいて、公約事業は実施されている（実施率83.3%）。

これに対して、数値目標である「地域団体及び一般商標登録件数」の目標値10件以上に対して、最新値の平成18年度から平成20年度までの累計は33件となっており、現時点で、当初設定の数値目標は達成しており、平成19年度の16件を最多に、毎年度7件以上の増加を維持している。

「物産展及び行催事開催売上」では、県及び県内三市とも全体的に横ばいから微減傾向にあるが、八戸市の平成20年の減少が目立っている。これは、最も大きな売上げ割合を占めていた高島屋横浜店の大会事が開催されなかったことが主な要因として考えられる。「地域団体商標出願・登録件数」に関しては、県内の出願・登録件数がまだ少ない状況にある。平成21年3月末現在で、八戸市では、登録にはいたらなかったが、1件の出願があった。

満足度は年々上昇しており、平成21年は1.27と、平成19年と比較して0.19ポイント増加している。なかでも、「八戸ブランドの育成」の分野が大きく増加し、関連する分野の中で最も平均点が高くなっている。

以上、公約事業は概ね実施されており、数値目標は達成され、その他指標も一定の水準を上回っていることから、マニフェスト項目全体の評価はAといえる。

## 1-④ 企業誘致と新規産業の育成・雇用の創出

### ■マニフェスト本文

かつて1万3000を超していた市内の事業所数は、現在では1万1000台にまで落ち込んでいます。廃業事業所数が新設事業所数を大きく上回っているからです。市内の有力造船会社が久慈への進出を決めたことなどは、まさに象徴的な出来事です。私は企業誘致においてもトップセールスを思い切って展開するとともに、海洋資源を材料としたバイオ先端技術関連産業の育成、大学などの研究開発施設との連携による技術開発、商品開発を積極的に奨励し、4年間で事業所数を少なくとも1万2000台に回復させるとともに、0.34にまで落ち込んだ有効求人倍率を0.5近くまで回復させます。また、起業の芽を育てるため、行財政改革の進捗状況を踏まえ、「地域発展基礎資金」（仮称）の創設も検討します。

### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

23 企業誘致においてもトップセールスを思い切って展開					
01	企業誘致セミナー開催事業	実施中	拡充	20,399	産業政策課
	①事業内容 企業誘致セミナーにおける市長自らのプレゼンテーション これまで隔年開催だった大阪セミナーを拡充し、自動車関連産業が集積する名古屋セミナーを毎年開催 市長による企業訪問	②実施状況 H18年度：東京セミナー（参加者 331名） H19年度：東京セミナー（参加者 316名）、名古屋セミナー（参加者 82名） H20年度：東京セミナー（参加者 319名）、名古屋セミナー（参加者 84名） ・名古屋セミナー参加企業が八戸進出する等、企業誘致に効果あり（誘致企業：マネックス証券、スズキ） ・セミナー参加企業の中から、随時企業訪問を実施		③今後の予定 H21年度：名古屋セミナー、東京セミナー H22年度：東京で開催 H23年度：東京と他1都市で開催	

24 海洋資源を材料としたバイオ先端技術関連産業の育成					
01	海洋資源活用型バイオ先端技術関連産業振興研究事業	未定	新規	0	水産振興課
	①事業内容 海洋資源活用型バイオ先端技術関連産業の育成のための基本構想策定	②実施状況 H20.3：「はちのへ海業振興会議」から市長へ答申書（海洋バイオ産業の育成などの事業提案を含む）提出		③今後の予定 現在、当市水産分野においては、生産から流通加工に至るまでの抜本的な構造改革を最優先課題として取り組んでいる状況にあることから、バイオ先端技術関連産業の育成についてはこの推移を見ながら、引き続き関連情報の収集等に努める	



公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

25 大学などの研究開発施設との連携による技術開発、商品開発の奨励

01	産学官共同研究開発支援事業	実施中	拡充	15,750	産業政策課
	①事業内容 八戸市内の企業が大学等及び公設試験研究機関と連携して行う共同研究開発に対し、対象経費の1/2(上限300万円)を財政支援(株八戸インテリジェントプラザに委託)	②実施状況 H10年度～:実施中 H19年度:助成金総額を200万円から300万円に増額。採択枠を1増。3件採択 H20年度:2件採択		③今後の予定 ・継続	
02	人材育成支援事業	実施中	拡充	0	産業政策課
	①事業内容 高等教育機関(八戸高専、八工大)、(株)八戸インテリジェントプラザと連携した地元企業の人材育成	②実施状況 H18年度:事業開始 H19年度: イ)高専等を活用した中小企業人材育成事業(事業主体:八戸IP・HC・八戸高専)、主に機械設計・加工業の技術者を対象としたCAD/CAM講座開催(全6コース 177名受講) ロ)地域再生人材創出拠点の形成プログラム(事業主体:八戸工業大学・青森県)、液晶関連産業(FPD関連産業)の研究開発技術者の養成(被養成者 8名) ハ)青森県県南・下北地域産業活性化人材養成等支援事業(事業主体:八戸IP)、地域の産業活性化を担う人材を養成するために必要なプログラムの検討、機械加工業の技術者を対象にした生産改善及び技術研修会等の実施 H20年度: イ)高専等を活用した中小企業人材育成事業(事業主体:八戸IP・HC・八戸高専)(全2コース 30名受講) ロ)地域再生人材創出拠点の形成プログラム(事業主体:八戸工業大学・青森県)(被養成者 5名) ハ)青森県県南・下北地域産業活性化人材養成等支援事業(事業主体:八戸IP)		③今後の予定 H21年度: ・青森県県南・下北地域産業活性化人材養成等支援事業を継続 ・国の公募事業を活用し、事業終了後は、各機関の役割を分担しながら関係機関に対する支援を検討	

26 起業の芽を育てる「地域発展基礎資金」(仮称)創設の検討(行財政改革の進捗状況を踏まえ)

01	創業支援資金	実施中	継続	0	商工労政課
	①事業内容 市内で新たに事業を開始しようとする起業家・創業者への資金の円滑な供給を図り、もって起業家精神に富み、経済環境の変化に対応できる創意・工夫と活力のある中小企業者の育成を図ることを目的とし、当制度を利用した場合には信用保証料の全額補給を行う。	②実施状況 H9年度～:実施中 H18年度:9件、37,850,000円 H19年度:6件、27,100,000円 H20年度:13件、60,800,000円		③今後の予定 ・引き続き実施予定	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

02	新分野進出支援資金	実施中	新規	0	商工労政課
	①事業内容 経済環境の変化に即応して新分野進出を図ろうとする市内中小企業者に対し、所要資金の円滑な供給を行うことにより、市内中小企業者の経営力の向上と創意ある発展に資することを目的とし、当制度を利用した場合には、信用保証料の全額補給を行う。	②実施状況 H9年度～：実施中 H18年度：1件、6,000,000円 H19年度：1件、6,000,000円 H20年度：融資実績なし		③今後の予定 ・引き続き実施予定	
03	新事業活動に対する助成	実施中	新規	9,695	商工労政課
	①事業内容 中小企業者が行う新事業活動で、市の事業認定を受けた事業について助成	②実施状況 H18年度：制度創設 ・パンフレット、チラシ、融資説明会等による制度PR ・相談事例（相談件数18年度：4件、19年度：4件）はあるものの、制度活用に至った案件なし H20年度：相談件数 4件、助成 2件		③今後の予定 引き続き実施。 予算については、案件が発生した際に補正で対応 H21～22年度 20年度事業認定済みの1件について助成予定	
04	起業家育成事業	実施済	継続	9,999	商工労政課
	①事業内容 まちの駅はちのへを活用した起業家の育成、起業意欲の高揚（委託先：あおもりNPOサポートセンター）	②実施状況 H15～17年度：相談件数 614件、セミナー実施回数 16回（参加者約400人）、起業実績 11件 H18年度：相談件数 223件、セミナー実施件数 6回（参加者約150人）、イベント開催6回、起業実績 5件 H19年度：相談件数 201件、セミナー実施件数 5回（参加者71人）、イベント開催4回、起業実績 2件		③今後の予定 当事業は19年度で廃止、20年度から、当事業のもつ「ミニチャレンジショップ（Mixbox）」機能を、まちの駅はちのへへ移行 ⇒新規事業として、アントレプレナー情報ステーション事業立ち上げ（Mixbox機能については、中心商店街活性化拠点整備事業へ移行）	
05	アントレプレナー情報ステーション事業	実施中	新規	7,431	商工労政課
	①事業内容 八戸市中心商店街に創業支援の拠点となる「アントレプレナー情報ステーション」を設置し、創業に向けた情報発信、マーケティング強化等、スムーズな創業をサポートに取組む	②実施状況 H20.5.15：「アントレプレナー情報ステーション」を「まちの駅はちのへ」2階にオープン。 H20年度：起業者 2件		③今後の予定 ・当事業は21年度までの県との協調事業であり、22年度以降の事業のあり方について検討していく必要がある。	

<b>事業費計</b>	<b>63,274</b>
-------------	---------------

<b>着手率</b>
<b>88.9%</b>

<b>実施率</b>
<b>88.9%</b>

## ■関連指標

- ① かつて1万3000を超していた市内の事業所数は、現在では1万1000台にまで落ち込んでいます。そこで、4年間で事業所数を少なくとも1万2000台に回復させます。

### 【数値目標5（マニフェスト掲載）】

「事業所・企業統計調査」については、全ての事業所が対象となる大規模調査を5年毎（H8、H13、H18）に、民営のみの事業所が対象となる簡易調査を大規模調査の3年後（H11、H16）に実施してきましたが、国による大規模調査等の統廃合に伴い「事業所・企業統計調査」は廃止され、「経済センサス」として平成21年度に実施されることになりました。

この「経済センサス」では、全ての事業所を対象として調査することとされていることから、過去の調査結果についても大規模調査における総事業所数の数値を用いるように改めました。

（出典：事業所・企業統計調査）

【データ】事業所数

【目標値】H21年：12,000以上

【最新値】H18年：11,922（H19.10公表）

【達成率】99.4%

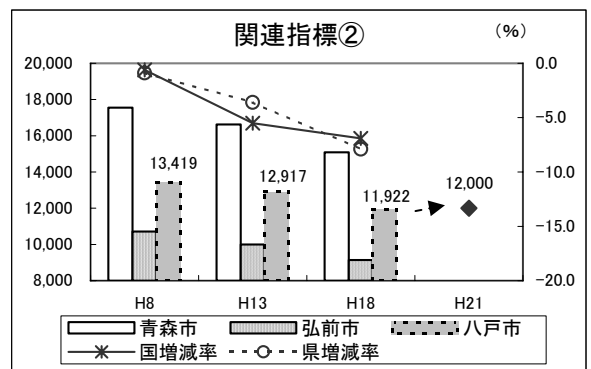
【推移】（H13年以前は旧南郷村分含む）

H8年：13,419、H13年：12,917、H18年：11,922

【参考】民営の事業所数（昨年度公表値）

H8年：13,342、H11年：12,427、H13年：12,832

H16年：11,766、H18年：11,836



- ② 有効求人倍率を4年間で0.5近くまで回復させます。

### 【数値目標6（マニフェスト掲載）】

有効求人倍率には、「全数」（正社員の他にパート等もすべて含む）と「常用」（正社員のみ。パート等含まない）の2種類がありますが、ここでは「全数」を用いています。

平成19年度には0.53まで回復しましたが、平成20年度は0.48となっています。

（出典：八戸公共職業安定所調べ）

【データ】管内の有効求人倍率

【目標値】H21年度：0.50

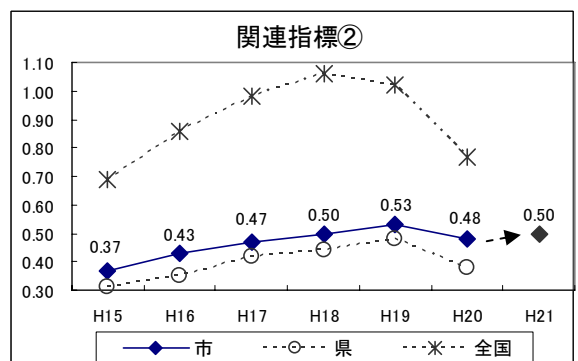
【最新値】H20年度：0.48

【達成率】96.0%

【推移】（年度ごと）

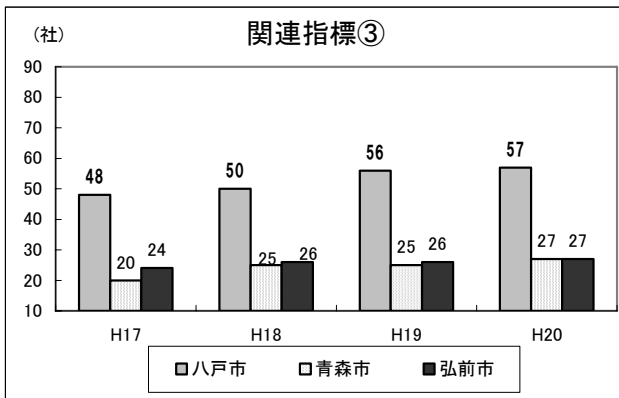
H15年度0.37、H16年度0.43、H17年度0.47

H18年度0.50、H19年度0.53、H20年度0.48



【参考】厚生労働省では、全国・県の有効求人倍率を全数（正社員の他にパート等もすべて含む）で公表している。また、八戸公共職業安定所では、八戸管内の数値について全数及び常用（正社員のみ）の2つの数値を公表しているものの、常用の数値を主要な指標として取り扱っている。

③ 県内3市誘致企業数（累計）（評価 B）



【出典】産業政策課資料

【H20 増減数（対H17）】

八戸市 9 社、青森市 7 社、弘前市 3 社で、八戸市は最も高くなっている。

④ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
1-④企業誘致と新規産業の育成・雇用の創出	<b>0.66</b>	<b>0.81</b>	<b>0.71</b>	<b>↑</b>
(行政分野別の内訳)				
産業間連携の推進	0.69	0.82	0.67	↓
地域産業の高度化	0.70	0.86	0.75	↑
中小企業の経営支援	0.74	0.80	0.70	↓
企業誘致の推進	0.57	0.66	0.60	↑
新産業の創出	0.87	1.11	1.06	↑
就業機会の拡大	0.41	0.63	0.49	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-④ 企業誘致と新規産業の育成・雇用の創出	B	B			B
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	88.9%	B（99.4%） B（96.0%）	B	↑（0.71）	

近年、企業誘致をめぐるのは、全国の都市間で激しい競争が繰り広げられており、八戸市には充実した高速交通網などの立地優位性を生かした戦略的な誘致施策の展開が求められている。また、同時に、産学官の交流・連携を強化し、次代の活力を担う新しい地域産業の創出を図る必要がある。

マニフェストは、企業誘致と新規産業の育成・雇用の創出に向け、4つの公約事業を掲げ、八戸市は9つの実施事業に取り組んできた（63,274千円）。

なかでも、東京以外は隔年開催であった企業誘致セミナーについて、平成19年度から自動車関連産業が集積する名古屋で毎年開催しており、参加企業のマネックス証券やスズキの誘致につながった。このほか、新分野進出や新事業展開を図る中小企業への融資・助成制度の創設に加え、平成20年5月には、県と協調し、創業支援の拠点となる「アントレプレナー情報ステーション」を設置しており、情報収集の段階である「海洋資源活用型バイオ先端技術関連産業振興研究事業」をのぞいて、公約事業は実施されている（実施率88.9%）。

これに対して、数値目標である「事業所数」の目標値12,000以上に対して、平成18年の最新値は11,922と、わずかに目標値に届かない状況となっている。また、もう一つの数値目標である「有効求人倍率」の目標値0.50に対して、平成18年以降、0.5の水準まで一時回復しており、平成20年の最新値は0.48となっているものの、平成20年の全国及び県内に比べると、落ち込みは小さい状況となっている。

「誘致企業数」の推移を見ても、青森市、弘前市と比較して約2倍となっており、特に、平成19年は6件と大きな伸びを見せている。

満足度は、平成21年は0.71で、平成19年と比較して0.05ポイント増加しているものの、依然として低位で推移している。分野別では、「新産業の創出」の分野が比較的満足度得点が高くなっているが、「企業誘致の推進」や「就業機会の拡大」の分野では、満足度得点は低位にとどまっている。

以上、市行政の影響度合が限られている分野だが、公約事業は概ね実施されており、数値目標は達成されていないものの、その他指標は一定の水準を上回っていることから、マニフェスト項目全体の評価はBといえる。

## 1-⑤ 地場産業の強化と中小企業の安定化

### ■マニフェスト本文

40年前の新産業都市の指定以来、八戸は確実に発展を遂げ、北東北で抜きん出た工業集積力を誇るに至っています。しかし、私たちは今、本当にそれを実感していますでしょうか。その力を発揮していますでしょうか。この4年間で倒産した企業は合計100社を超えています。私は新たに制定された金融機能強化法を活用しながら地域密着型金融を推進し、まずは年間倒産件数を半減させます。また、地域力をより発揮するため、港湾関連受入体制の整備拡充にも積極的に取り組みます。

### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

27 港湾関連受入体制の整備拡充					
01	「八戸港を活用した地域産業振興戦略」策定事業	実施中	新規	0	産業政策課
	①事業内容 八戸港を活用した産業振興のためのビジョン策定	②実施状況 H19.1：ビジョン策定		③今後の予定 ビジョンに基づく各種施策を実施（八戸港国際物流拠点化推進協議会（会長：八戸市長）によるものを含む） ・北東北におけるコンテナ貨物の集約を目指した首都圏セミナー、海外ポートセールスの実施 ・日本貿易振興機構（ジェトロ）八戸情報デスク設置 ・特定重要港湾指定に向けた八戸港シンポジウム開催	
02	港湾施設整備事業	実施中	継続	1,208,278	港湾河川課
	①事業内容 物流需要の増大、船舶の大型化やコンテナ化に対応するための国・県による港湾整備	②実施状況 ・新産業都市の指定により、平成17年度までは負担が免除 ・H20年度末までの進捗率： 中央第一防波堤 2,237m/2,800m (79.9%) 中央第二防波堤 1,221m/1,670m (73.1%) ポートアイランド第二期計画 50haのうち21haについて埋立護岸が完成 航路・泊地の浚渫土砂を受入中（H16～） 河原木2号埠頭緑地、八太郎緑地を整備中		③今後の予定 ・引き続き、防波堤の延伸、航路・泊地の浚渫及びポートアイランドの埋立並びに緑地の整備を実施 ・その他の施設整備については、H21.11 港湾計画改訂後に具体化	

<b>事業費計</b>	<b>1,208,278</b>
-------------	------------------

<b>着手率</b>
<b>100%</b>

<b>実施率</b>
<b>100%</b>

## ■関連指標

① 過去4年間で100社を超えた年間倒産件数をまずは半減させます。

【数値目標7（マニフェスト掲載）】

平成17年の就任当時、過去4年間の倒産件数は100件を越えていたことから、平均の年間倒産件数を25件、その半減として12件を目標値に設定しています。

平成19年度の年間倒産件数は15件、平成20年度は9件となっています。

（出典：㈱東京商工リサーチ調べ）

【データ】負債総額1千万円以上の倒産件数

【基準値】25件（H16年度以前の4年間の倒産件数を100件とし、その年平均を算出）

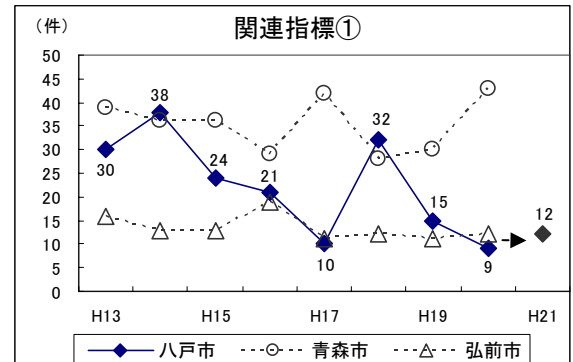
【目標値】H21年度：12件以下

【最新値】H20年度：9件

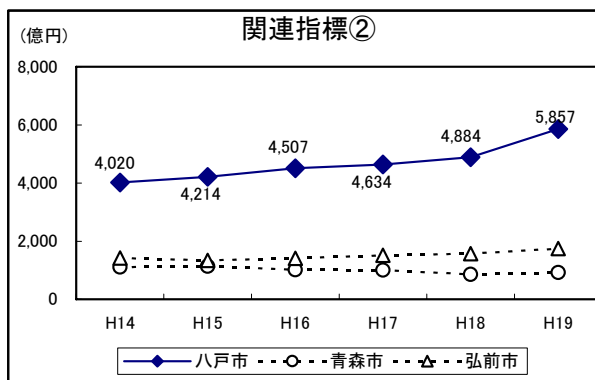
【達成率】133.3%

【推移】H13年度：30件、H14年度：38件、H15年度：24件  
H16年度：21件、H17年度：10件、H18年度：32件  
H19年度：15件、H20年度：9件

【参考】H13～16年度の4年間の計：113件

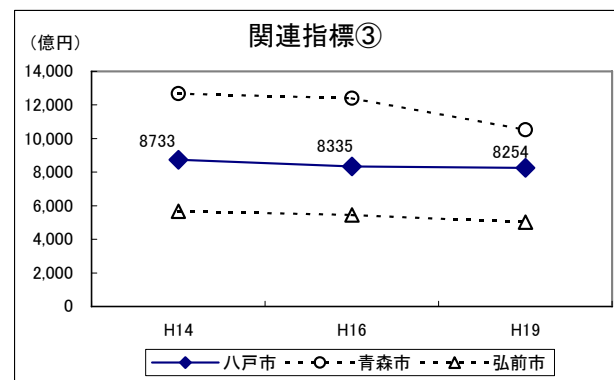


② 製造品出荷額（評価 B）



【出典】工業統計調査

③ 年間商品販売額（評価 B）



【出典】商業統計調査

【H19増減率（対H17）】

八戸市26.4%、青森市△8.2%、弘前市14.8%で、八戸市は最も高くなっている。

【H19増減率（対H16）】

八戸市△1.0%、青森市△15.1%、弘前市△7.8%で、八戸市は最も高くなっている。

④ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
1-⑤地場産業の強化と中小企業の安定化	<b>0.97</b>	<b>1.04</b>	<b>0.96</b>	↓
（行政分野別の内訳）				
産業間連携の推進	0.69	0.82	0.67	↓
地域産業の高度化	0.70	0.86	0.75	↑
中小企業の経営支援	0.74	0.80	0.70	↓
貿易支援体制の充実	1.36	1.35	1.30	↓
貿易基盤の整備	1.38	1.39	1.37	↓

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-⑤ 地場産業の強化と中小企業の安定化	A	B			A
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	A（133.3%）	（B）→C	↓（0.96）	

長引く景気低迷により、中小企業の経営環境は厳しい状況にある。経済活動のグローバル化や消費者ニーズの変化など、市場を取り巻く環境の変化に的確に対応できるよう、地域産業の高度化を促進し、中小企業の競争力を高めていく必要がある。

マニフェストは、地場産業の強化と中小企業の安定化のため、1つの公約事業を掲げ、八戸市は2つの実施事業に取り組んできた（1,208,278千円）。

平成19年1月には、新たな港湾活用型産業の誘導や輸出ビジネスの創出などに向けた「八戸港を活用した地域産業振興戦略」を策定するとともに、物流需要の増大、船舶の大型化やコンテナ化に対応するための港湾整備も進められ、公約事業はすべて実施されている（実施率100%）。

これに対して、数値目標である「年間倒産件数」は、年度によってばらつきはあるものの、目標値12件以下に対して、最新値の平成20年度は9件となっており、現時点で目標は達成している。

「製造品出荷額」は、平成19年に鉱工業分野で輸出が伸びたため大きく上昇し、「年間商品販売額」も県内動向と同様にでもほぼ横ばいの状況となっている。

満足度は、平成21年は0.96で、平成19年に比較して0.01ポイント減少しており、水準も低位にとどまっている。分野別では、「貿易支援体制の充実」や「貿易基盤の整備」が高い満足度となっている一方、「産業間連携の推進」や「中小企業の経営支援」が低い満足度となっている。

以上、公約事業はすべて実施されており、数値目標も達成されていることから、その他指標は一定の水準にとどまるものの、マニフェスト項目全体の評価はAといえる。



## 1-⑥ 「攻めの水産業」「攻めの農業」の確立

### ■マニフェスト本文

海に面した八戸には、無限の資源があります。知恵と工夫により、「水揚げのまち」に「食のまち」といったイメージを付加することもできます。私は水産業のみならず、流通業、飲食業、さらには海洋レジャー産業を「海業」として位置づけ、八戸を「海業のまち」として内外に認知させ、観光客の誘致はもとより、八戸海業ブランドの育成、ヒット商品の開発に積極的に取り組みます。具体的な方法を検討するため、平成18年度中のできるだけ早い時期に、各界の代表および市民で構成する「海業検討会議」（仮称）を設置します。また、魚市場の統合・近代化なども含めた漁港のグランドデザインを平成18年度中に策定し、さらに、各種漁船に係る融資拡充の実現など「攻めの水産業」の展開を図ります。一つの数値目標として、たとえば現在、7万トン台まで落ち込んでいる水産加工品生産高を、4年以内に8万トン台に回復させます。

八戸は多種多様な農産物の宝庫でもあります。安心・安全、そして美味を売り物に消費地と直結した販売ルートの確立、観光農園や南郷区におけるグリーンツーリズム（都市住民のための自然農業体験）の本格展開、大規模市民農園などの導入検討、Uターン者への就農援助などの施策を幅広く積極的に推進するなど「攻めの農業」の展開も図ります。さらに飼料コンビナートの活用による等、畜産振興に努めます。

### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
28 各界の代表および市民で構成する「海業検討会議」（仮称）の設置					
01	はちのへ海業振興会議の設置	実施済	新規	505	水産振興課
	①事業内容 海の資源を活用した海業の振興を目的とした検討会議の設置	②実施状況 H18.12：「はちのへ海業振興会議」設置 H18~19年度：会議開催（6回） <b>H20.3：市長へ答申（マスタープラン、事業提案、キックオフ事業計画）</b>		③今後の予定 H20年度～：提案事業の「マニア向けマリンレジャーの環境整備」について、県や関係漁協と沈船ダイビングの可能性について協議	
29 魚市場の統合・近代化なども含めた漁港のグランドデザイン策定					
01	八戸漁港グランドデザイン策定事業	実施中	新規	11,081	水産振興課
	①事業内容 3つの魚市場の機能の統合・流通体系のあり方と施設の老朽化問題についての調査・検討	②実施状況 H18.8：八戸漁港検討会議及び実行委員会設置 H18~19年度：検討会議6回、実行委員会7回開催 H19.10：「八戸漁港流通構造改革拠点漁港整備事業基本計画」を水産庁に提出 <b>H20.2：「八戸漁港流通構造改革拠点漁港整備事業基本計画」が水産庁から承認</b> H20年度：検討会議4回、実行委員会9回開催 H21.3：荷捌き施設A棟の基本設計完了		③今後の予定 「八戸漁港流通構造改革拠点漁港整備事業基本計画」及び荷捌き施設A棟の基本設計に基づき、今後も八戸漁港検討会議で魚市場の機能統合・衛生高度化の具体的方策や施設整備内容を検討	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

02	魚市場機能統合整備事業	実施中	新規	125,078	水産振興課
	①事業内容 魚市場機能の高度化（衛生面、効率化など）についての具体的な計画の策定と施設整備	②実施状況 H19.10：「八戸漁港流通構造改革拠点漁港整備事業基本計画」を水産庁に提出 H20.2：「八戸漁港流通構造改革拠点漁港整備事業基本計画」が水産庁から承認 H20.2：「八戸地区広域漁港整備計画」の変更 H20.9：A棟（新築・ハサップ対応）の基本設計に着手 H21.3：荷捌き施設A棟の基本設計完了		③今後の予定 H21年度：荷捌き施設A棟（新築・ハサップ対応）実施設計着手 H22～23年度：荷捌き施設A棟の建設工事	

30 各種漁船に係る融資拡充の実現

01	老朽化漁船代船対策事業	実施中	新規	0	水産振興課
	①事業内容 国に対して支援制度（漁船建造への融資など）の拡充を要望した結果、平成 19 年度に「漁船漁業構造改革総合対策事業」が創設された。 将来にわたり水産物の安定供給を担う漁船漁業者に対して、収益性向上のための総合対策を重点的に講じることにより、国際競争力のある経営体を育成する	②実施状況 H18.8：「八戸漁港検討会議」設置 ・漁船漁業の再生について国・県も参画しての検討 ・国に対して支援制度（漁船建造への融資など）の拡充を要望 H19.4：国の「 <b>漁船漁業構造改革総合対策事業</b> 」に、「 <b>八戸地域プロジェクト</b> 」が承認を得る（ <b>全国第1号</b> ） H19.4：「八戸地域プロジェクト協議会」設置 ・改革計画の指導助言 H19.5：「八戸地域中小漁業経営支援協議会」設置 ・漁業者への経営改善計画の策定支援、実行指導 H19.6： <b>八戸地域プロジェクト改革計画（大中型まき網漁業）認定</b> H20.3：改革型まき網漁船「第83惣寶丸」竣工 H20年度：八戸地域プロジェクトの「大中型まき網漁業に関する改革計画」に基づき、実証事業を実施		③今後の予定 ・大中型まき網漁業の改革計画に引き続き、いかつり漁業、沖合底曳網漁業、沿岸漁業について検討	
02	漁業系統金融機関などに対する貸付事業	実施中	継続	420,000	水産振興課
	①事業内容 金融機関などに対する漁業者向け融資原資の一部貸付	②実施状況 H19年度：3団体（青森県漁業信用基金協会、青森県信用漁業協同組合連合会、八戸信用金庫）に貸付 H20年度：3団体（青森県漁業信用基金協会、青森県信用漁業協同組合連合会、八戸信用金庫）に貸付、貸付期間 H20.4.1～H21.3.31		③今後の予定 ・引き続き実施予定	
03	漁業系統保証機関に対する出資事業	実施中	継続	2,800	水産振興課
	①事業内容 漁業者の債務保証を行う漁業系統保証機関に対する出資	②実施状況 S31年度～実施中 H20年度：出資額 700千円（50千円×14口）		③今後の予定 ・H21年度：引続き同額出資	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

31 (農産物) 安心・安全、美味を売り物に消費地と直結した販売ルートの確立					
01	環境保全型農業普及促進事業	実施中	新規	1,576	農業振興課
	①事業内容 環境保全型農業（堆肥等の使用による土づくりや、化学肥料・農薬の使用低減等を行う農業）の普及促進により、環境悪化を抑制するとともに、消費者ニーズの高い「安全・安心な農産物」の供給を目指す。	②実施状況 H18.12.26:「八戸市環境保全型農業普及推進協議会」設立 (県、市、農協等で組織。事務局：市) H19 年度：実証展示ほ（水稲、りんご）設置、八戸市農業講座開催 H20 年度：実証展示ほ（りんご）設置、エコファーマー認定取得申請手続き説明会、環境保全型農業の講演会、環境保全型農業HP開設、意見交換会の開催 <b>H20 年度末時点：県特別栽培農産物 1 組織 4 個人（計 8 名）、エコファーマー認定取得者 37 名</b>		③今後の予定 ・引き続き、実証展示ほ設置や栽培講習会、講演会の開催により生産者へ環境保全型農業（エコファーマー）の普及拡大を進める	
02	ICT活用地域産業支援実証実験事業	実施済	新規	12,000	商工労政課
	①事業内容 ブログやSNS等のICTの活用により、消費者と生産者、支援する第三者等の情報とコミュニケーションをつなぎ、地場産業振興とブランド化を促す実証実験の実施	②実施状況 H19.7.18: (財) 地方自治情報センターより、H19 年度[e-コミュニティ形成支援事業]が採択される H19.10.5: 協同組合八食センターと委託契約を締結 H20.3.31: 実証実験終了		③今後の予定 ・実証実験の結果、ホッキガイ等の販売ルートの開拓につながった。 ・八食センターのホームページで、インターネット通販を実施中。	

32 観光農園や南郷区におけるグリーンツーリズムの本格展開					
01	観光農園振興補助金	実施中	拡充	1,150	農林建設課
	①事業内容 地場製品の消費拡大及びグリーンツーリズムの促進のため、観光農園のPR活動（看板、のぼり、ポスター、チラシの製作やラジオCM放送など）に対し助成	②実施状況 ～H17 年度：事業主体：八戸市南郷区果樹振興協議会 H18.4: 八戸市南郷観光農業振興会が設立され、事業主体が変更。 <b>H19 年度：新たにラベンダー観光農園及びいちご観光農園が加入したことから、区内の観光農園入園者数は、6,300 人を超え過去最高を記録</b> （H17 年度までは、4,000 名前後で推移） H20 年度：観光農園（6 月 さくらんぼ、7 月 ブルーベリー、10 月 りんご、1 月 いちご）のPR（表示看板やのぼりの製作、観光農園ポスターやチラシの製作、ラジオCM放送等）チラシの配布先を旧八戸市公民館にも拡大しPR。霜雹被害により作柄に影響が出たため、入園者数が 5,200 人に減少した。		③今後の予定 ・観光農園地の表示看板製作やのぼり製作、観光農園ポスターやチラシの製作、ラジオCM放送等、観光農園をPRする H21 年度：・事業内容や補助率の見直しを予定	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

33 大規模市民農園などの導入検討					
01	市民農園の整備	実施中	継続	1,284	農業交流研修センター
	①事業内容 農業体験を通じた農業に対する知識向上、理解醸成を図るための市民農園の開設(H2年度)	②実施状況 H19年度：農業交流研修センター250区画、新たに、館のやかた42区画(29区画利用)(南郷区島守)が開設 H20年度：農業交流研修センター263区画、館のやかた42区画(34区画利用)、食育に関連した農業体験の場の提供として体験農園整備(対象人数1,000人)、連作障害対策としての土壌改良(約6,000㎡)		③今後の予定 農業交流研修センターの整備予定 H21年度：農業用水道設備修繕 H22年度：水洗式トイレ工事 H23年度：休憩所・物置設置 H24年度：駐車場舗装工事	

34 Uターン者への就農援助					
01	担い手総合支援事業	実施中	継続	867	農業振興課
	①事業内容 効果的で安定した農業経営を目指す農業者の育成・確保 市内9地区における農業経営移動相談の実施、関係機関での新規就農等の窓口設置など	②実施状況 ・「八戸地域担い手育成総合支援協議会」(H17.5設立)が、新規就農希望者(Uターン者を含む)等への支援として、農業経営移動相談を実施		③今後の予定 ・引き続き、各種研修・説明会時における新規就農者の開拓を進めるとともに、就農促進事業等制度の周知や活用促進を図る	
02	農業分野進出支援資金	実施中	新規	142,500	商工労政課
	①事業内容 経済的環境の変化に即応して農業経営へ参入し、経営の多角化を図る中、中小企業者への円滑な資金供給を図り、経営の安定・向上、地域農業の振興、雇用の維持・安定に資することを目的とし、当制度の原資を一部預託することで、制度の円滑な運用、また当制度を活用して融資を受ける中小企業者に対して貸付利率の2.0%を補給する	②実施状況 H18年度～：実施中 ・当制度の相談はあるが、融資実効まで至った案件はない		③今後の予定 H22年度以降：制度の廃止・継続も含め、現在の中小企業者の現状に合った制度となるよう見直しを行う	

35 飼料コンビナートの活用による等、畜産振興に努める					
01	畜産関連産業集積促進事業		実施中	新規	587 農業振興課
	①事業内容 畜産関連産業の連携強化を促進し、当地域の特色を生かした畜産業の発展を目指した畜産振興策を策定	②実施状況 H20年度：「三八地域養豚・養鶏協議会」と意見交換 H20.2：市内畜産農家に対する飼料稲の需要調査実施（稲WC S、飼料用米、稲わら） H20.5：家畜由来の堆肥活用推進のため、堆肥マップ作成、全農家に配布 H21.2：畜産農家の飼料米受入方法についての要望調査		③今後の予定 H21年度：飼料用米栽培実証試験（3品種、60a） H22年度：家畜由来の堆肥活用に向けた施用試験を追加	

<b>事業費計</b>	<b>719,428</b>
-------------	----------------

着手率
100%

実施率
100%

## ■関連指標

① 4年以内に水産加工品生産高を80,000トン台に回復させます。

【数値目標8（マニフェスト掲載）】

平成17年の水産加工品生産高は75,009トンでしたが、平成20年は82,766トンとなっており、8万トン台に回復しています。

（出典：水産事務所調べ）

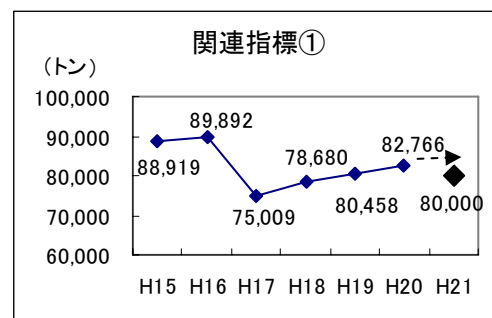
【データ】水産加工品生産高

【目標値】H21年：80,000トン台

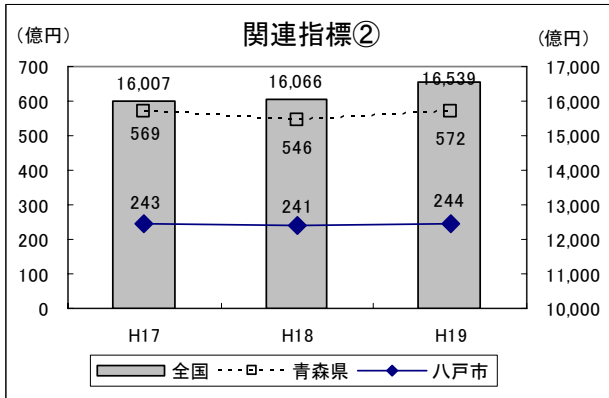
【最新値】H20年：82,766トン（H21.6発表）

【達成率】103.5%

【推移】H15年：88,919トン、H16年：89,892トン  
H17年：75,009トン、H18年：78,680トン  
H19年：80,458トン、H20年：82,766トン



② 漁業生産額（評価 D）

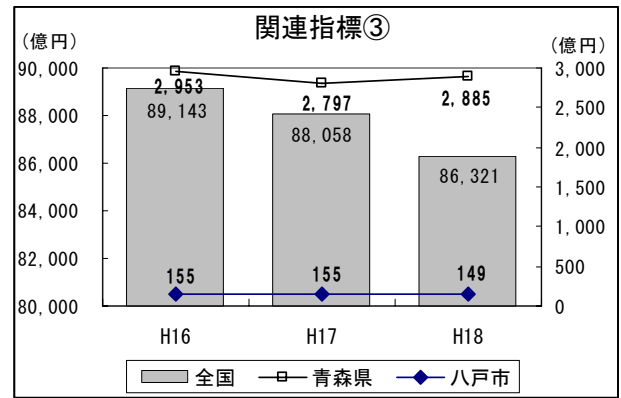


【出典】水産振興課資料

【H19 増減率（対 H17）】

全国 3.3%、青森県 0.5%、八戸市 0.4%で、八戸市は最も低くなっている。

③ 農業産出額（評価 D）



【出典】農林水産統計

【H18 増減率（対 H17）】

全国△2.0%、青森県 3.1%、八戸市△3.9%で、八戸市は最も低くなっている。

④ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
1-⑥「攻めの水産業」「攻めの農業」の確立	0.79	0.92	1.01	↑
(行政分野別の内訳)				
八戸ブランドの育成	1.08	1.28	1.49	↑
多様な担い手の育成	0.45	0.43	0.52	↑
持続性の高い農林業生産の推進	0.92	1.13	1.20	↑
経営体質の強化	0.48	0.56	0.55	↑
水産業の拠点整備	1.03	1.19	1.31	↑
観光資源の充実	0.80	0.95	1.02	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-⑥ 「攻めの水産業」「攻めの農業」 の確立	A	B			A
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	A（103.5%）	D	↑（1.01）	

水揚げ量の減少や国際的な漁業環境の変化、海外からの輸入農産物の増加など、水産業及び農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。消費者の食に対する安全・安心志向が高まるなか、地場産品の高付加価値化や戦略的な販売体制の構築など、産地間競争を勝ち抜くための転換が求められている。

マニフェストは、「攻めの水産業」「攻めの農業」の確立に向け、8つの公約事業を掲げ、八戸市は13の実施事業に取り組んできた（719,428千円）。

なかでも、平成18年度に「はちのへ海業振興会議」を設置し、マリンレジャーの可能性等について協議した。また、3魚市場の機能統合・流通体系について検討を行い、平成20年2月に「八戸漁港流通構造改革拠点漁港整備事業基本計画」が水産庁から承認され、同3月に、ハサップ対応型の荷捌き施設A棟の基本設計が完了した。一方、農業分野では、安全・安心な農産物の供給を目指し、エコファーマーの普及拡大を進めるほか、南郷区における観光農園のPR活動に対し助成を行っており、これら公約事業はすべて実施されている（実施率100%）。

これに対して、数値目標である「水産加工品生産高」の目標値80,000トン台に対して、最新値の平成20年は82,766トンと回復傾向にあり、現時点で目標値は達成している。

一方、「漁業生産額」及び「農業産出額」で見ると、いずれも全国平均や県平均に比べ金額の伸びが低位で推移しており、水産業及び農業の底上げが必要となっている。

満足度は、年々上昇傾向にあり、平成21年は1.01で、平成19年と比較して0.22ポイント上昇している。分野別に見ても概ね上昇傾向にあり、特に「水産業の拠点整備」や「持続性の高い農林業生産の推進」の分野で比較的高い得点となっている。

以上、公約事業はすべて実施されており、数値目標も達成されていることから、その他指標は一定の水準を下回るものの、マニフェスト項目全体の評価はAといえる。

## 1-⑦ 新たな時代に向けた人材の育成

### ■マニフェスト本文

活力の源は、人間に他なりません。地域の活力の源は市民力であり、そのためには新たな時代に向けた人材の育成に取り組まなければなりません。教育現場の活性化を図るため、私はこの4年以内に、各小中学校の現場における裁量権を拡大し、教師と生徒、保護者、そして地域の連携のもと、各校が独自性を発揮できるよう所要の制度改正を行います。また、小中学生に人生の先輩の方々の「生の声」を聞く体験学習の場の提供、地域の文化・伝統を学ぶ機会の拡充、教員の質を高めるための表彰制度の導入を図ります。市内在住の外国人、留学生、研修生、海外体験者等にボランティア登録をしていただき、「国際先生」として外国のことばと文化を教えていただくようにするなど、国際化に対応した教育の充実も図ります。

さらに、地元大学等が八戸における若者の定着と人材の育成に果たす役割を重視し、今後とも八戸の活力向上の担い手として発展していくよう、市としての協力・支援制度を創設します。

### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

36 各小中学校の現場の裁量権を拡大し、教師と生徒、保護者そして地域の連携のもと、各校が独自性を発揮できるよう所要の制度改正					
01	地域密着型教育推進事業	実施中	新規	952	教育指導課
	①事業内容 「地域学校連携協議会」を学校に設置し、家庭・地域の願いや要望を学校運営に反映できる体制作りを進める。当面モデル的に試行し、その成果をもって全市展開を検討する	②実施状況 H16年度：国によるコミュニティ・スクール制度の導入 H18年度： ・コミュニティ・スクールに関する各種調査検討 ・コミュニティ・スクールの先進地視察（京都市） H19.3～H20.3：庁内検討委員会の開催（4回） H19年度： ・先進地視察及び調査（川崎・京都・三鷹・岩泉・大館等） ・モデル校指定（柏崎小、第一中） ・モデル校に「地域学校連携協議会」設置 H20年度：モデル校2校における実践、H21年度モデル指定校の決定		③今後の予定 H21年度：新規に9校をモデル校に指定し、計11校による実施 ・モデル事業の成果と課題を十分に分析し、平成22年度から漸次市内各校で実施	



公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

02	学校支援地域本部事業	実施中	新規	30,915	社会教育課
	①事業内容 地域全体で学校教育の支援体制を整備することにより、「地域の教育力」の再生や教員が子どもと向き合う時間の拡充を図る。 各地域本部に地域教育協議会を設置、学校支援ボランティア事業の企画立案、事業評価、人材バンクの作成等を実施 各地域本部に、学校支援コーディネーターを配置、事業の実施、人材バンクの作成事務、学校と学校支援ボランティアや地域との調整役などを行う	②実施状況 <b>H20 年度：7 地域本部、12 小・中学校で実施</b> ・第一中学校区（第一中、吹上小、中居林小）、柏崎小学校区（柏崎小）、北陵中学校区（北陵中、根岸小、日計ヶ丘小）、小中野中学校区（小中野中、小中野小）、白山台小学校区（白山台小）、明治小学校区（明治小）、根城中学校区（根城中）		③今後の予定 H21 年度：新たに第三中学校と明治中学校を加え 14 校で実施 H22 年度まで、国の委託事業として継続 最終的に各地域に人材バンクを設置する	

37 小中学生に人生の先輩の「生の声」を聞く体験学習の場の提供					
01	八戸大使ふるさとセミナー開催事業	実施中	新規	2,243	政策推進課
	①事業内容 各分野で活躍している八戸特派大使を講師として招聘し、市内の小・中学校での講演会を開催	②実施状況 H19 年度：小・中学校など 11 校で開催 H20 年度：小・中学校 6 校で開催		③今後の予定 ・ H21 年度は 15 回程度開催予定	

38 地域の文化・伝統を学ぶ機会の拡充					
01	特色ある学校づくり支援事業	実施中	拡充	15,781	教育指導課
	①事業内容 地域の人材を積極的に活用し、小・中学校の生活科や「総合的な学習の時間」、特別活動において地域の伝統芸能を取り上げる	②実施状況 H12 年度～：実施中 H17～18 年度：南郷区を含む全 73 校（小学校 48 校、中学校 25 校） H19 年度：45 校（小学校 29 校、中学校 16 校） H20 年度：46 校（小学校 29 校、中学校 17 校）		③今後の予定 ・ 引き続き実施予定	
02	郷土芸能ビデオライブラリー事業	実施中	新規	7,968	文化財課
	①事業内容 民俗芸能のデジタル映像記録による保存・活用	②実施状況 <b>H19 年度：鯨神楽 10 演目について作成</b> (DVD は市図書情報センター、南郷図書館に常設) <b>H20 年度：えんぶり 2 団体（中居林組、大久保組）について DVD を作成</b>		③今後の予定 H21 年度 ・ えんぶり 2 団体（重地組、仲町組）、及び笹ノ沢神楽を撮影、デジタル映像として記録保存 H22 年度以降 ・ 矢沢大仏神楽、浜市川神楽、白銀四頭権現神楽、法霊神楽、高館駒踊 その他郷土芸能の撮影 ・ 年間 2～3 団体ずつ撮影	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

03	先人周知事業	実施中	新規	2,013	文化財課
	①事業内容 市が誇る先人の功績を伝えるパネルの作成・展示、(仮称) ネット先人館の開設	②実施状況 H18年度： ・先人パネル10枚製作 ・市民ホール展示 H19年度： ・公会堂ロビー・エントランスホール、グランドホテルロビー等で展示 ・先人パネル10枚製作(計20枚) H20年度： ・公会堂エントランスホールでパネル展開催 ・中心市街地活性化推進室、大祐神社等に貸出 ・先人パネル10枚製作(計30枚)		③今後の予定 H21：パネル展開催や先人資料所在調査を継続実施 H22：「(仮称) ネット先人館」の製作	
04	民俗芸能のタベ開催事業	実施中	継続	1,451	文化財課
	①事業内容 民俗芸能団体の活性化及び後継者育成に寄与するとともに、市民の民俗芸能に対する理解と関心を喚起させるため、八戸に古くから伝わる民俗芸能の公開を実施	②実施状況 S53年度～：実施中(29団体出演) H19年度：30周年記念として7団体出演、観客数492人(公会堂文化ホール) H21.2.14：3団体出演(公会堂文化ホール)		③今後の予定 ・前年度までと同様、出演団体は3団体で継続	
05	無形民俗文化財保護事業	実施中	継続	2,280	文化財課
	①事業内容 貴重な民俗芸能を後世へと引き継ぐため、後継者養成及び保存・伝承に要する経費の一部を補助する	②実施状況 S54年度～：市内の無形民俗文化財保存団体へ後継者養成及び保存・伝承に要する経費の一部を補助 高館駒踊保存会、鮫神楽保存会、おがみ神社法霊神楽保存会、白銀四頭権現神楽保存会、八戸藩伝神道無念流居合保存会、八戸徒打毬会、八戸騎馬打毬会 H16年度～：八戸三社大祭山車祭り行事保存会運営費補助 H20年度：中野神楽、大平大神楽、泉清水えんぶり、島守小学校神楽、島守駒踊、島守虎舞の6団体を追加		③今後の予定 ・引き続き実施予定	

39 教員の質を高めるための表彰制度の導入					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
01	教育実践功労表彰制度の創設	実施中	新規	0	総合教育センター
	①事業内容 実践的な教育活動を展開し顕著な成績をあげた学校・教師並びに教職員グループを表彰	②実施状況 H19.8：「八戸市教育プラン後期基本計画」策定に当たり、本制度の導入について検討(青森県教育委員会の「教職員の人材育成・評価制度」の完全実施を踏まえて実施に移す) H20年度：表彰制度の原案を作成		③今後の予定 H21年度：学習指導や生徒指導、進路指導等で成果を上げている学校及び各種諸団体等から広く公募を行い、審査・表彰を実施	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

40 国際化に対応した教育の充実（外国人等のボランティアが「国際先生」として外国のことばと文化を教える）					
01	ボランティアを活用した国際化に対応した教育の充実	実施中	新規	0	総合教育センター
	①事業内容 市内各小・中学校における英語活動・英語授業での外国語指導助手（ALT）、教育支援ボランティア（国際先生）の活用	②実施状況 H18年度：派遣体制及び必要なボランティア登録数の把握等の調査・検討 ・19年7月号の広報はちのへで教育支援ボランティアとして外国の言葉や文化を教えたい人を募集（1名登録） H19年度：国際先生 9人登録、小学校英語クラブ2件で活用 ・ボランティア再募集や八戸国際交流協会が設置する国際交流ボランティアバンクとの連携も検討 H20年度：教育支援ボランティアとして外国の言葉や文化を教えたい人を募集（1名新規登録） ・小学校英語クラブ2件で活用		③今後の予定 ・引き続き、ボランティア募集や派遣希望の把握等の調査・検討 ・国際ボランティアバンクの活用(国際交流協会)	

41 地元大学等が活力向上の担い手として発展するよう市で協力・支援制度を創設					
01	学生ボランティアネットワークの構築	検討中	新規	0	広報市民連携課
	①事業内容 学生自身がボランティアをコーディネートする「学生ボランティアネットワーク」を構築し、ボランティアを通じた学習により地域社会の一員としての意識と能力を高め、併せて地域の活性化に貢献する仕組みを検討	②実施状況 H19年度：仕組みの検討開始 H20.8：第2回3機関（八大、八工大、高専）連絡協議会へ素案説明		③今後の予定 ・引き続き、仕組みを検討	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

02	(仮称) 都市研究検討会の設置	実施中	新規	2,000	政策推進課
	①事業内容 八戸工業大学、八戸大学、八戸工業高等専門学校との3校と八戸市が連携して、地域が有する政策課題等について、質の高い調査研究活動や提言等を行うことを目的として、シンクタンクを設置する	②実施状況 H19.10: 八戸工業大学、八戸大学、八戸高専の3校が、学术交流協定締結 H20.1~: 市から3校へシンクタンク構想案を説明 H20年度: シンクタンク設置に向けた「組織体制」や「研究分野の方向性」等を協議 H20.11: 学术交流協定締結1周年記念フォーラム <b>H21.2: シンクタンク構想懇談会開催(3校と市による合意形成)</b>		③今後の予定 H21年度: ・(仮称) 都市研究検討会の開催 ・プロジェクトチーム (PT) の設置 (シンクタンクの組織) (仮称) 都市研究検討会 ・八工大学長、八大学長、高専校長、市長の4名で構成 ・地域の政策課題を協議、調査研究のテーマを選定 プロジェクトチーム (PT) ・シンクタンクは常設機関ではなく、テーマ毎のPT ・3校及び市から選出された職員で構成 (兼務体制) ・テーマ毎の調査研究期間は1~2年を基本とし、終了後、その成果を検討会へ報告	

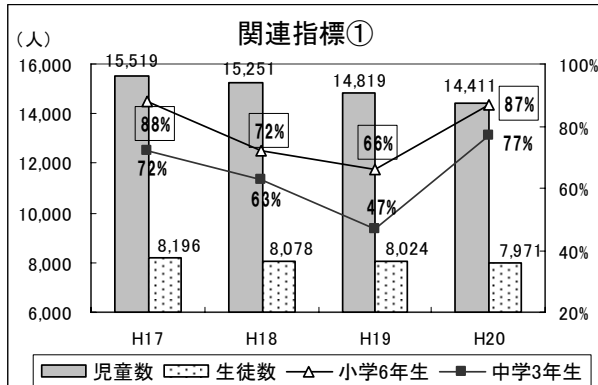
<b>事業費計</b>	<b>65,603</b>
-------------	---------------

<b>着手率</b>
<b>100%</b>

<b>実施率</b>
<b>91.7%</b>

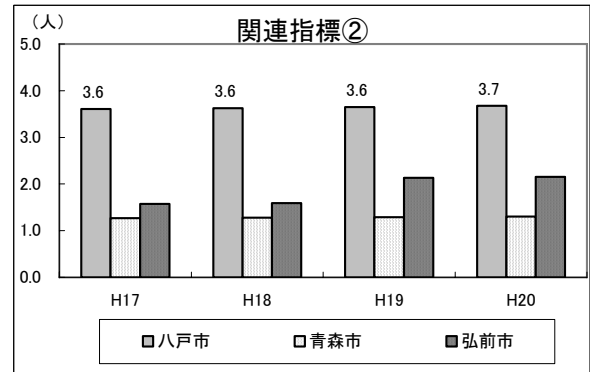
## ■関連指標

① 「勉強は将来役に立つと思う」と回答した児童・生徒の割合と、児童・生徒数（参考）



【出典】教育指導課資料

② 人口10万人当たりのALT(外国語指導助手)人数（評価 B）



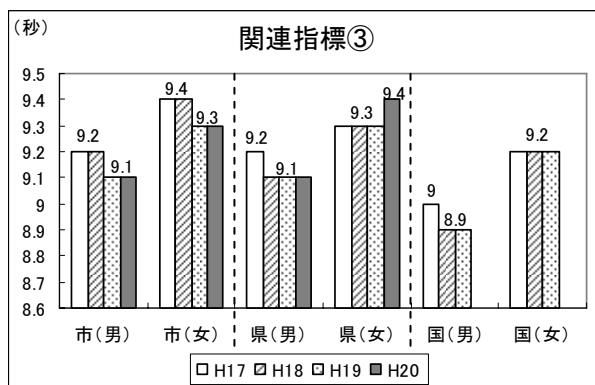
※出典データを基に、人口10万人当たりで独自計算

【出典】総合教育センター・県国際交流課資料

【H20 数値の比較】

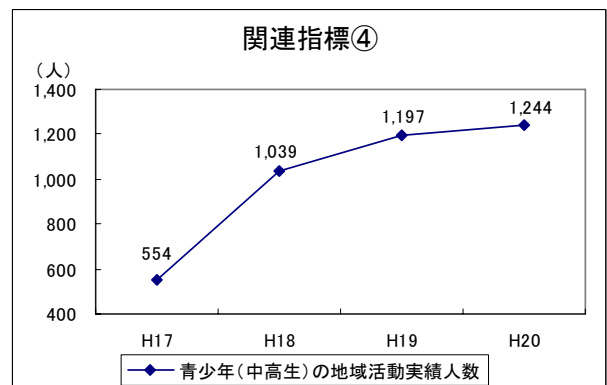
八戸市 3.7 人、青森市 1.3 人、弘前市 2.2 人で、八戸市は最も高くなっている。

③ 子ども(小6)の体力・運動能力平均(50m走)（評価 C）



【出典】八戸市児童・生徒の健康と体力

④ 青少年(中高生)の地域活動実績人数（参考）



【出典】教育指導課資料

【H20(県)及びH19(国)数値の比較】

県との比較(H20)では、男9.1秒、女9.4秒に対し、八戸市は、男9.1秒、女9.3秒で、八戸市が上回っているが、国との比較(H19)では、男8.9秒、女9.2秒に対し、八戸市は、男9.1秒、女9.3秒で、八戸市が下回っている。

④ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
1-⑦新たな時代に向けた人材の育成	1.10	1.19	1.31	↑
(行政分野別の内訳)				
参加と連携の推進	1.35	1.40	1.54	↑
義務教育の充実	1.20	1.33	1.47	↑
文化財の保存と活用	1.12	1.18	1.27	↑
国際理解の推進	0.74	0.84	0.96	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-⑦ 新たな時代に向けた人材の育成	B	B			B
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	91.7%	—	(C)→B	↑(1.31)	

個性豊かで、魅力にあふれ活力に満ちたまちづくりには、それぞれの分野で活躍する人材の育成が不可欠である。複雑多様化する社会経済情勢のなかで、家庭、学校、地域における教育力を高めるとともに、そこで育った人材が地元で活躍できるような環境づくりが必要である。

マニフェストは、新たな時代に向けた人材の育成のため、6つの公約事業を掲げ、八戸市は12の実施事業に取り組んできた(65,603千円)。

なかでも、平成19年度に柏崎小学校及び第一中学校をモデル校として、「地域学校連携協議会」を設置し、地域ぐるみによる学校運営を試行した。平成20年度は、7地域本部、12小・中学校で学校支援コーディネーターを中心とした地域密着型教育を推進しており、現在検討中である「学生ボランティアネットワークの構築」をのぞいて、公約事業は実施されている(実施率91.7%)。

これに対して、「人口10万人当たりのALT人数」は、平成17年度からほとんど変化はないが、青森市、弘前市と比較し多くなっている。「子ども(小6)の体力・運動能力平均(50m走)」については、平成20年度は男性9.1秒、女性9.3秒で、平成17年度と比較して各々0.1短縮してきている。県平均とは、概ね同水準にあるが、全国平均には至っていない。

満足度は、年々上昇傾向にあり、平成21年は1.31で、平成19年と比較して0.21ポイント上昇している。関連する全ての分野で上昇しており、特に「義務教育の充実」の分野は、平成21年の満足度が高く、また、平成19年と比較した上昇率も高くなっている。

以上、もう少し長期的にその成果を見守る必要がある分野ではあるが、公約事業は概ね実施されており、関連指標も一定の水準を上回っていることから、マニフェスト項目全体の評価はBといえる。

## 1-⑧ 多文化都市の推進とスポーツの振興

### ■マニフェスト本文

文化芸術とスポーツの分野において、世界的にも誇るべき人々がわが八戸で活躍していることを十分に認識し、行政がことさら前面にでることなく、これらの人々の活動を強力にサポートするための体制を充実させます。たとえば文化芸術の面においては、多文化都市を標榜し、多様な活動の場の整備やソフト事業を充実させます。このため、平成 18 年度中に、行政が具体的にどのような役割を果たすべきかについて提案をしていただくための「多文化都市八戸推進会議」（仮称）を設置します。

また、スポーツの分野においては、市民の誰もが年齢や体力に応じてスポーツに親しみ、家庭や地域で気軽にスポーツを楽しめるよう「一市民スポーツ運動」を推進します。さらに、国の「スポーツ拠点づくり推進事業」を受け、「スケートの甲子園」や「レスリングの甲子園」などの誘致運動に早急に着手します。

### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
42	(文化芸術) 多文化都市を標榜し、多様な活動の場の整備やソフト事業を充実				
01	市民多文化支援事業	実施中	新規	15,516	文化スポーツ振興課
	①事業内容 多様で特色のある市民の自主的な文化活動に対する補助	②実施状況 ・八戸市文化協会、八戸ジュニアオーケストラ、八戸市民フィルハーモニー交響楽団、八戸ウインドアンサンブル、国際大会・全国大会や国民文化祭への出演団体へ補助 ・20年度より公募による文化活動支援制度を新たに実施(2件交付決定)		③今後の予定 ・公募による補助制度についての採択数増を検討(21年度:3活動程度、22年度以降:10活動程度)	
02	文化活動ワークショップ開催事業	実施中	新規	0	文化スポーツ振興課
	①事業内容 文化団体等が主催してワークショップを開催する場合、市が共催し、八戸市公民館または南郷文化ホールの使用料を免除	②実施状況 H19.4~10: 「多文化都市八戸推進会議」での議論を参考に制度設計 <b>H19.12: 実施要領・細則制定、募集開始</b> H20.2: 市民アートサポート・ICANOF 主催の「デジタルカメラ・ワークショップ」を南部会館において開催(参加者 20名) H20.12: 泉紫峰日本舞踊研究所主催の「親子で楽しむおどりワークショップ」を南郷文化ホールで開催(参加者 6組 13名)		③今後の予定 H21年度: 引き続きワークショップ開催者を支援 ・ワークショップの中から生まれた作品やアイデアが公開されたり新たな団体設立に結びつくなど活かされるよう、有識者等から意見を伺いながら、当市の多文化推進という総合的観点で推進	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

03	情報発信・交流推進事業	実施中	新規	0	文化スポーツ振興課
	①事業内容 市内文化施設間の連携強化を図り、イベント開催情報発信・共同PR等の事業を行い、市民の文化活動への参加・鑑賞機会を増大	②実施状況 H19.4~10:「(仮称) 八戸市文化施設連絡会」設立準備。各施設への打診、要綱作成等 H20.4~H21.2: 情報発信のためのHP・チラシ等の検討、多文化都市八戸推進懇談会から意見聴取 <b>H21.2: 八戸市芸術文化施設連絡会創設</b> H21.4: 連絡会HPを公会堂HP内に開設 H21年度: ・市民への情報発信強化として、各施設共通のイベント情報一覧表を作成し、公会堂のHPで公開 ・新たな共同事業(施設間利用調整、連絡会文化事業開催等)について、検討・実施		③今後の予定 ・引き続き、文化施設共同事業を実施 ・市民の文化活動への参加・鑑賞機会の増大に努める	
04	南郷文化ホール整備事業	実施済	継続	948,767	文化スポーツ振興課
	①事業内容 南郷区における生涯学習や文化活動の拠点施設の整備	②実施状況 H18年度: 実施設計 H19.2: 建設工事着工 引渡し(竣工): 本棟工事関係 H20.3.14、外構工事 H20.3.27(竣工) <b>H20.6.1: 落成記念式典・オープン記念イベント</b> H20.6.1~8.31: 無料貸出キャンペーン 愛称「スウィングベリーNANGO」		③今後の予定 H21年度: 指定管理者制度を導入し、民間の手法を活用したホール運営を行っている	

43	「多文化都市八戸推進会議」(仮称) の設置				
01	多文化都市八戸推進会議の開催	実施中	新規	1,514	文化スポーツ振興課
	①事業内容 多文化推進のあり方を検討し、助言・提言する「多文化都市八戸推進会議」の設置	②実施状況 H18.11.28: 「多文化都市八戸推進会議」設置 H19年度: 多文化都市八戸推進会議3回、ワーキング会議3回開催 H20.1: 多文化都市八戸推進フォーラム開催(参加者 74名) <b>H20.3: 「多文化都市八戸推進のための提案書」を市に提出</b> H20.5: 「多文化都市八戸推進懇談会」を設置(3回開催) 21年度: 懇談会による多文化推進施策の検証や修正、評価、再提案等を行う		③今後の予定 H22以降: 引き続き懇談会を開催し、多文化推進施策の検証や修正、再提案、評価等を実施、多文化推進の状況を見極めながら、所期の目的が達成されたと判断した時点で解散	



公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

44 「一市民スポーツ運動」を推進					
01	第20回全国スポーツ・レクリエーション祭開催事業	実施済	新規	0	文化スポーツ振興課
	①事業内容 第20回全国スポーツ・レクリエーション祭（H19.9.22～9.25）を契機としてスポーツの普及を図る	②実施状況 H18年度：種目別リハーサル大会の開催、開催種目別普及事業、広報啓発事業 H19.9.22～25：種目別大会開催、広報啓発事業、交流事業、競技普及事業など、それぞれ実施し、すべての事業を完了		③今後の予定 ・スポーツ・レクリエーション祭を受け、ニュースポーツ等の普及に取り組む	
02	「健康はちのへ21の日」の周知	実施中	拡充	0	健康増進課
	①事業内容 「健康はちのへ21の日」の周知徹底	②実施状況 H15.2：「健康はちのへ21」計画策定 H18年度：8月21日を「健康はちのへ21の日」と定め、市民健康づくり講座のポスターに掲載 H19年度：広報8月号にも掲載して周知 H20年度： ・「健康はちのへ21の日」にちなむ市民健康づくり講座の開催（H20.8.21） ・ポスターや広報、健康教室案内チラシ等への掲載 ・各種健康教室等での周知・徹底		③今後の予定 ・引き続き実施 ・日常の健康教室等において周知	
03	ニュースポーツ体験コーナー事業	実施済	新規	0	文化スポーツ振興課
	①事業内容 幅広くたくさんの市民の方に手軽にスポーツを体験していただくため、近年話題になっているニュースポーツを体験できるコーナーを設置する。	②実施状況 H20.10.13：第60回八戸市総合体育大会の記念イベントとして開催。大会最終日に東運動公園陸上競技場芝生にて6種目（ビーンボウリング、スカットボール、ディスクゲッター9、公式ワナゲ、ペタンク、クロリティ）のニュースポーツを設置し、スタンプラリー方式にて開催。参加人数 約100名。		③今後の予定 ・これを契機に、市民スポーツの振興に努める	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

45 国の「スポーツ拠点づくり推進事業」を受け、「スケートの甲子園」や「レスリングの甲子園」などの誘致運動					
01	スポーツ拠点づくり推進事業	検討中	新規	0	文化スポーツ振興課
	①事業内容 (財)地域活性化センターの「スポーツ拠点づくり推進事業」を活用した、小・中学生・高校生が参加する全国大会の継続的な開催	②実施状況 H18年度：日本スケート連盟フィギュア委員会に対し「全日本フィギュアスケートノービス選手権大会（参加選手対象：小学5，6年生・開催形式：持ち回り開催）」の八戸市での継続開催提案 H19.7：日本スケート連盟と青森県スケート連盟との協議の結果、「当該ノービス大会はスポーツ拠点づくり事業に適さない」との結論により、誘致断念 H19.8：既存体育施設を使用して全国大会を開催することが可能な競技種目について、大会誘致の可能性調査（結果：希望団体なし） H19.8～H20.3：(社)青森県サッカー協会並びに八戸市サッカー協会関係者と「小学生ビーチサッカー大会」開催の可能性について協議（H20年度事業としての実施には至らず）。 H20年度：「フリースタイルフットボール選手権大会」のH21年度開催を目指して申請（結果：地域活性化センターより「承認されなかった」との審査結果）		③今後の予定 ・次年度の事業承認に向け、新たな開催種目を検討	

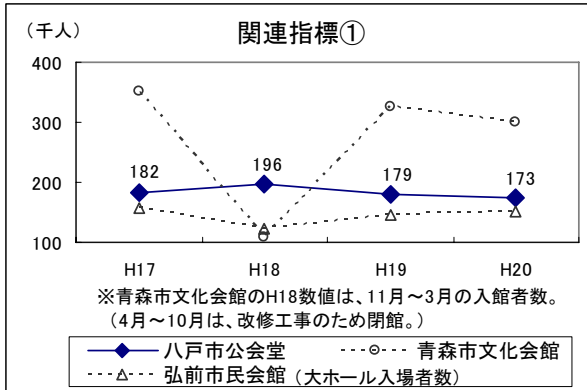
<b>事業費計</b>	<b>965,797</b>
-------------	----------------

<b>着手率</b>
<b>100%</b>

<b>実施率</b>
<b>88.9%</b>

■関連指標

① 市文化施設入館者数（評価 C）

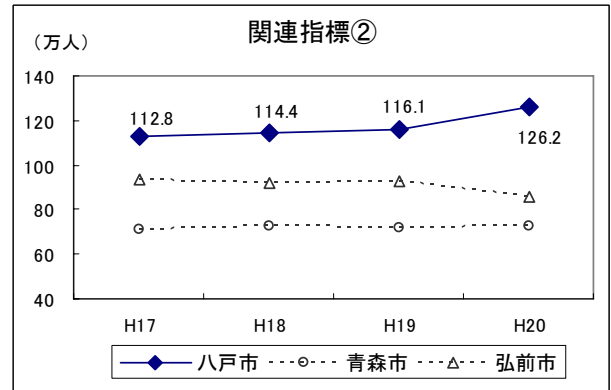


【出典】各市の施設所管課資料

【H20 増減率 (対 H17)】

八戸市公会堂△5.0%、青森市文化会館△15.0%、弘前市民会館△3.6%で、八戸市公会堂は他団体施設の中位に位置している。

② 市体育施設利用者数（評価 B）

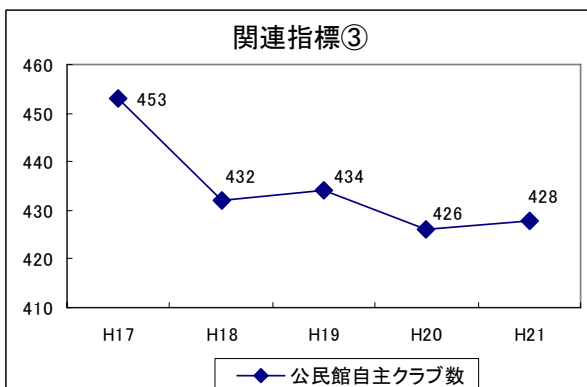


【出典】各市の施設所管課資料

【H20 増減率 (対 H17)】

八戸市 11.9%、青森市 2.4%、弘前市△8.3%で、八戸市が最も高くなっている。

③ 市内公民館の自主クラブ数（参考）



【出典】社会教育課資料

④ 県内の総合型地域スポーツクラブ創設状況（参考）

関連指標④

クラブ名 (平成20年10月1日現在)	市町村
青森総合スポーツクラブ	青森市
Willスポーツクラブ	青森市
NPOリベロ津軽スポーツクラブ	弘前市
NPO法人スポネット弘前	弘前市
ヴァンラーレ八戸スポーツクラブ	八戸市
NPO法人くろいしアスリート&エンジョイクラブ	黒石市
いなぎスポーツクラブ	つがる市
東津軽郡スポーツクラブ	外ヶ浜町
深浦町スポーツクラブ	深浦町
大間町総合型地域スポーツクラブ	大間町
五戸町スポーツクラブ	五戸町

【出典】青森県広域スポーツセンターHP

④ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
1-⑧多文化都市の推進とスポーツの振興	1.11	1.17	1.18	↑
(行政分野別の内訳)				
芸術・文化活動の促進	0.91	1.03	1.05	↑
スポーツの振興	1.30	1.31	1.31	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
1-⑧ 多文化都市の推進とスポーツの振興	B	C			C
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	88.9%	—	C	↑（1.18）	

生活水準の向上や自由時間の増大、価値観の多様化などを背景に、市民の芸術・文化・スポーツに対する関心が高まっており、誰もが気軽に楽しむことができる環境の整備を図ることが求められている。

マニフェストは、多文化都市の推進とスポーツの振興のため、4つの公約事業を掲げ、八戸市は9つの実施事業に取り組んできた（965,797千円）。

なかでも、平成18年度に「多文化都市八戸推進会議」が設置され、市民の文化活動に対する補助・共催支援制度などを創設するとともに、平成20年6月にオープンした南郷文化ホールなどの各種文化施設の連携事業も推進している。また、第20回全国スポーツ・レクリエーション祭の開催や第60回市総合体育大会の記念イベントを活用したニュースポーツ等の普及に取り組んでおり、実施にはいたっていない「スポーツ拠点づくり推進事業」をのぞいて、公約事業は実施されている（実施率88.9%）。

これに対して、「市文化施設入館者数」は、平成18年度は増加したものの、平成19年度、平成20年度は、改修工事や地震等の影響により減少している。「市体育施設利用者数」は、年々増加傾向にあり、特に平成20年度は大きな伸びを見せている。平成17年度と比較した増減率では、県内三市のなかで最も高くなっている。「総合型地域スポーツクラブ数」については、県内創設済の11クラブのうち、八戸市が1クラブ、青森市、弘前市がともに2クラブとなっている。

満足度は、年々上昇傾向にあり、平成21年は1.18で、平成19年と比較して0.07ポイント上昇している。関連する分野では、「スポーツの振興」、「芸術・文化活動の促進」ともに高い得点となっている。

以上、公約事業は概ね実施されているものの、関連指標は一定の水準にとどまることから、マニフェスト項目全体の評価はCといえる。

## 2. 安心の確立

### ■市政評価委員会総括評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
2-① 医療の充実	<b>B</b>	<b>B</b>			<b>B</b>
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	80.0%	—	(C)→B	↑(1.59)	
2-② 市民健康維持連携システムの創設	<b>A</b>	<b>B</b>			<b>A</b>
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	—	(C)→B	↑(1.51)	
2-③ 人にやさしい「福祉のまちづくり」	<b>A</b>	<b>D</b>			<b>C</b>
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	—	D	↑(1.14)	
2-④ 子育て支援の拡充	<b>A</b>	<b>C</b>			<b>B</b>
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	—	C	↑(0.87)	
2-⑤ 循環型都市の推進・都市緑化の推進	<b>A</b>	<b>B</b>			<b>A</b>
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	B(99.6%)	(C)→B	↑(1.69)	
2-⑥ 地域コミュニティの再生	<b>A</b>	<b>B</b>			<b>A</b>
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	—	(C)→B	↑(1.40)	
2-⑦ 防災・防犯対策の強化	<b>A</b>	<b>C</b>			<b>B</b>
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	—	C	↓(1.19)	
2-⑧ 定期的な市政モニタリング調査の実施	<b>A</b>	—			<b>(A)</b>
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	—	—	↑(1.10)	

## 2 安心の確立（総括）

市民一人ひとりが、安全・安心で快適な生活を送るためには、医療や福祉の充実とともに、地域コミュニティの活性化や防災・防犯対策の強化が必要である。また、環境問題は、市民の日常生活と密接に結びついていることから、環境負荷の低減や、限りある資源の有効活用が求められている。

マニフェストは、「安心の確立」のため、8つの項目を掲げ、28の公約事業に取り組んできた。

各項目における公約事業については、7項目で実施率がAとなっており、ほぼ実施されている。公約事業に対応する実施事業としては、ドクターヘリの導入や医師確保、ごみの減量化、住民自治推進懇談会の開催、安全・安心のまちづくりなどに力を入れて取り組んだ結果、それぞれに成果が現れている。

関連指標のうち、公約に含まれている数値目標である「市民1日当たりのゴミ排出量」については、目標値には到達していないものの概ね達成されている。

また、その他指標のうち、「人口1千人当たりの三大死因による死亡者数」や「水道管路耐震化率」が他団体と比較して評価が高くなっているのに対し、「障がい者雇用率」は評価が低くなっている。

満足度については、H19年と比較して7項目で増加するとともに、4項目で平均を上回っている。なかでも、「医療の充実」や「市民連携維持システムの構築」、「循環型都市の推進・都市緑化の推進」、「地域コミュニティの再生」の満足度が高くなっている。一方、「子育て支援の拡充」に対する満足度が低くなっている。

以上の取り組みの結果、公約全体の数値目標である「安心度と満足度」は、目標値である2.36点に対して、最新値の平成21年は1.29点となっており、満足度は年々増加しているものの数値目標は達成できなかった。なお、安心度・満足度については、政策効果が現れるのに一定の期間がかかることも踏まえ、数値目標の設定に工夫をこらす必要がある。

公約全体を総括すると、7項目で全体評価がB以上となっており、概ね達成されているものと考えられる。

## 2. 安心の確立

### ■マニフェスト本文

ある調査によれば、八戸の「住みよさ」は全国で300位くらいです。この順位を高めなければならないのは当然ですが、しかし、それはあくまでも客観的な指標による数値化された尺度であり、より必要なことは、市民の方々の実感と確信に他なりません。このため、私は市政モニタリング制度を導入し、医療や福祉、防災をはじめ、皆さまの日々の安心度、そして市政に対する満足度を知り、改善を図っていきたいと考えます。そしてこの4年間で、安心度と満足度を2倍以上に引き上げられるよう、地域の安心の確立に全力で取り組みます。

また、食の重要性に鑑み、学校教育に食育理念を早急に取り入れます。

### ■関連指標

① 地域の安心を確立し、4年間で安心度と満足度を2倍以上に引き上げます。

【数値目標9（マニフェスト掲載）】

第5次八戸市総合計画の進行管理の一環として、総合計画の各分野に対する市民の満足度を把握するため、平成19年から有識者を対象としたアンケート調査を実施しています。マニフェストの「安心の確立」の分野に対する市民の満足度は、平成19年は1.18点でしたが、平成21年は1.29点になりました。

（出典：有識者アンケート調査）

【データ】有識者アンケート調査

【基準値】H19年：1.18点

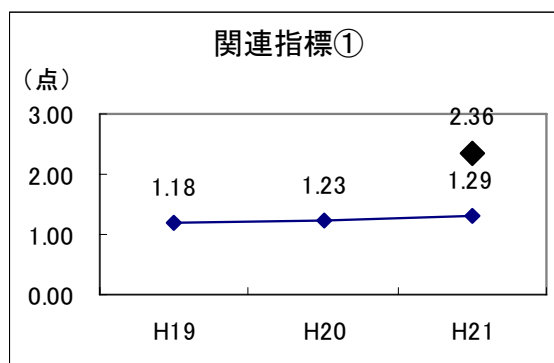
【目標値】H21年：2.36点（H19年×2）

【最新値】H21年：1.29点

【達成率】54.7%

【推移】H19年：1.18点、H20年：1.23点、  
H21年：1.29点

【参考】有識者アンケートにおける安全・安心の分野に対する満足度（「十分満たされている」を3点、「まあまあ満たされている」を2点、「あまり満たされていない」を1点、「満たされていない」を0点とし、当該回答者数（「わからない」を除く）で割った平均値で、3点満点。）



## 2-① 医療の充実

### ■マニフェスト本文

誰もが必要なときに、必要な医療を受けられることにすることこそ、行政の最も重要な責務の一つです。私は八戸における医師の確保、とりわけ不足傾向がみられる産婦人科医、小児科医の確保に全力を尽くします。また、2年以内に国保南郷診療所と市民病院をオンラインで結び、市民病院の専門医が南郷地区における救急患者の診断を行えるよう、遠隔医療システムを整備します。

### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
<b>47 医師確保（特に不足傾向の産婦人科医、小児科医）</b>					
01	医師確保対策事業	実施中	拡充	13,274	健康福祉政策課
	①事業内容 青森県国民健康保険団体連合会が実施する県内医師確保対策事業に係る負担金 青森県策定の「産科医療体制の将来ビジョン」にに基づき、特に産科医療体制については連絡会を開催し協議	②実施状況 H17年度：青森県が県内医師確保対策事業を開始 ・医師修学資金支援事業 78人（H17～H20年度） 主に青森県出身者で、弘前大学医学部への入学生に対して就学資金を支援（平成20年度から募集定員枠1名増員） ・医師研修派遣事業 県が設置している「あおり地域医療・医師支援機構」に属する医師等を、弘前大学医学部附属病院等に研修派遣 ・研究開発事業 （社）青森医学振興会への委託による研究開発		③今後の予定 ・引き続き、医師修学資金支援事業、医師研修派遣事業、研究開発事業を実施	
02	ドクターヘリの導入	実施中	新規	0	管理課
	①事業内容 現場における早期治療の開始により、救命率の向上や重度後遺症の軽減、山間地や病院・診療所が近くにない地域の住民へ迅速な医療を提供可能にするためドクターヘリを導入する	②実施状況 H18・19年度： 重点事業要望、三圏域連携懇談会 ①周辺自治体・医療機関・消防機関賛同書 ②講演会、デモンストレーション等実施 H18～20年度：ドクターヘリ講習会参加（医師、看護師） H20年度：最重点事業要望 H20.9：青森県が八戸市立市民病院を運航病院としてドクターヘリの導入を決定 ・事業実施主体は青森県 ・八戸市は市民病院にヘリポートを整備 H20.11：地域住民への説明会開催 H20.12：市民病院敷地内にヘリポート・格納庫の建設開始 H21.3.25：ドクターヘリ運航開始		③今後の予定 ・引き続き青森県からの委託により、青森県ドクターヘリの運航病院として、消防機関・医療機関と連携してドクターヘリを運航する。 ・より効果的な運航のため、関係機関と協力して運航体制の整備を更に進め、事後検証に努める。	



公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

03	青森県南地域産科医療体制強化推進事業	実施中	新規	40,000	管理課
	①事業内容 青森県南地域の産科医療の確保に向けて、東北大学病院の機能や人的資源を活用し、当院と五戸総合病院・三沢市立病院と連携の下、出産管理情報ネットワーク構築研究事業と産科専門医養成事業を行う	②実施状況 H20.9.30：協定及び契約の締結 <b>H20.10.1：契約履行開始（産科医1名を市民病院に配置）</b> H21.2：青森県周産期医療協議会開催 H21.3：連携病院と負担金協定の締結（各院200万円） <b>H21.4：産科医2名を市民病院に配置</b>		③今後の予定 ・引き続き実施予定	

48 国保南郷診療所－市民病院オンライン遠隔医療システムの整備					
01	国保南郷診療所－市民病院オンライン遠隔医療システムの整備	未定	新規	0	市民生活課
	①事業内容 南郷診療所におけるオンライン遠隔医療システムの整備	②実施状況 H18.8：南郷区6カ所で「南郷区における医療充実のための住民懇談会」を開催（計38名が参加）		③今後の予定 住民懇談会による意見聴取では当該システムの整備に関する強い要望はないことから当該事業の整備予定はない	
02	南郷区まちづくり計画に基づく「健康に暮らせるまちづくり」の推進	実施中	新規	0	市民生活課
	①事業内容 南郷区のまちづくり計画に基づく「健康づくり」を住民との協働により推進	②実施状況 H18.8：南郷区6カ所で「南郷区における医療充実のための住民懇談会」を開催（計38名が参加） ⇒南郷診療所の存続、耳鼻科医、眼科医の確保、看護師増員、患者バス継続運行等の意見・要望が出た H19.2：「南郷区まちづくり計画」の策定 <b>H19.8：南郷区地域協議会は「南の郷手づくり未来計画」のH19年度重点実施施策として、健康づくりの推進「メタボリックシンドローム予防教室」を市と協働により開催することを決定</b> H19年度：「メタボリックシンドローム予防教室」開催（3回） H20.5.13：「メタボリックシンドローム予防教室」開催		③今後の予定 ・地域協議会で策定した「南郷区手づくり未来計画」の中の「健康に暮らせるまちづくり」を実現するため、協働により事業を推進する。	

<b>事業費計</b>	<b>53,274</b>
-------------	---------------

<b>着手率</b>
<b>80.0%</b>

<b>実施率</b>
<b>80.0%</b>

■関連指標

① 市内産科・小児科数（参考）

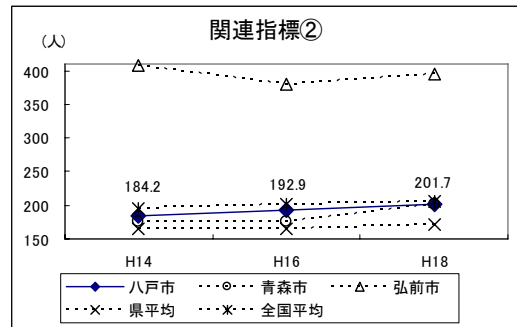
関連指標①

		H17	H18	H19
産科	病院		3(3)	3(2)
	診療所		10(4)	10(4)
小児科	病院		8	8
	診療所		30	31
病院総数		21	21	21
一般診療所総数		174	171	173

※産科のうち( )内にある数値は、分娩可能な施設数

【出典】健康福祉政策課資料

② 人口10万人当たりの医師数（評価 C）



※出典データを基に、人口10万人当たりで独自計算  
【出典】医師・歯科医師・薬剤師調査調査（厚生労働省）

【H18数値の比較】

八戸市 201.7人、青森市 202.4人、弘前市 394.7人、  
県平均 170.5人、全国平均 206.3人で、八戸市は他団  
体の中位に位置している。

③ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
2-①医療の充実	1.49	1.46	1.59	↑
(行政分野別の内訳)				
健康づくり活動の推進	1.31	1.32	1.45	↑
地域医療体制の充実	1.68	1.60	1.73	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
2-① 医療の充実	B	B			B
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	80.0%	—	(C)→B	↑(1.59)	

市民が安心していつでも医療を受けることができるよう、地域医療体制の充実が求められており、とりわけ全国的にも不足している産婦人科医、小児科医等の医師の確保が急務となっている。

マニフェストは、医療の充実のため、2つの公約事業を掲げ、八戸市は、5つの実施事業に取り組んできた（53,274千円）。

平成17年度から、県と共同で医師修学資金の支援や医師研修派遣などの医師確保対策事業を実施しているが、平成20年度からは、東北大学病院との協定を締結し、平成21年度には産科医2名が市民病院に配置されている。また、平成21年3月には、最重点事業として県に要望してきたドクターヘリが八戸市立市民病院を運航病院として運用が開始されている。南郷区住民懇談会での意見聴取により強い要望のなかった「国保南郷診療所における市民病院とのオンライン遠隔医療システムの整備」をのぞいて、公約事業は実施されている（実施率80.0%）。

これに対して、「人口10万人当たりの医師数」は、年々増加しており、弘前市には大きく及ばないものの全国平均と同水準にある。

満足度は、高水準で推移しており、平成21年は1.59で、平成19年に比較して0.10ポイント増加している。分野別では、特に「地域医療体制の充実」で非常に高い得点となっている。

以上、公約事業は概ね実施されており、満足度が高い水準で、関連指標が一定の水準を上回っていることから、マニフェスト項目全体の評価はBといえる。

## 2-② 市民健康維持連携システムの創設

### ■マニフェスト本文

健康の維持、疾病の防止・回復を願わない人はいません。しかし、これまでは、いわゆる縦割り行政の弊害も手伝って、疾病予防、健康増進、社会復帰のための総合的な施策が講じられてきませんでした。医療・福祉・介護の各サービス提供機関とボランティアとの連続的な提携が十分に図られてこなかったのも、このためです。私は市民の皆さまの健康を維持するための連携の場として、「八戸市民健康維持システム協議会」（仮称）を平成19年度までに設立します。

### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
46 食の重要性に鑑み、学校教育に食育理念の取り入れ ※マニフェスト上では、「2. 安心の確立」の前文に掲載されているが、公約事業の趣旨から、マニフェスト評価書では、当該マニフェスト項目に掲載している。					
01	学校教育における食育の推進	実施中	新規	80,320	総合教育センター
	①事業内容 食育の理念を各校の実態に応じて推進する「食に関する全体計画」を策定	②実施状況 H18 年度：「八戸市学校教育の方針」に食育を追加 H18 年度：学校栄養職員、中学校教職員等に対する啓発活動実施 H19.4：栄養教諭の配置（青潮小学校） H19 年度：食育推進事業検討委員会（2回） H20.3：食育推進連絡協議会 H20.8.2：食育推進連絡協議会(2回) H20.11：学校給食実践発表会 H21.1：児童生徒給食活動発表会		③今後の予定 H21 年度：市食育推進計画を踏まえた「食に関する全体計画」を策定予定 ・教職員を対象とした食育研修講座の開催	
02	食育推進事業	実施中	新規	3,008	健康増進課
	①事業内容 食を通して、健康な心身の育成や、自らが望ましい食生活をおくる能力、豊かな人間関係づくりを図る食育を推進するため、市食育推進計画を策定、実践	②実施状況 H19.1：八戸市食育推進協議会設置要綱策定 H19.2～H20.1：八戸市食育推進協議会開催（5回） H19.4～5：「食育に関するアンケート」実施 <b>H20.3：「八戸市食育推進計画」策定、「はちのへ食育行動プラン」「はちのへ食事バランスガイド」作成</b> H20 年度：「はちのへ食事バランスガイド」配布（市内の全小中学生、保育・幼稚園児） H20.8～2：八戸市食育推進協議会開催（2回）		③今後の予定 H21 年度以降： ・「はちのへ食事バランスガイド」の普及活動 H23 年度：「八戸市食育推進計画」目標値評価アンケート実施	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18～21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

49 「八戸市民健康維持システム協議会」(仮称)の設立

01	市民健康維持連携システム構築事業	実施中	新規	37	健康増進課
	①事業内容 市民健康維持連携システム連絡会の設置による、保健医療・福祉・介護等のサービスに係る包括ケアシステムの構築 県及び圏域において各サービスの提供機関も参加した協議会の設置による包括ケアシステムが構築されていることから、八戸市においては庁内関係課による連絡会議を設置(必要に応じて外部関係者を加える)し、県及び圏域の協議会と連携を図りながら、システムの充実を図る。	②実施状況 H19.11～H20.1: 庁内関係課連絡会議(3回) H20.3: 第1回連絡会開催 H20.8～2: 連絡会開催(3回) <b>「八戸市保健・医療・福祉・介護相談窓口問い合わせ先」リーフレット作成</b> ・サービス提供にかかわる関係者がお互いの機能や役割の理解を深める ・各分野で行っているケア会議やネットワークシステムの共有 ・市民の立場に立った、よりよい連携システムの方策や周知について検討		③今後の予定 H21年度以降: 連絡会の開催(2～3回) リーフレットの配布	
02	AEDの普及促進	実施中	拡充	10,847	健康福祉政策課
	①事業内容 AED講習会の開催、AEDマップの作成、市施設へのAED設置推進及び貸出用AED・貸出用AED体験キット配備	②実施状況 H16年度～: 市施設へのAED設置 H17.8: 主なホテル、デパート、スーパーなど(33カ所)へのAED設置依頼 H19.3: 市広報にAED設置施設リストを掲載(随時更新) H19.5: 市施設へのAED設置(20台)、AED貸出制度開始(AED1台、講習用5台) H20年度: 市施設へAED20台設置(合計60台借上) ・市民ボランティアサークルいのちの輪との協働事業 H20.7～H20.12: AED講習会開催4回(211人参加) 設置施設訪問調査、 <b>AEDマップ作成</b> 、掲載 ・市設置AED、貸出用AED・貸出用AED体験キットの管理 <b>H21.3末時点で、市内301施設で設置済</b> (市把握分)		③今後の予定 ・引き続き、AED講習会の開催、AEDマップ更新、市設置AED・貸出用AED・貸出用AED体験キットの管理、AED本体借上(60台)を実施	

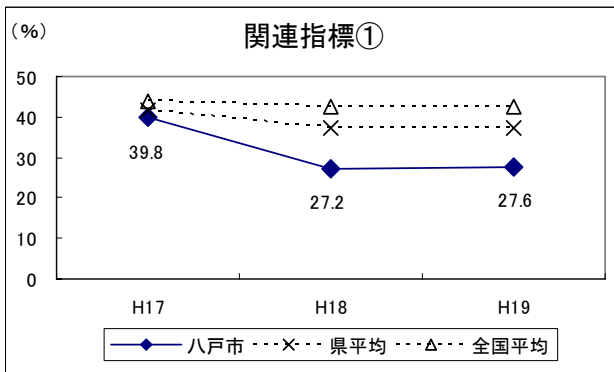
<b>事業費計</b>	<b>94,212</b>
-------------	---------------

<b>着手率</b>
<b>100%</b>

<b>実施率</b>
<b>100%</b>

## ■関連指標

### ① 基本健康診査受診率（評価 D）

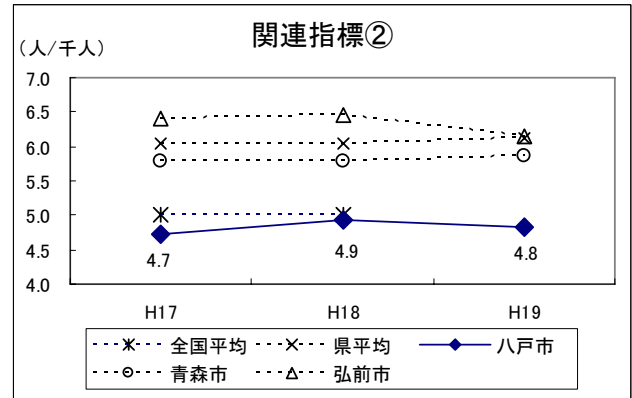


【出典】健康増進課資料

#### 【H19 数値の比較】

全国平均 42.6%、県平均 37.4%、八戸市 27.6%で、八戸市が最も低くなっている。

### ② 人口1千人当たり三大死因による死亡者数（評価 B）



※青森県保健統計年報の数値を人口千人当たりで計算したもの

【出典】青森保健統計年鑑

#### 【H19 数値の比較】

全国平均 5.0人 (H18)、県平均 6.1人、八戸市 4.8人、青森市 5.9人、弘前市 6.2人で、八戸市が最も低くなっている。

③ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
2-②市民健康維持連携システムの創設	<b>1.36</b>	<b>1.42</b>	<b>1.51</b>	<b>↑</b>
(行政分野別の内訳)				
保健・医療・福祉・介護・教育等の連携の推進	0.98	1.03	1.15	↑
消防・救急体制の充実	1.75	1.82	1.87	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
2-② 市民健康維持連携システムの 創設	A	B			A
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	—	(C)→B	↑(1.51)	

近年、食生活の変化や運動不足などを背景に生活習慣病が増加し、市民の健康を脅かしている。青森県民の平均寿命が全国最下位（平成17年）にあるなか、八戸市においても、市民の健康に対する意識の向上や一次予防を重視した総合的な対応が求められている。

マニフェストでは、市民健康維持連携システムの創設に向け、前文に掲載されている食育関連も含め2つの公約事業を掲げ、八戸市は4つの実施事業に取り組んできた（94,212千円）。

平成19年度から保健・医療・福祉・介護の関係課が連絡会を開催し、各分野の情報を共有している。その中で、平成20年度は、市民への一体的かつ効率的なサービス提供のため、総合的な窓口案内リーフレットを作成した。また、市内301施設（平成21年3月末現在）に設置されているAEDのマップを作成するなど、NPOと協力してAEDの普及を図っている。さらに、「八戸食事バランスガイド」を市内全小中学生、園児に配布し食育理念の普及も図られ、公約事業は全て実施されている（実施率100%）。

これに対して、「基本健康診査受診率」は、平成18年度の制度改正に伴い、65歳以上の対象者が拡大されたことにより、平成18年度以降は全体として低下しており、全国・県平均より低くなっている。「人口1千人当たり三大死因による死亡者数」は、平成17年度から平成19年度までは、ほぼ横這いで推移しており、全国・県平均及び青森市、弘前市より少なくなっている。

満足度は、平成21年は1.51で、平成19年と比較し0.15ポイント上昇している。分野別では、「保健・医療・福祉・介護・教育等の連携の推進」の上昇率が高く、特に「消防・救急体制の充実」が高い得点となっている。

以上、成果が現れるのに時間を要する分野ではあるが、公約事業はすべて実施されており、満足度が高い水準で、関連指標が一定の水準を上回っていることから、マニフェスト項目全体の評価はAといえる。

## 2-③ 人にやさしい「福祉のまちづくり」

### ■マニフェスト本文

人間、誰しも障害者になる可能性はあり、高齢者の方にも、そして障害者の方にも「やさしい八戸」を築き上げなければなりません。私はこの1年の内に、まず、八戸の福祉への取組みを謳う「福祉のまちづくり条例」(仮称)の制定を目指します。さらにバリアフリー化(段差解消)の推進、ヘルパー派遣事業所の育成支援、高齢者と子どもとの対話の促進を図ります。また、全国各地の構造改革特区計画も参考にしながら、高齢者本位、障害者本位の施設利用とそのための「まちづくり」を展開してまいります。

### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
<b>50 八戸の福祉への取組みを謳う「福祉のまちづくり条例」(仮称)の制定</b>					
01	八戸市健康と福祉のまちづくり条例制定事業	実施中	新規	674	健康福祉政策課
	①事業内容 健康、福祉、その他関連分野が連携し、総合的に福祉のまちづくりを推進するため、市の福祉への取組みの指針となる条例の制定	②実施状況 H18.7: 条例検討委員会設置(福祉団体関係者、学識者等で組織) <b>H19.3.28: 「八戸市健康と福祉のまちづくり条例」制定</b> H19.4.1: 条例施行 H19 年度: 条例の周知(条例に関する冊子300部作成、ホームページ掲載、広報はちのへ6月号掲載)		③今後の予定 条例に基づき各種施策を展開必要に応じて改正	
<b>51 バリアフリー化(段差解消)の推進</b>					
01	新井田白銀線交通安全施設等整備事業	実施済	継続	127,438	道路建設課
	①事業内容 市道新井田白銀線を拡幅し、歩道設置により歩行者の安全を確保するとともに段差解消を行う。(L=180m・W=12m)	②実施状況 ~H19 年度: 用地買収・補償交渉 H19 年度: 用地買収・補償(5件)、道路改良工事(道路拡幅部にある都市下水路保護工事) L=18.0m <b>H20 年度: 道路改良工事(歩道含む) L=180m・W=12m、完成</b>		③今後の予定 ---	
02	交通安全施設整備事業(くらしのみちゾーン)	実施中	継続	489,938	道路建設課
	①事業内容 市道上組町湊線及び鷹匠小路線の電線共同溝整備、歩道拡幅及びバリアフリー化(十一日町~十六日町、鷹匠小路)	②実施状況 H16 年度: 「くらしのみちゾーン基本計画」策定 H17 年度~: 市道上組町湊線の整備開始 H19 年度: ・市道上組町湊線における電線共同溝整備(L=153m、完了)、歩道整備(L=116m、完了) H19~20 年度: ・市道鷹匠小路線における電線共同溝整備(H19: L=93m、H20: L=157m)		③今後の予定 H21 年度: ・市道上組町湊線における電線共同溝整備(L=157m)、電線協働溝詳細修正設計(L=330m)、車道の切削オーバーレイ(L=184m) ・市道鷹匠小路線における電線共同溝の引込管、連係管路、連係設備の施工実施	



公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

03	バリアフリー化推進事業	実施中	新規	580	健康福祉政策課
	①事業内容 バリアフリー店舗、安全・安心な散策コースなどの情報提供、バリアフリー講習会の開催、体験学習の推進	②実施状況 H18~19年度:民間ボランティア団体によるHP上でのバリアフリー店舗情報の提供、NPO法人及び市社会福祉協議会による散策支援のための四輪駆動電動車椅子の無料貸出 H19.11~12:バリアフリー講習会開催(5回、87名参加) H20年度:バリアフリー講習会開催(5回、101名参加)		③今後の予定 H21年度以降: 障害者による講義、実技体験(高齢者疑似体験、車椅子操作体験)を引き続き実施予定	
04	市道一日市矢沢2号線交通安全施設整備事業	実施中	継続	451,812	道路建設課
	①事業内容 市道一日市矢沢2号線を拡幅し、歩道設置により歩行者の安全を確保するとともに段差解消を行う。(L=550m・W=13.5m)	②実施状況 ~H20年度:390m完成供用済		③今後の予定 H21年度: ・用地買収、補償交渉(5件) ・L=160m完成供用予定	

52 ヘルパー派遣事業所の育成支援					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
01	介護サービスの実態調査等の実施	実施済	拡充	0	介護保険課
	①事業内容 介護サービスの充実を図るための介護サービスの実態に関するアンケート調査の実施	②実施状況 H19.12:アンケート対象者抽出(第1号被保険者 5,000人) H20.1.11:アンケート送付 H20.2.3:アンケート集計、分析(回答数 2,976件、回収率 59.5%) H20.6.7:アンケート集計、分析結果を健康福祉審議会 介護・高齢福祉部会に報告し、第4期介護保険事業計画の策定資料とする。ホームページ上での公表 H21.1:上記審議会での計画の了承 H21.3:第4期介護保険事業計画(高齢者福祉計画)策定		③今後の予定 第4期介護保険事業計画に反映 計画期間:平成21年度~平成23年度 介護保険料基準月額 4,800円(据え置き) 低所得者の保険料の引き下げ	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

53 高齢者と子どもとの対話の促進					
01	三世代交流事業	実施中	継続	1,259	高齢福祉課
	①事業内容 児童館等における、昔遊び・かるた会・餅つき会等、地域の高齢者と子ども・保護者との交流会の実施	②実施状況 H14 年度～：「生きがいと健康づくり」推進事業の一環として実施 H18 年度：市内児童館 6 館・児童センター 9 館及び老人福祉センター南郷において、延べ 22 日、1,239 人(高齢者 380 人、児童 615 人、保護者 244 人)が参加(南郷区事業開始) H19 年度：16 地区で 24 回実施(参加者数 児童 655 人、保護者 251 人、高齢者 434 人の 1,340 人) H20 年度：16 地区で 28 回(5 地区で複数回)実施(参加者数 児童 800 人、保護者 321 人、高齢者 501 人の 1,622 人) ・企画運営は地区社会福祉協議会が中心となり、ボランティアが協力して運営 ・市内各児童館・児童センター等を会場に、年 1 回以上開催(複数回開催あり)		③今後の予定 H22 年度以降：事業開催地区での複数回実施など、事業規模を拡大	
02	ふれあい交流事業	実施中	拡充	0	社会教育課
	①事業内容 幼児から大学生までの若い世代が、地域の親世代や高齢者と交流を行い、社会性や思いやりの心を学ぶため、地域の集会場所を利用し、世代間の交流を行う	②実施状況 H19 年度：全館 23 館(南郷公民館含む)中、10 館、34 講座、共催 1 事業実施、参加者延べ人数 3,551 人 H20 年度：14 館、272 講座、参加者延べ人数 16,895 人		③今後の予定 ・引き続き実施予定	

54 高齢者、障害者本位の施設利用とそのためのまちづくり(構造改革特区も参考に)					
01	高齢者バス特別乗車証支給事業	実施中	拡充	1,827,715	高齢福祉課
	①事業内容 高齢者の社会参加の促進と生きがいの増進のため、特別乗車証及びバス回数券を交付 H19.7 から市営バスに限定していた乗車証の利用を南部バスに拡大、また交付対象を南郷区に拡大	②実施状況 H19.7.1～：特別乗車証を市営バスと南部バスで共通化 ・高齢者自己負担：2,400 円→4,000 円/年 ・所得超過者：全額自己負担→8,000 円/年 H19 年度：交付件数 16,346 人 H21.1.1：南部バスの市外利用改善 ・全乗車区間分の自己負担→市外分のみの自己負担 H20 年度：交付件数 16,136 人		③今後の予定 ・引き続き実施予定	
02	障害者バス特別乗車証支給事業	実施中	拡充		障がい福祉課
	①事業内容 障がい者の社会参加の促進と生きがいの増進のため、特別乗車証及びバス回数券を交付 H19.7 から市営バスに限定していた乗車証の利用を南部バスに拡大、また交付対象を南郷区に拡大	②実施状況 H19.7.1～：特別乗車証が市営バスと南部バスで共通化 ・障がい者自己負担：無料→1,000 円/年 ・所得超過者：全額自己負担→2,000 円/年 H19 年度：交付件数 3,762 人 H21.1.1：南部バスの市外利用改善 ・全乗車区間分の自己負担→市外分のみの自己負担 H20 年度：交付件数 3,869 人		③今後の予定 ・引き続き実施予定	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

03	障害者就労支援団体ネットワーク化事業	実施中	新規	360	障がい福祉課
	①事業内容 働きたいと考えている障がい者の就労を支援するため、就労支援関係団体及び受け入れ企業によるネットワークを構築し、情報の共有化や支援体制の強化を図る	②実施状況 H19.5.24~H20.3.27: 障害者就労支援ネットワーク会議 (6回) H19.9.30: ボランティアフェスティバルにおいて市民PR用チラシ配布 (500枚) H19.10: 市民PR用ポスター作成 H20.2.18: 研修会開催 H20年度: ジョブコーチ養成事業との連携を図るため、八戸市社会福祉協議会へ事業委託 H20.5.30~H20.3.18: 障害者就労支援ネットワーク会議 (6回) ・第5回会議 (H21.2.4)では、ジョブコーチ養成講座修了者との意見交換会を実施 H21.3.19: 研修会開催		③今後の予定 ・引き続き実施予定	

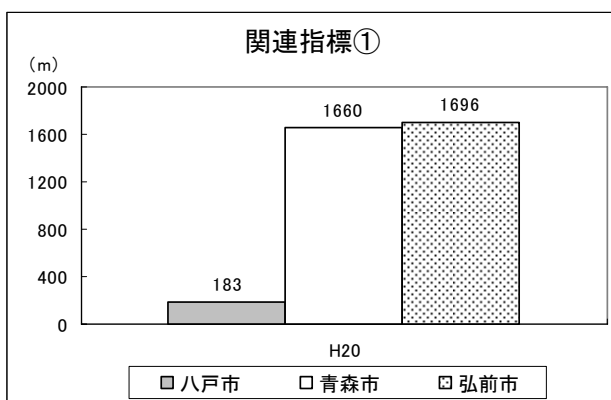
<b>事業費計</b>			<b>2,899,776</b>
-------------	--	--	------------------

着手率
<b>100%</b>

実施率
<b>100%</b>

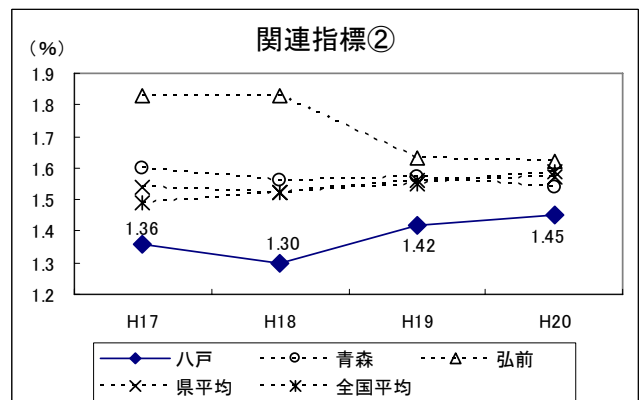
## ■関連指標

### ① 無電中化市道延長 (参考)



【出典】 道路建設課資料

### ② 八戸公共職業安定所管内の障がい者雇用率 (評価 D)



【出典】 商工労政課資料

#### 【H20 数値の比較】

全国平均 1.59%、県平均 1.57%、八戸市 1.45%、青森市 1.54%、弘前市 1.62%で、八戸市が最も低くなっている。

③ 地域包括支援センター及び在宅介護支援センター  
相談件数（参考）

関連指標③

	H18	H19	H20
地域包括支援センター	277件	395件	483件
在宅介護支援センター	7,200件	8,581件	8,879件
計	7,477件	8,976件	9,362件

【出典】高齡福祉課資料

④ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
2-③人にやさしい「福祉のまちづくり」	<b>1.03</b>	<b>1.03</b>	<b>1.14</b>	<b>↑</b>
(行政分野別の内訳)				
参加と連携の推進	1.35	1.40	1.54	↑
心のバリアフリー化の推進	1.27	1.23	1.33	↑
介護サービスの充実	1.10	1.02	1.09	↑
社会参加の促進（高齢者）	1.14	1.07	1.14	→
就労促進のための環境づくり	0.74	0.75	0.78	↑
社会参加の促進（障がい者）	0.70	0.73	0.73	↑
国民健康保険の充実	1.11	1.02	1.30	↓
交通安全対策の充実	0.86	1.03	1.15	↑
生活交通の充実	1.03	1.07	1.21	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
2-③ 人にやさしい「福祉のまちづくり」	A	D			C
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	—	D	↑（1.14）	

すべての市民が住み慣れた地域社会とのつながりのなかで、安心して暮らすことができるよう、可能な限り自立し、生きがいを持てる環境づくりや社会参加の促進を図ることが求められている。

マニフェストは、人にやさしい「福祉のまちづくり」に向けて、5つの公約事業を掲げ、八戸市は11の実施事業に取り組んできた（2,899,776千円）。

なかでも、平成19年4月に「八戸市健康と福祉のまちづくり条例」を施行し、福祉のまちづくりを総合的に推進する指針を定めるとともに、市道上組町湊線の電線地中化やNPOとの協働によるバリアフリー店舗情報の提供、散策支援用の四輪駆動電動車椅子の無料貸出など、バリアフリー化の推進に努めている。さらに、高齢者・障害者バス特別乗車証の利便性を高めるなど、高齢者や障がい者の社会参加の促進を図り、公約事業はすべて実施されている（実施率100%）。

これに対して、「無電中化市道延長」は、青森市、弘前市より低くなっており、「障がい者雇用率」も、平成17年と比較して上昇傾向にあるが、全国・県平均及び青森市、弘前市より低くなっている。

満足度は、平成21年は1.14で、平成19年、平成20年と比較して0.11ポイント上昇している。分野別では「参加と連携の推進」の分野が高い得点となっており、次いで、「心のバリアフリー化の推進」分野が続いている。

以上、公約事業はすべて実施されているものの、関連指標は一定の水準を下回っていることから、マニフェスト項目全体の評価はCといえる。

## 2-④ 子育て支援の拡充

### ■マニフェスト本文

少子化に歯止めをかけるため、また女性の社会進出を後押しするためには、国や県のみならず、市としても積極的に子育て支援策を講じていかなければなりません。私は4年以内に休日夜間保育・病後保育の実施や「ファミリーサポートセンター」（仮称）の設置など、保育園・幼稚園を通じた就学前児童対策を実施します。また、就学児童のための学童保育所・クラブを新設し、親が安心して働ける環境も整備します。

### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
<b>55 休日夜間保育の実施</b>					
01	休日保育支援事業	実施中	拡充	33,138	子ども家庭課
	①事業内容 保護者の就労形態の多様化に対応するため、休日保育を実施する保育所に対し支援を行う	②実施状況 H13：2カ所、H14：2カ所、H15：5カ所、 H16：6カ所、H17：7カ所、H18：7カ所、 H19：8カ所、H20：9カ所 H20年度：旭ヶ丘保育園、大久喜保育園、大杉平保育園、江陽保育園、たいなか保育園（分園いちごみるく含む）、日計保育園、三島保育園分園木の実園、明星保育園、エンゼル子どもの家保育園、H21.3月末現在延べ利用児童数 3,214人		③今後の予定 ・地域バランス及び需要を勘案し配置	
<b>56 病後保育の実施</b>					
01	病児・病後児保育の実施	実施中	拡充	32,665	子ども家庭課
	①事業内容 病気の回復期にある児童、あるいは、回復期には至っていないが症状の急変が認められない児童を専用スペースで一時的に預かる病児・病後児保育の実施	②実施状況 H13~20年度：病後児保育1カ所（明星保育園） H19年度：年間延べ利用児童数 445人 H20年度：年間延べ利用児童数 487人		③今後の予定 H21年度：2カ所で実施 ・病後児保育 明星保育園 ・病児保育 村上こども医院（新規） H22以降：引き続き、病児保育の定員増員等の体制整備に努める	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

57 「ファミリーサポートセンター」(仮称) の設置					
01	ファミリーサポートセンター事業	実施中	新規	24,000	子ども家庭課
	①事業内容 育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が、相互に援助活動を行うことにより、市民が仕事と育児を両立できる環境を整備する	②実施状況 <b>H18.7.1 ファミリーサポートセンター開設</b> H18 年度：会員数 289 人（提供会員 98 名、依頼会員 176 名、両方会員 15 名）、活動件数 244 件 H19 年度：会員数 444 人（提供会員 157 名、依頼会員 266 名、両方会員 21 名）、活動件数 1,053 件 H20.3：会員数 516 人（提供会員 179 名、依頼会員 320 名、両方会員 17 名）、活動件数 1,165 件 ・依頼会員、提供会員の登録推進 ・相互援助活動の調整 ・相互援助活動に必要な知識を付与するための講習会の開催 ・会員との交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 ・広報紙ふれあい新聞発行（4 回） ・PR 活動の充実		③今後の予定 ・引き続き実施予定	

58 就学児童のための学童保育所・クラブの新設					
01	放課後児童健全育成事業	実施中	拡充	234,594	子ども家庭課
	①事業内容 放課後児童クラブの設置・運営	②実施状況 H20 年度：現在 27 クラブで実施 ・旧市内：23 カ所（八戸市子ども会育成連合会に委託） ・南郷区：4 カ所（公設公営で運営） ・現在の登録児童数 約 1,200 名		③今後の予定 H21 年度：31 クラブで実施（4 クラブ増） ・登録児童が 71 人以上の学区にクラブを新設（2 クラブ） ・上長集会所の老朽化に伴い、上長仲良しクラブを廃止し、新たに 3 クラブ設置	

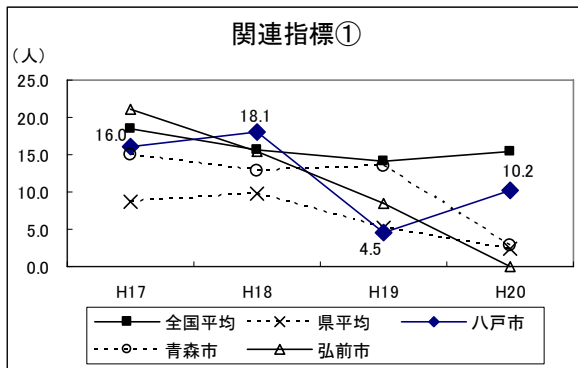
<b>事業費計</b>	<b>324,397</b>
-------------	----------------

<b>着手率</b>
<b>100%</b>

<b>実施率</b>
<b>100%</b>

## ■関連指標

### ① 人口10万人当たりの保育所(園)の待機児童数 (評価 C)



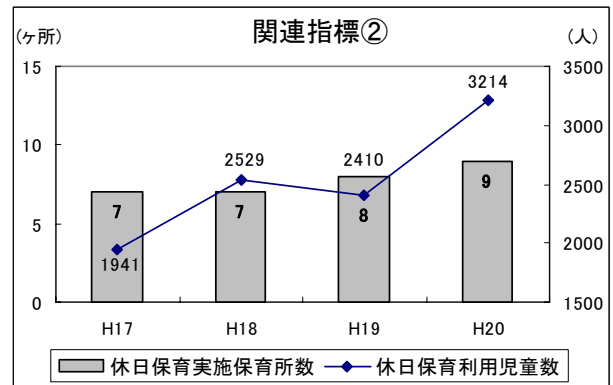
※出典データを基に、人口10万人当たりで独自計算

【出典】厚生労働省資料

#### 【H20数値の比較】

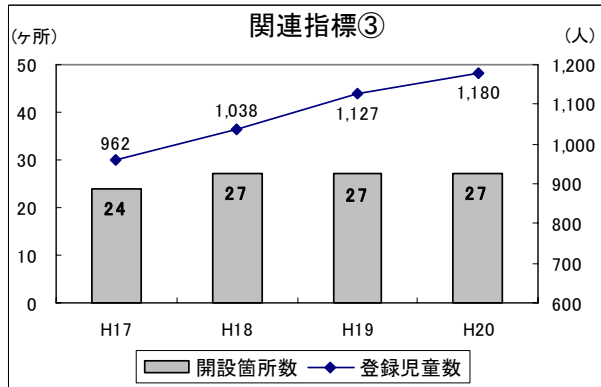
全国平均15.5人、県平均2.4人、八戸市10.2人、青森市2.9人、弘前市0.0人で、八戸市は他団体の中位に位置している。

### ② 休日保育実施保育所数及び延べ利用児童数 (参考)



【出典】子ども家庭課資料

### ③ 放課後児童クラブ開設箇所数及び登録児童数 (参考)



【出典】子ども家庭課資料

④ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
2-④子育て支援の拡充	0.77	0.88	0.87	↑
(行政分野別の内訳)				
子育て家庭への支援の充実	0.61	0.73	0.77	↑
子育て環境の整備・充実	0.93	1.02	0.97	↑



## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
2-④ 子育て支援の拡充	A	C			B
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	—	C	↑（0.87）	

全国的に少子化が進展するなか、八戸市の合計特殊出生率も1.31%（平成17年）まで落ち込んでおり、女性就労の増大や就労形態の多様化に伴う、さまざまな子育てニーズへ対応していくことが課題となっている。

マニフェストでは、子育て支援の拡充のため、4つの公約事業を掲げ、八戸市は4つの実施事業に取り組んできた（324,397千円）。

休日保育（平成20年度：9施設、延べ利用児童数3,214人）や病後児保育（平成20年度：1施設、延べ利用児童数487人）を実施する保育所への補助を行っているほか、放課後児童クラブ（平成20年度：27カ所、登録児童数1,180人）の運営を委託している。また、平成18年7月にファミリーサポートセンターを開設し、育児援助の有償ボランティアを組織化（平成20年度：提供会員179人、依頼会員320人、活動件数1,165件）するなど、全ての公約事業を実施している（実施率100%）。この結果、「休日保育実施保育所数及び利用児童数」及び「放課後児童クラブ開設箇所数及び登録児童数」は全体的に増加傾向にある。

「人口10万人当たりの保育所（園）の待機児童数」は、平成18年7月の保育所の定員増や平成19年4月の新設に伴い平成19年大きく減少しているが、平成20年は10.2人と、全国平均より少ないものの県平均、青森市及び弘前市よりは多くなっている。

満足度は、平成21年は0.87で、平成19年と比較して0.10ポイント上昇しているものの、低位で推移している状況であり、特に「子育て家庭への支援の充実」が低い得点となっている。

以上、公約事業は全て実施されているものの、関連指標は一定の水準にとどまっていることから、マニフェスト項目全体の評価はBといえる。

## 2-⑤ 循環型都市の推進・都市緑化の推進

### ■マニフェスト本文

八戸の一人当たりのゴミ排出量は、一日当たり 1200 グラムを超えています。私は早期に「循環型都市宣言」を行い、ゴミの排出抑制・分別の細分化と徹底を図ることを目指します。また、ゴミ問題についての情報提供や意見・要望を聴取するための「クリーン八戸推進員」（仮称）を市民の方に委嘱して循環都市の推進にご協力いただき、これからの 4 年間で市民一日当たりのゴミ排出量を 1000 グラム以内とすることを目標とします。また、馬淵川や種差海岸など、重点的に自然保護を図るべき地域を平成 18 年度中に調査し、これらの地域における自然保護の強化にも取り組みます。八戸市は緑の少ない街と良く言われます。私は市内緑化の実態調査を早急に実施するとともに、市民と行政が共同で緑化を推進するための八戸市緑化条例（仮称）を 2 年以内に制定し、緑とうるおいのある八戸の実現を目指します。

### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
59 「循環型都市宣言」を行う					
01	循環型都市宣言の実施	実施済	新規	0	環境政策課
	①事業内容 限りある資源を有効に利用し、持続可能な循環型社会の構築を目指す「循環型都市宣言」の実施	②実施状況 H18.7:「循環型都市宣言」の実施 H19 年度:新たに資源物として「その他紙」を回収開始。それまで横ばいであった家庭ごみ排出量が減少。 H20 年度:新たに事業系紙ごみ搬入規制の実施により、一般廃棄物排出量の減少とリサイクル率の向上に大きな成果を上げた。		③今後の予定 ・引き続き、ごみ減量・リサイクルを推進するための啓発事業を実施	
60 ゴミの排出抑制・分別の細分化を図る					
01	電動式生ごみ処理機購入費補助事業	実施中	継続	750	環境政策課
	①事業内容 生ごみ減量化のための電動生ごみ処理機の購入費に対する一部補助	②実施状況 H11 年度:77 基助成/H12 年度:77 基 H13 年度:123 基/H14 年度:25 基 H15 年度:37 基/H16 年度:39 基 H17 年度:35 基/H18 年度:16 基 H19 年度:15 基/H20 年度:11 基 累計 455 基 (H11~20 年度)		③今後の予定 ・調査の結果、電動式生ごみ処理機の市内での需要が減少していることから、今後、事業の見直しを検討 ・減額分を段ボールコンポスト事業へ振り替え、より一層の生ごみ減量に努める	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

02	ダンボールコンポストモニター事業	実施中	継続	1,001	環境政策課																														
	①事業内容 ダンボールコンポストモニターに対する用品(土壌改良剤、温度計、ゴム手袋)の配布、実践状況の調査	②実施状況 ・モニターアンケート結果 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①名</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>117</td> <td>120</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>②%</td> <td>83</td> <td>89</td> <td>85</td> <td>89</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>③t</td> <td>1.7</td> <td>2.2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>④%</td> <td>42</td> <td>49</td> <td>49</td> <td>56</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> ①モニター数(名)／②ごみ減量を実感(%) ③ごみ減量効果(t)／④今後も続けたい(%) H16~19年度 モニター数：100名 H20年度：モニター数を150名に増員して実施			H16	H17	H18	H19	H20	①名	100	100	117	120	140	②%	83	89	85	89	93	③t	1.7	2.2	3	3	2.4	④%	42	49	49	56	55	③今後の予定 ・H23まで継続して実施し、事業を検証	
	H16	H17	H18	H19	H20																														
①名	100	100	117	120	140																														
②%	83	89	85	89	93																														
③t	1.7	2.2	3	3	2.4																														
④%	42	49	49	56	55																														
03	たい肥化生ごみリサイクルシステム推進事業	実施中	継続	0	環境政策課																														
	①事業内容 「段ボールコンポスト」や「電動式生ごみ処理機」を使用して作られた堆肥化した生ごみを自家処理できない市民のため、市民が堆肥引き取り協力店へ持ち込み農地等に還元する仕組みを推進する	②実施状況 ・協力店：H21.4月現在 5店舗		③今後の予定 ・市民に対する堆肥化生ごみリサイクルシステム及び協力店の周知 ・農作物産地直送販売店が新たに開業された場合の堆肥引き取り協力店への登録の促進																															
04	事業系ごみ減量促進事業	実施中	新規	1,784	環境政策課																														
	①事業内容 「事業系ごみ処理マニュアル」の作成・配布 事業系紙ごみの搬入規制の実施	②実施状況 H19.7：H20.4からの事業系紙ごみ搬入規制を発表 H19.11.12~12.21：事業系紙ごみリサイクルシステム導入試験事業実施(対象 110社、回収量 約3,200kg) <b>H20.4：事業系紙ごみ搬入規制開始</b> H20年度：一般廃棄物収集運搬事業者の車両を対象に開放検査を実施(11月末までに15回)、古紙のリサイクルを行っていない事業者を個別訪問(3月末までに132社)		③今後の予定 ・引き続き、「事業系ごみ処理マニュアル」を配布 ・環境保全に積極的に取り組む事業所の各種マスメディアによる紹介 ・事業系紙ごみ搬入規制の実効性の確保のための訪問指導及び周知活動 ・事業系ごみの排出量の推移を見据えながら、事業を継続予定																															

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

61 ゴミ問題についての情報提供や意見・要望を聴取するための「クリーン八戸推進員」(仮称)を設置					
01	ごみ減量推進員配置事業	実施中	継続	1,863	環境政策課
	①事業内容 各町内に「八戸市ごみ減量推進員」を配置し、各地区公民館において懇談会を開催し、不正排出や不法投棄などの情報提供やごみ問題についての意見・要望を聴取	②実施状況 H7年度:「八戸市清掃指導員」を全市配置(18地区、432町内) H15年度:「八戸市ごみ減量推進員」に名称変更 H19年度:616名配置 H19.8~11:「ごみ減量推進員との懇談会」開催 H20.10:推進員627名 H21年度: ・「ごみ減量推進員との懇談会」を開催(6~11月) ・品目別ごみ分別ガイドの作成、配布(800冊) ・ごみ減量や集積所利用のマナーを呼びかけるチラシの作成 ・ラミネート加工によるA4の看板の作成、希望に応じ配布 ・各種トラブルに対する対応		③今後の予定 ・引き続き実施予定	

62 馬淵川や種差海岸など、重点的に自然保護を図るべき地域を平成18年度中に調査し、これらの地域における自然保護の強化に取り組む					
01	自然保護に関する事務	実施中	新規	0	環境政策課
	①事業内容 重点的に自然保護を図るべき地域の調査と自然保護の強化	②実施状況 ・美保野地区(水芭蕉群):H19.1月、4月に現地確認 ・五戸町境界(メダカ生息地):H19.1月、7月に現地確認 ・桔梗野工業団地内の湿地帯(カワセミ、カイツブリが見られる):H19.1月、H20.1月に現地確認 ・陸奥市川駅付近湿地(冬鳥越冬地):H19.1月に現地確認		③今後の予定 ・環境政策課が窓口となり、八戸自然環境フォーラムと庁内関係部署で、定期的に連絡会議を開催し、フォーラムの持つ情報を市の施策に反映することにより、継続的に自然保護を推進	
02	馬淵川水辺の楽校プロジェクト	実施中	新規	2,959	港湾河川課
	①事業内容 子どもや地域住民が、川を活用して自然体験や水生生物の観察ができるよう、馬淵川の浅瀬に「水辺の楽校」として、自然な状態を極力残しながら自然に親しむ親水空間を整備	②実施状況 H17~18年度:馬淵川大橋下流両岸に「水辺の楽校」整備(国土交通省) <b>H18.7.30:開校式(供用開始)</b> H19年度:野鳥観測会、親子川下り、放水路トンネルウォーク、花壇の整備、ゴミ拾い等のイベント実施 H20年度:野鳥観測会、親子川下り、ゴミ拾い等のイベント実施 ・日常的な管理はNPO法人「水辺の楽校まべち」、それ以外は国土交通省、市はイベントの告知等を支援		③今後の予定 ・イベント等については、引き続き実施予定	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

03	「八戸市種差海岸観光ビジョン」策定事業	実施中	新規	0	観光課
	①事業内容 三陸海岸との連携を視野に入れた種差海岸の観光振興ビジョンの策定し、自然環境を計画的に保全・維持しながら、観光地としての施設整備を進める	②実施状況 <b>H18.12.19：策定済</b> H20 年度：「名勝・県立自然公園種差海岸の整備」により種差海岸施設等改修事業を実施、「渚ミュージアム魅力ブラッシュアップ事業」によりトレッキングイベント等を実施		③今後の予定 H21 年度：「名勝・県立自然公園種差海岸の整備」により種差海岸遊歩道改修を実施予定、「渚ミュージアム魅力ブラッシュアップ事業」によりトレッキングイベント等を実施予定	

63 市内緑化の実態調査					
01	緑化実態調査実施事業	実施中	新規	4,888	公園緑地課
	①事業内容 市内における緑化の実態調査の実施と保存樹の指定	②実施状況 H19 年度：八戸市条例策定委員会（4回） H19.5~7：市内にある樹木の調査 H20.4.1：「八戸みどりの環づくり基本条例」施行 H20 年度： ・緑の審議会開催 ・保存樹対象樹木の調査、保存樹指定、名板設置 H21 年度： ・保存樹対象樹木調査、樹勢診断 ・樹木マップ作成等		③今後の予定 ・毎年、保存樹の指定の審査を行う審議会を開催し、保存樹を指定追加と樹勢診断を行う	

64 市民と行政が共同で緑化を推進するための八戸市緑化条例（仮称）の制定					
01	八戸市緑化条例制定事業	実施中	新規	1,726	公園緑地課
	①事業内容 市民と行政が共同で緑化を推進するための（仮称）「八戸市緑化条例」の制定	②実施状況 H18.8：街路の緑化ワークショップ開催 H18.9~12：他都市の状況等調査 H19.5~10：八戸市条例策定委員会開催（4回） H19.5~7：市内にある樹木の調査 H19.8：パブリックコメント募集 H20.4：「八戸みどりの環づくり基本条例」施行		③今後の予定 H21 年度：条例に基づき、保存樹の指定を継続して実施	

<b>事業費計</b>				<b>14,971</b>	
-------------	--	--	--	---------------	--

着手率
<b>100%</b>

実施率
<b>100%</b>

## ■関連指標

- ① 八戸市の一人当たりのゴミ排出量は、1日当たり1,200グラムを超えています。そこで、4年間で市民一人1日当たりのゴミ排出量を1,000グラム以内にします。

### 【数値目標 10 (マニフェスト掲載)】

平成15年度の市民一人1日当たりのゴミ排出量は1,220グラムでしたが、平成20年度は1,004グラムとなっており、年々着実に減少しています。

(出典：清掃事業概要)

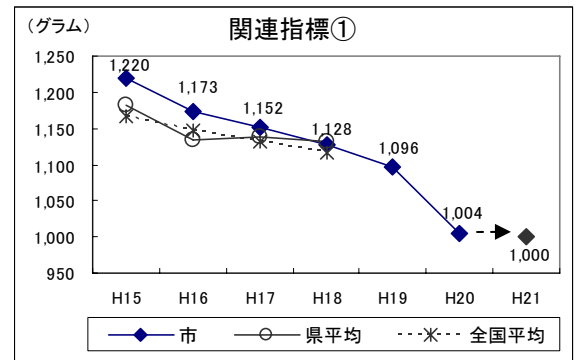
【データ】市民1日あたりのゴミ排出量

【目標値】H21年度：1,000グラム以内

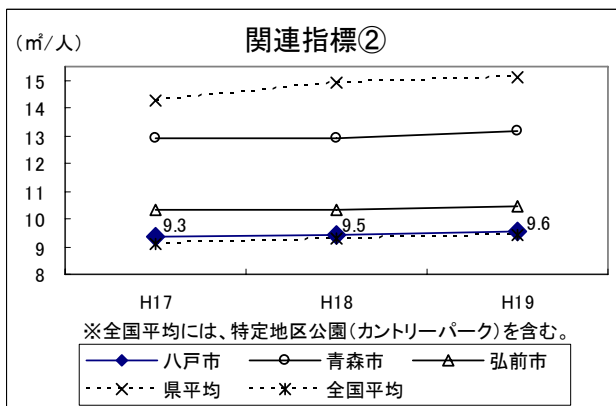
【最新値】H20年度：1,004グラム

【達成率】99.6%

【推移】H15年度：1,220グラム、H16年度：1,173グラム  
H17年度：1,152グラム、H18年度：1,128グラム  
H19年度：1,096グラム、H20年度：1,004グラム



- ② 人口一人当り都市公園面積 (評価 C)



【出典】国土交通省資料

### 【H19 数値の比較】

全国平均 9.4 ㎡、県平均 15.1 ㎡、八戸市 9.6 ㎡、青森市 13.2 ㎡、弘前市 10.5 ㎡で、八戸市は他団体の中位に位置している。

③ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
2-⑤循環型都市の推進・都市緑化の推進	1.46	1.58	1.69	↑
(行政分野別の内訳)				
環境意識の醸成	1.37	1.49	1.59	↑
自然との共生	1.75	1.71	1.80	↑
ごみの減量・リサイクルの推進	1.28	1.58	1.76	↑
良質な都市空間の整備 (緑化)	1.45	1.55	1.60	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
2-⑤ 循環型都市の推進・都市緑化の 推進	A	B			A
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	B（99.6%）	（C）→B	↑（1.69）	

今日、温暖化などの地球規模の環境問題は、人々の日常生活に密接に結びついている。八戸市の豊かな自然環境や良好な生活環境を次代に引き継ぐため、市民、事業者及び行政が一体となって、環境負荷を軽減し、限りある資源を有効に活用していくことが求められている。

マニフェストは循環型都市の推進・都市緑化の推進のため、6つの公約事業を掲げ、八戸市は11の実施事業に取り組んできた（14,971千円）。

なかでも、平成18年7月の「循環型都市宣言」に基づき、市民一人当たりのごみ量1,000グラム以内を目標とするプロジェクト・アンダー1000の全市的な運動が積極的に展開されている。平成19年度から「その他紙」の資源物回収を開始し、家庭ごみの減少につながっている。また、平成20年度から事業系紙ごみ搬入規制を実施し、一般廃棄物排出量の10%の減少とリサイクル率15%から16.5%への向上につながっている。また、平成19年度の市内樹木調査の結果等を踏まえ、平成20年4月に「八戸みどりの環づくり基本条例」を施行し、保存樹の指定等を進めるなど、これら公約事業はすべて実施されている（実施率100%）。

これに対して、数値目標「市民1日当たりのゴミ排出量」は目標値1,000グラムに対して、最新値の平成20年度は1,004グラムで、平成17年度との比較では148グラム減少している。現時点でわずかに目標値に届かないものの、年々着実に減少し、平成18年度の時点で県平均や全国平均の水準に達し、さらに、平成20年度は上記の事業の効果もあり、大幅に減少していることから、概ね数値目標は達成されているといえる。

「人口一人当たり都市公園面積」は、年々微増しており、全国平均よりは若干高くなっているが、県平均、青森市、弘前市の水準よりは低くなっている。

満足度は、高い水準において年々上昇しており、平成21年は1.69で、平成19年と比較して0.23ポイント増加している。関連する全ての分野で高得点であり、特に、「ごみの減量・リサイクルの推進」の分野の上昇率が高くなっている。

以上、公約事業はすべて実施されており、また、数値目標は概ね達成され、満足度も高い水準で上昇傾向にあることから、マニフェスト項目全体の評価はAといえる。

## 2-⑥ 地域コミュニティの再生

### ■マニフェスト本文

八戸が都市化するに伴い、身近な地域社会の連帯感は薄れていっています。確かに隣近所との付き合いが面倒である場合もありますが、日々の生活に相互に安心を提供するのは、地域社会、つまりコミュニティに他なりません。私は、現在公民館が設置されていない地区に公民館を新設するとともに、各地の公民館機能を強化しながらコミュニティの中心に位置づけ、行政への要望の取りまとめや身近な問題の処理を担ってもらいます。市民の皆さまに、まずこの意識を高めてもらい、具体的な機能を検討するため、平成18年度中に全公民館で対話集会を開催いたします。

### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
<b>65 現在公民館が設置されていない地区に公民館を新設</b>					
01	地区公民館の新設	実施中	新規	344,588	社会教育課
	①事業内容 中学校が開校する公民館未設置地区への新設	②実施状況 ・白山台公民館の新設に向けて、施設の規模、用地、財源などについて検討 H20.2：都市再生機構と（仮）白山台公民館の整備及び土地の譲渡に関する覚書締結 H20.3：債務負担行為設定 H20.10：都市機構と設計業務委託 H21.3：用地譲渡契約		③今後の予定 H21年度：完成予定	
<b>66 各地の公民館機能を強化しながらコミュニティの中心に位置づけ、行政への要望のとりまとめや身近な問題の処理を担う</b>					
01	地区公民館の機能強化	実施中	新規	3,435	広報市民連携課
	①事業内容 地域づくり会議の開催（地域づくり活動のきっかけづくり） 地域担当職員制度の導入（地域と行政のつなぎ役）	②実施状況 H18年度：先進地事例調査、骨子案作成 H19年度：原案検討、制度実施準備 <b>H20年度：制度開始</b> H21.3月末現在実績 ・町内会長からの問合せ 119件（月平均10件） ・地域への出張回数 87回（月平均7回） ・地域づくり会議開催回数 20回（11地域）		③今後の予定 ・21年度は、「元気な八戸づくり市民奨励金」の拡充策である「地域づくり応援コース」と連動した効果的な施策とするため、地域コミュニティ計画の策定を目的とした地域づくり会議の開催や地域づくり支援を展開 ・22年度は第2期新体制となるため、地域づくり活動拠点として、地区公民館を積極活用すべく制度改善を図る ・他の地域コミュニティ振興・関連施策との庁内連携を図り、担当職員が活動しやすい環境を整えるとともに、担当職員が得た地域情報を市の施策に反映	



公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

02	地域コミュニティ計画策定事業	実施中	新規	2,068	広報市民連携課
	①事業内容 地域の自主的な勉強会や、地域コミュニティ計画の検討作業の支援のための、イ) 地域づくりアドバイザーの派遣、ロ) 地域づくり出前講座、ハ) 地域コミュニティ計画策定の支援の実施	②実施状況 ・地域づくりアドバイザーの派遣 H18: 5件、H19: 2件、H20: 1件 ・地域づくり出前講座 H18: 実績なし、H19: 2回、H20: 3回 ・地域コミュニティ活動促進事業 H19: 3 地域の計画策定を支援(大館、小中野、白銀) H20: 2 地域の計画策定を支援(江陽、豊崎)		③今後の予定 ・H21年度から実施の「元気な八戸づくり」市民奨励金地域づくり応援コースと連動させ事業展開 ・引き続き①イ)～ハ)を拡充して実施	

67 全公民館で対話集会を開催(地域コミュニティの意識を高め、具体的な機能を検討)

01	住民自治推進懇談会開催事業	実施中	新規	2,031	広報市民連携課
	①事業内容 市長が市内全地区公民館(23カ所)に出向き、市民と直接、地域コミュニティの振興について話し合う懇談会の開催	②実施状況 H18年度: 23カ所で開催(市内全地区) H19年度: 12カ所で開催 H20年度: 11カ所で開催 ・懇談会を契機として起こった主な地域の動き 市川: 地域が主体となってまちづくり基本構想及び基本方針を策定、積極的な活動を展開(21年度実施予定事業: 教育副読本編集、市川中グラウンド整備、緑化推進) 上長: 三条中学校のグラウンドを市と地域が協働で整備(市は材料を提供、住民がボランティアで施工) 白銀: 白銀駅駐輪場及び公衆トイレを市が設置し、地域住民及び利用者団体が協働で管理 豊崎: 公園を市と地域が協働で整備(地域住民が土地を寄附、市が施工、地域が管理) 多賀台: 公園の遊具の補修を市と地域が協働で実施(市は材料を提供、住民がボランティアで補修) 大館: 地域コミュニティ計画を策定し、地域の名所案内板を設置するなど、地域づくり活動を積極的に展開		③今後の予定 ・H21,22年度で全地区公民館で三巡目の開催予定	

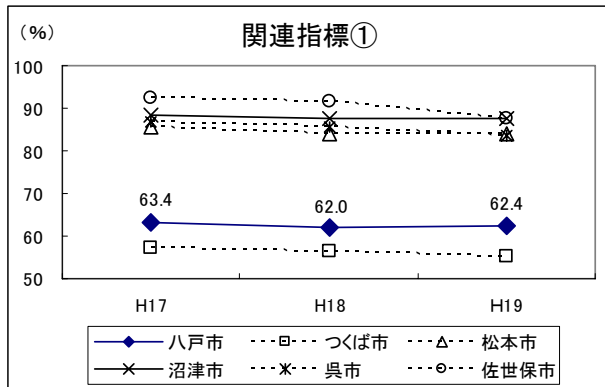
事業費計			352,122	
------	--	--	---------	--

着手率
100%

実施率
100%

■関連指標

① 自治会等世帯加入率（評価 C）

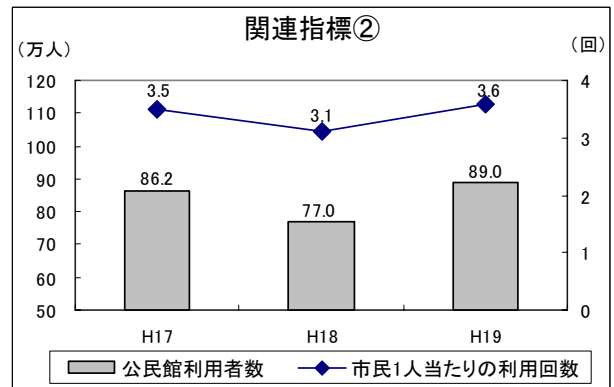


【出典】自治体ベンチマークシステム「比ベジョーズ」

【H19 数値の比較】

八戸市 62.4%、つくば市 55.1%、松本市 84.0%、沼津市 87.4%、呉市 83.8%、佐世保市 87.7%で、八戸市は他団体の中位に位置している。

② 公民館利用者数及び一人当たり利用回数（参考）



【出典】社会教育課資料

③ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
2-⑥地域コミュニティの再生	—	1.30	1.40	↑
(行政分野別の内訳)				
地域コミュニティの振興	—	1.40	1.55	↑
社会教育の充実	1.07	1.20	1.25	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
2-⑥ 地域コミュニティの再生	A	B			A
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	—	(C)→B	↑(1.40)	

近年の核家族化や価値観の多様化、情報社会の進展などを背景に、地縁にもとづく人間関係が希薄化しているなか、住民が主体となって地域課題を解決し、個性豊かなまちづくりができるよう、地域コミュニティの活性化を図る必要がある。

マニフェストは、地域コミュニティの再生に向け、3つの公約事業を掲げ、八戸市は4つの実施事業に取り組んできた（352,122千円）。

平成18年度から市内全地区公民館において、市長と住民が直接地域づくりの話し合いを行っている。それを契機に、いくつかの地区で地域コミュニティ計画の策定が進められるとともに、大館地区独自の活動が活性化したほか、上長及び市川地区の中学校グラウンド整備、白銀及び豊崎地区での公共施設の整備・管理など、市と地域の協働のまちづくりが進んできている。さらには、平成20年度から地域担当職員制度を導入するなど、公約事業はすべて実施されている（実施率100%）。

これに対して、「自治会等世帯加入率」は、平成19年には若干回復しているが、集合住宅の加入率の低下等が影響し、類似団体平均の約8割に比較すると、約6割と低位となっている。

満足度は、平成21年は1.40と高い水準にあり、平成20年と比較して0.10ポイント上昇している。特に、「地域コミュニティの振興」の分野で高い得点となっている。

以上、公約事業はすべて実施されており、その他指標が一定の水準を上回っていることから、マニフェスト項目全体の評価はAといえる。

## 2-⑦ 防災・防犯対策の強化

### ■マニフェスト本文

市民の皆さまの最も大きな不安は、災害であり、犯罪です。私は、市の危機管理能力を強化するため、平成 18 年度中のできるだけ早い時期に、部長級職員を危機管理担当として配置し、組織化を図ります。さらに地震に備えた避難路・避難施設の確保、耐震補強のための無利子融資制度の創設とともに、市を挙げた独自の防災訓練を実施します。また、同年度中に、市と警察、ボランティアによる協議会を設置し、地域コミュニティも活用した、災害・犯罪に強い「まちづくり」を目指します。

### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
<b>68 市の危機管理能力を強化するため、部長級職員を危機管理担当として配置し、組織化を図る</b>					
01	防災安全推進室の新設	実施中	新規	0	人事課
	①事業内容 部長級職員を危機管理担当として配置し、防災安全推進室を設置	②実施状況 <b>H18 年度：機構改革にて、防災安全推進室を新設し、室長に部長級職員を配置</b> また、室内に防災対策、くらしの安全（H21 年度から地域安全に名称変更）、交通安全の 3 グループを組織		③今後の予定 ---	
02	危機管理体制の整備	実施済	新規	0	人事課
	①事業内容 災害時における市長職務代理者の明確化 副市長を危機管理担当として明確化	②実施状況 H19.3：関係条例案上程 H19.4：八戸市地域防災計画において、副市長が災害対策本部副本部長として、市長職務代理者となる旨規定、副市長（2 名）の選任及び担当事務の決定		③今後の予定 ---	
<b>69 地震に備えた避難路・避難施設の確保</b>					
01	避難路・避難施設の確保	実施中	拡充	652	防災安全推進室
	①事業内容 地震等に備えた避難路・避難施設の確保	②実施状況 H17.5：津波避難計画の津波浸水予想区域内全世帯への配布による避難路、避難施設の周知 H17~H20 年度：地区津波避難訓練による津波避難路等の周知（10 地区） H18~H20 年度：指定避難所の追加（8 カ所） H19.5：土砂災害避難訓練の実施による避難路、避難所の周知徹底（根岸地区） <b>H20.3：公共施設掲示・ホームページ周知用に地震・津波防災マップ作成</b> <b>H20 年度：県予算による土砂災害防災地図・原図 22 箇所完成、腐食した指定避難所看板の整備（3 カ所）</b>		③今後の予定 ・避難施設については、公共施設のほかに障害者など災害時要援護者に対応した民間社会福祉施設の確保を引き続き推進 ・広報・ホームページ、講習会や地区防災訓練を通じて、避難施設の周知を進める ・腐食した指定避難所看板について計画的に整備	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

70 耐震補強のための無利子融資制度の創設					
01	八戸市木造住宅耐震診断支援事業	実施中	新規	7,392	建築指導課
	①事業内容 国・県の耐震診断支援制度の要件となる「八戸市耐震改修促進計画」を策定し、耐震診断支援制度（耐震診断費用 12 万円のうち、自己負担 8 千円を引いた額を、国 1/2、県 1/4、市 1/4 負担）を創設	②実施状況 H18 年度：他都市における建築物の耐震化助成制度調査、本市における耐震化制度の検討 ※融資制度でなく、国・県補助を活用できる耐震診断補助制度を検討 <b>H19.5.1：「八戸市耐震改修促進計画」策定・公表</b> ・県耐震診断補助制度創設 H19.11：八戸市木造住宅耐震診断支援事業開始 H19 年度：12 戸で耐震診断実施（うち 8 戸で補強工事の意向） H20 年度：24 戸の耐震診断実施		③今後の予定 H21 年度：耐震診断希望者を 30 戸募集予定 1 戸当たり診断費用は総額 12 万円、うち所有者自己負担 8,000 円で、残りは国 1/2・県 1/4・市 1/4 の協調負担 ・事業期間：H19～26 年度まで ・全体で総数 200 戸の住宅耐震診断を予定	

71 市を挙げた独自の防災訓練の実施					
01	総合防災訓練・地区防災訓練の実施	実施中	拡充	5,558	防災安全推進室
	①事業内容 地震や津波などの大規模災害に備えた防災訓練の実施 従来の実動訓練に加えて、図上訓練・災害時要援護者の避難訓練など新たな訓練方法を導入	②実施状況 H18 年度 ・防災関係機関と連携した図上訓練実施 ・八戸市総合防災訓練（南郷区） ・津波避難訓練（江陽地区） ・状況付与型図上訓練（市担当職員・消防） H19 年度 ・土砂災害防災訓練（要援護者避難含む） ・防災担当者地震災害イメージトレーニング訓練 ・馬淵川洪水危機管理演習（図上訓練） ・八戸市総合防災訓練（白銀・鮫地区） ・災害時ホームページ作成演習（市関係課、交通部、市民病院、水道企業団） H20.10：八戸市総合防災訓練 ・町内会や自主防災組織が主催する地区防災訓練の助言・支援 ・八戸テレビの緊急地震速報モニター実験を活用した速報受信対応訓練		③今後の予定 H21 年度：石油コンビナート区域での災害に備える石油コンビナート等特別防災区域総合防災訓練、防災関係機関と連携した総合防災訓練の実施及び地区ごとの防災訓練の実施を支援、土砂災害防災訓練、状況付与型図上訓練、状況予測型図上訓練、三圏域市町村情報伝達訓練を実施予定 H22 年度以降：・新たな対応が必要な状況が発生しているため、訓練の実施とあわせて、防災体制の検証を行う ・災害時要援護者の避難支援訓練 ・緊急地震速報が発表された場合の公共施設での対応訓練（市施設、学校等）	
02	災害時応援協定の締結	実施中	拡充	0	防災安全推進室
	①事業内容 地震や津波などの大規模災害に備えた他自治体及び医療機関・民間事業者との応援協定の締結	②実施状況 H18.7：災害時における特例市間相互応援協定(39 都市) H18.9：大規模災害時の青森県市町村相互応援協定（40 市町村） H19.6：三圏域市町村相互応援協定（16 市町村） H19.11～H20.2：民間事業者等との協定（12 協定） <b>締結協定数(H20.4.28 現在)：県・市町村 7、医療機関 1、民間事業者 14、その他（郵便局） 1 計 23 協定</b>		③今後の予定 ・今後も応援協力や連絡体制を整え、防災ネットワークの強化を図る ・特に医薬品の確保や、医療支援など関係する団体との協定締結を検討する	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

72 市と警察、ボランティアによる協議会の設置					
01	八戸市安全・安心まちづくり推進協議会開催事業	実施中	新規	649	防災安全推進室
	①事業内容 「八戸市安全・安心まちづくり推進協議会」を開催し、市民、連合町内会、地域ボランティア団体、事業者、市、教育委員会、警察、消防、その他関係機関・団体と、安全で安心な「まちづくり」についての意見交換や情報交換を行う	②実施状況 <b>H18.11.7：まちづくり推進協議会設置・開催</b> (会長：八戸市長、構成：150 団体、出席者 71 団体、93 名) H19.10.29：まちづくり推進協議会開催 (出席者 81 団体、99 名) H20.11.11：まちづくり推進協議会開催 (出席者 85 団体 219 名) ※年 1 回、八戸市公会堂文化ホール)、専門部会の設置 H21.2.23：専門部会開催 (出席者 4 団体 11 名)		③今後の予定 ・引き続き年 1 回、公会堂文化ホールにおいて協議会開催 (10 月頃) 予定 ・専門部会開催 (防災、防犯各 3 回程度)	

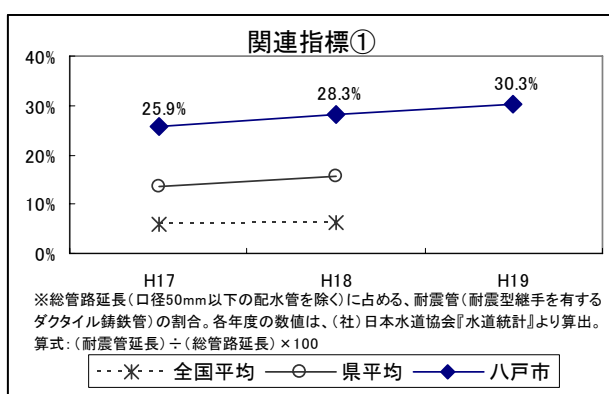
<b>事業費計</b>	<b>14,251</b>
-------------	---------------

<b>着手率</b>
<b>100%</b>

<b>実施率</b>
<b>100%</b>

## ■関連指標

### ① 上水道管路耐震化率 (評価 B)

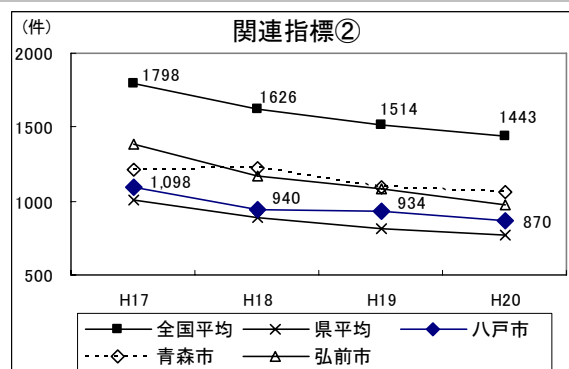


【出典】八戸圏域水道企業団資料

#### 【H19 数値の比較】

全国平均 6.4%、県平均 15.7%、八戸市 28.3%で、八戸市が最も高くなっている。

### ② 人口 10 万人当たりの刑法犯認知件数 (評価 C)



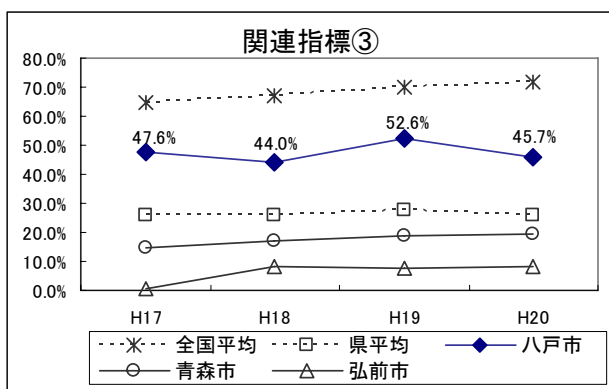
※出典データを基に、人口 10 万人当たりで独自計算

【出典】防災安全推進室資料

#### 【H20 数値の比較】

全国平均 1443 件、県平均 772 件、八戸市 870 件、青森市 1064 件、弘前市 970 件で、八戸市は他団体の中位に位置している。

③ 自主防災組織率（評価 C）



【出典】防災安全推進室資料

【H20 数値の比較】

全国平均 71.7%、県平均 25.6%、八戸市 45.7%、青森市 19.4%、弘前市 8.2%で、八戸市は他団体の中位に位置している。

④ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
2-⑦防災・防犯対策の強化	1.23	1.28	1.19	↓
(行政分野別の内訳)				
市民主体の安全・安心ネットワークづくり	1.18	1.20	1.26	↑
災害に強い都市基盤の整備	1.00	1.09	1.13	↑
災害応急体制の充実	1.21	1.22	1.22	↑
迅速な災害復旧	1.53	1.62	1.16	↓

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
2-⑦ 防災・防犯対策の強化	A	C			B
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	—	C	↓（1.19）	

八戸市は、過去に水害や地震など、幾多の災害を経験してきている。また、近年では、犯罪の広域化、凶悪化、低年齢化などが進行している。災害による被害を最小限に抑え、犯罪の起こりにくい社会づくりのため、総合的な危機管理能力が問われている。

マニフェストでは、防災・防犯対策の強化のため、5つの公約事業を掲げ、八戸市は7つの実施事業に取り組んできた（14,251千円）。

なかでも、平成18年度から、防災対策、くらしの安全、交通安全の3グループからなる防災安全推進室を新設したほか、警察・消防等の関係機関や地域団体との情報交換等を行う協議会が組織され、安全・安心なまちづくりの推進体制が構築された。また、平成19年度には「八戸市耐震改修促進計画」を策定し、木造住宅耐震診断費用の補助制度を創設したほか、避難施設等の確保や防災訓練の強化、災害時応援協定の締結など、公約事業は全て実施されている（実施率100%）。

これに対して、「上水道管路耐震化率」は年々着実に上昇し、平成19年は30.3%と全国・県平均の水準より高くなっている。また、「人口10万人当たりの刑法犯認知件数」では、全国的な減少傾向と同様に八戸市でも年々減少し、平成20年度は870件となっている。「自主防災組織率」は、平成20年45.7%となっており、県内の水準よりは高くなっているが、依然として全国平均を下回っている。

満足度は、平成21年は1.19で、平成19年と比較し0.04減少している。分野別では、特に「市民主体の安全・安心ネットワークづくり」の満足度が高くなっている一方、「迅速な災害復旧」の満足度は大きく低下している。

以上、公約事業は全て実施されているが、関連指標は一定の水準にとどまることから、マニフェスト項目全体の評価はBといえる。



## 2-⑧ 定期的な市政モニタリング調査の実施

### ■マニフェスト本文

市民の皆さまが市政に対して強い意思表示ができるのは、4年に1回の市長選挙と市議会議員選挙です。しかし、4年の間、市長が無為無策であったとしても、怒りと不満を募らせるだけで、なかなか行動に移すことはできません。私は就任早々、任意の市民の方100から200名程度に市政モニターを委嘱し、定期的に市政に対する評価や不満を調査し、その結果を公表するとともに、批判や不満に対しては、できるだけ早期に改善するよう努めます。

### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

73 任意の市民の方100~200名程度に市政モニターを委嘱し、定期的に市政に対する評価や不満を調査し、その結果を公表するとともに、批判や不満に対しては、できるだけ早期に改善するよう努める

01	市政モニター運営事業	実施中	新規	1,409	広報市民連携課
	①事業内容 市民100人に市政モニターを委嘱(委嘱期間4年)し、定期的に市政に対する評価を調査・公表	②実施状況 H18年度 ・モニター委嘱 ・休日・夜間開庁アンケート調査実施 ・第5次八戸市総合計画有識者アンケート調査実施 H19年度 ・八戸市10大ニュース投票実施 H20年度 ・第5次八戸市総合計画有識者アンケート調査実施 ・八戸市10大ニュース投票実施 随時:各課からの希望を募り、アンケート調査等を実施		③今後の予定 H21年度:第5次八戸市総合計画有識者アンケート、八戸市10大ニュース投票等調査の実施、集計結果公表 ・市政モニターの任期は21年度までのため、21年度中に新たにモニターを募集、委嘱する	

<b>事業費計</b>	<b>1,409</b>
-------------	--------------

<b>着手率</b>
<b>100%</b>

<b>実施率</b>
<b>100%</b>

## ■関連指標

① 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
2-⑧定期的な市政モニタリング調査の実施	—	1.00	1.10	↑
(行政分野別の内訳)				
広報広聴体制の充実と行政サービスの向上	—	1.00	1.10	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
2-⑧ 定期的な市政モニタリング調査の実施	A	—			(A)
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	100%	—	—	↑(1.10)	

自治体経営における顧客は市民であり、市の提供するサービスに対する市民満足度を高めるために、広く市民の声を吸い上げ、市民参画の機会を充実させる必要がある。

マニフェストでは、定期的な市政モニタリング調査の実施に向け、1つの公約事業を掲げ、八戸市は市政モニター運営事業に取り組んできた(1,409千円)。

この事業では、平成18年度に公募した18歳以上の市民100名を市政モニターとして委嘱し、各種調査を定期的実施してきた。調査内容として、平成18年度は休日・夜間開庁に関するアンケートを実施したほか、平成19年度からは、市の施策の成果を把握するための第5次総合計画有識者アンケートや八戸市10大ニュース投票を定期的実施しており、公約事業は着実に実施されている(実施率100%)。

これに対して、満足度は、「広報広聴体制の充実と行政サービスの向上」において、平成21年は1.10となっており、平成20年と比較して0.10ポイント上昇している。

以上、参考となる適切な指標は設定していないが、公約事業は実施されており、満足度は上昇傾向にあることから、マニフェスト項目全体の評価は(A)といえる。

### 3. 行革と参画

#### ■市政評価委員会総括評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
3-① 周辺自治体との連携と合併の 推進、中核市指定	A	—			(A)
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	100%	—	—	↑(1.29)	
3-② 行革大綱の策定・無駄の削減と 民間委託の推進	B	B			B
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	87.5%	B(85.1%)	B	↑(1.18)	
3-③ 必要な行政投資の推進	E	B			D
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	0.0%	—	(C)→B	↑(1.20)	
3-④ 電子自治体の推進	C	C			C
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	62.5%	—	C	↑(1.13)	
3-⑤ 「出前市役所」の開催	A	—			(A)
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	100%	—	—	↑(1.10)	
3-⑥ ボランティア・NPOとの連携 強化	A	A			A
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	100%	A(236.2%)	(C)→B	↑(1.36)	
3-⑦ 行財政諮問委員会の設置と地 元大学等との連携強化	A	—			(A)
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	100%	—	—	↑(1.10)	
3-⑧ 市役所の利便性向上と市政ア ドバイザーの新設	A	—			(A)
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	100%	—	—	↑(1.10)	

### 3 行革と参画（総括）

限られた財源の中で、多様化・高度化する市民ニーズに対応するためには、行政は効率的な財政運営のもと、市民満足度の高い柔軟な行政運営を行う必要があるとともに、市民やNPO、事業者と役割を分担し、連携・協力していく必要がある。

マニフェストは、「行革と参画」のため、8つの項目を掲げ、19の公約事業に取り組んできた。

各項目における公約事業については、5項目で実施率がAとなっており、概ね実施されているものの、「必要な行政投資の推進」については、「ミニ公募債の発行」と「PFIの活用」は、手法として検討はされたものの実施には至っていない。公約事業に対応する実施事業としては、定住自立圏の形成や行財政改革、協働のまちづくりに力を入れて取り組んできた一方で、電子自治体の推進については思うように進んでいない状況にある。

関連指標のうち、その他指標については、「人口1,000人当たり職員数」が、他団体と比較して評価が高くなっている。「3 行革と参画」については、他団体と比較し水準の特定を行うことが可能なその他指標を設定できなかった項目が多いため、公約事業の実施率に対する評価が、そのまま全体評価になる傾向にある。

また、満足度については、H19年と比較してすべての項目で増加するとともに、2項目で平均を上回っている。なかでは、「ボランティア・NPOとの連携強化」の満足度が高くなっている。

以上の取り組みの結果、公約全体の数値目標のうち、「経費節減等の財政効果」については、目標値には到達していないものの、平成21年度には達成の見込みとなっている。また、「行政を補完してもらうボランティア数」については、すでに達成済みであり、目標を大きく上回っている。

公約全体を総括すると、「ミニ公募債の発行」及び「PFIの活用」は実施されていないため、「必要な行政投資の推進」の全体評価はDとなっているものの、必要な行政投資は行われており、また、そのほかの6項目で全体評価がB以上となっていることから、概ね達成されているものと考えられる。

## 3. 行革と参画

### ■マニフェスト本文

厳しい財政状況と行政需要の多様化・高度化の中で市政を運営していくには、何よりも市長の危機感と経営感覚が必要とされ、思い切った行政改革の断行が求められます。同時に、もはやすべてを行政が担うことは難しく、市民の方々に積極的な参画をお願いしなければなりません。私は可能なかぎり行政の質を下げないことに留意しつつ、また、不要な予算は思い切って削り、必要な予算は増やすことを原則としながら、この4年間で市の経常歳出を2割削減することを目途とします。さらに、市民の皆さまに積極的に呼びかけ、行政を補完してもらおうボランティアを延べ1万人にしたいと考えます。

### ■関連指標

① 4年間で市の経常歳出を2割削減します。

#### 【数値目標 11 (マニフェスト掲載)】

数値目標は、平成16年度の経常的経費290億円を基準として計算しています。この場合、目標値は58億円となりますが、平成17年度に策定した第4次八戸市行財政改革大綱及び集中改革プランでは、平成16年度を基準に、平成17年度から平成21年度の5年間で総額約62億7千万円、平成18年度から平成21年度の4年間では総額約59億円の削減効果を目指しています。よってマニフェストにおける目標値を59億円(単年度当たり14.75億円)に設定します。平成16年度と比較した経費節減等の財政効果は、平成18年度から平成19年度の累計で25.1億円となっています。

(出典：第4次八戸市行財政改革大綱、集中改革プラン)

【データ】経費節減等の財政効果(集中改革プラン)

【基準値】H16年度：経常的経費290億円

【目標値】H18～19年度累計：29.5億円

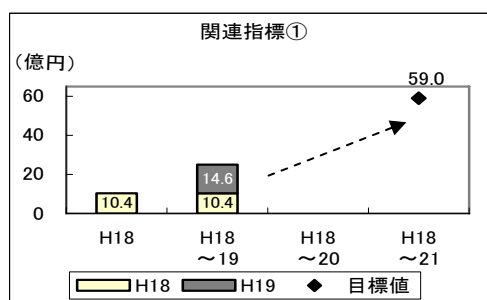
【最新値】H18～19年度累計：25.1億円削減

【達成率】85.1%

【推移】H17年度：3.9億円削減

H18年度：10.4億円削減

H19年度：14.6億円削減



② 行政を補完してもらおうボランティアを延べ1万人にする「市民ボランティア1万人計画」を実現します。

#### 【数値目標 12 (マニフェスト掲載)】

平成18年度の行政を補完してもらおうボランティア数は既に10,000人を越えましたが、引き続き10,000人以上を維持します。

(出典：広報市民連携課調べ)

【データ】行政を補完してもらおうボランティア数(延べ人数)

【目標値】H21年度：10,000人

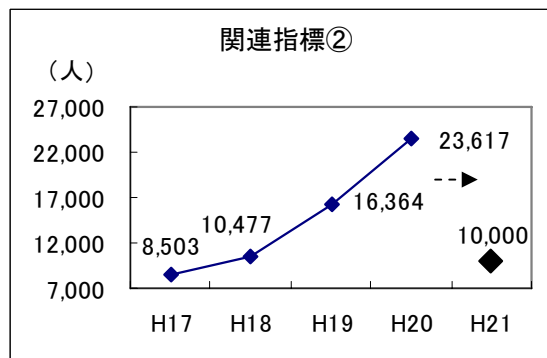
【最新値】H21年度：23,617人(H21.5公表)

【達成率】236.2%

【推移】H17年度：8,503人、H18年度：10,477人

H19年度：16,364人、H20年度：23,617人

【参考】行政を補完してもらおうボランティアとは、市民活動サポートセンターでの受付や、市民病院での施設案内など、行政を支援するボランティア。



### 3-① 周辺自治体との連携と合併の推進、中核市指定

#### ■マニフェスト本文

三八地域に合併協議会が設置されたとき、圧倒的多数の市民の皆さまは大きな期待を膨らまされました。行政経費の大幅な節約だけでなく、中核市として地域力を結集し、大きな発展も遂げられると期待したからです。しかし、この期待は裏切られ、相互に根強い不信感を残しました。中核市は、全国約 750 の市の中で、14 ある政令指定都市の次に位置づけられ、現在 35 市が指定されています。東北地方では、秋田、郡山、いわきの各市が指定済みであり、青森、盛岡の両市も近年中に指定を受ける見込みです。八戸の中核市指定は、「北東北の雄」として地域間競争を生き抜き、勝ち抜いていくための必須の条件であり、この地域における最大の政治課題に位置づけるべきものです。

私はこの 1 年間で周辺自治体・住民との「対話と相互理解の期間」に位置づけ、信頼の再構築を図りながら、段階的に合併を進め、近い将来における中核市指定を目指します。このためにも、先に合併を実現した南郷区を合併のモデルとして発展・振興を図り、合併の意義を積極的に示してまいります。

#### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

74 この 1 年間で周辺自治体・住民との「対話と相互理解の期間」に位置づけ、信頼の再構築を図りながら、段階的に合併を進め、近い将来における中核市指定を目指す					
01	三圏域連携推進事業	実施中	新規	4,200	政策推進課
	<b>①事業内容</b> 三圏域（参集範囲：八戸市、久慈市、二戸市、三八地域県民局、久慈地方振興局、二戸地方振興局）の連携による地域振興策の検討 「専門部会」 1 防災協力体制 2 広域観光 3 産業経済活性化 4 食を活かす 5 三圏域交流事業 6 畜産廃棄物活用 7 木質バイオマス利活用 8 図書館連携	<b>②実施状況</b> <b>H18.7.24：三圏域連携懇談会設置</b> H18 年度：懇談会開催（3 回） H19 年度：懇談会開催（2 回） H20 年度：懇談会開催（2 回）、専門部会による連携事業の検討と実施 ・ドクターヘリのデモンストレーションフライト（同日に 3 市） ・災害時相互支援協定締結（圏域内全 16 市町村） ・鳥インフルエンザ発生対応マニュアルの作成 ・三圏域連携音楽会の開催（久慈市で 2 回・二戸市で 1 回） ・青森岩手秋田 3 県際「ものづくり企業交流会」開催（共催） ・産学官連携フォーラム開催（八戸市） ・観光モニターツアー開催（仙台～二戸～八戸～仙台） ・三圏域連携地域活性化講演会（八戸市） ・「ふるさと祭り東京」への出展（東京都） ・図書館等相互利用に関する協定締結 等	<b>③今後の予定</b> H21 年度：懇談会の開催（2 回） 専門部会による連携事業の検討と実施を継続 ・三圏域連携音楽会の開催（第九：八戸市） ・北のコナモン博覧会の開催 ・青森岩手秋田 3 県際「ものづくり企業交流会」開催（共催） ・三圏域観光ルートマップの作成 ・三圏域防災協定に係る情報伝達訓練の実施 三圏域の名称決定 全国県境地域シンポジウムの開催		

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

02	北奥羽開発促進協議会	実施中	継続	3,722	政策推進課
	①事業内容 岩手県北、秋田県北東、青森県南地域における総合的な発展を目指し、各県への要望活動を行うとともに、研修会や各種交流事業の実施により地域間連携の促進を図る	②実施状況 S43.3.4：北奥羽開発促進協議会設立 H19.6：北奥羽開発促進協議会総会 H20.1：岩手県青森県への要望活動 H20.2：秋田県への要望活動、:ガイドマップ「北奥羽みどころ MAP」の作成 H20.6：北奥羽開発促進協議会総会 H20.10：岩手県・青森県・秋田県への要望活動		③今後の予定 ・引き続き交流事業を促進するとともに、周辺自治体との相互理解に努める	
03	定住自立圏の形成	実施中	新規	5,000	政策推進課
	①事業内容 中心市である八戸市と周辺町村が、それぞれの魅力を高め、補完・連携の關係に立ちながら、総合力を高めていくことで、豊かな暮らしの実現と、魅力・活力あふれる定住自立圏の形成を目指す。 具体的な取り組みとしては、地域医療体制の整備、地域公共交通の維持・確保、学官連携地域シンクタンクの活用などを想定。	②実施状況 H20 年度 ・先行実施団体への応募 ・ <b>総務省が八戸圏域を定住自立圏構想の先行実施団体に選定</b> ・第1回8市町村担当課長会議開催 ・第2回8市町村担当課長会議開催 ・第1回ワーキング会議を開催（医療、公共交通ワーキング会議） ・第1回8市町村長会議開催 ・ <b>八戸市議会において、形成協定締結のための議決条例の制定を採択</b> ・ <b>八戸市長が中心市宣言</b>		③今後の予定 ・周辺町村（三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町）と、協定締結に向けた協議を行う	

75 南郷区を合併のモデルとして発展・振興を図り、合併の意義を積極的に示す					
01	南郷区住民自治推進事業	実施中	新規	2,667	企画総務課
	①事業内容 地域自治区である南郷区の住民が、市との協働により自らまちづくりを進め、住民自治の推進及び地域活性化を目指す ・「南の郷 手づくり未来計画」の策定と実践 ・住民意見を反映するシステム構築の検討 ・地域サービスを担う住民組織構築の検討	②実施状況 H18 年度 ・「 <b>まちづくり策定委員会</b> 」設置 ・「 <b>南の郷 手づくり未来計画</b> 」策定 H19 年度 ・地域協議会の中に、計画実施委員会と意見集約委員会を設置 ・地域協議会委員が説明者となって、説明会を開催（区内8カ所） ・意見集約委員会において、各団体や自治会などから意見・要望を募集し、提出のあったものについては、現状等を調査し、対応策について協議（12団体17件） ・計画実施委員会の5つの部会において、それぞれ今年度重点実施施策を1つずつ選定し、実践（12施策） H20 年度 ・計画実施委員会（新規7施策、継続12施策） ・意見集約委員会（7団体7件）		③今後の予定 ・意見集約委員会において、意見の反映システム拡充の検討を行う ・計画実施委員会において、各施策の実践を行う ・計画の実践を通じて、地域サービスを担う住民組織の構築を検討する	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

02	合併後の新市の検証	実施中	新規	0	政策推進課
	①事業内容 合併後の新市の状況について 検証	②実施状況 H18.3.9：南郷区地域協議会において、「合併に係る事務事業調整内容の調査結果について」報告 H20年度：H21年に予定している合併の検証に向けた準備を行う（新市建設計画含む）		③今後の予定 H21年度：事務事業調整や新市建設計画の進捗状況調査を通じて、合併後の行財政や市民サービスの状況について、検証を行う	

<b>事業費計</b>				<b>15,589</b>	
-------------	--	--	--	---------------	--

着 手 率
100%

実 施 率
100%



## ■関連指標

① 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
3-①周辺自治体との連携と合併の推進、中核市指定	—	1.05	1.29	↑
(行政分野別の内訳)				
拠点機能の強化	—	1.02	1.19	↑
都市間・地域間交流の促進	—	1.08	1.40	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
3-① 周辺自治体との連携と合併の 推進、中核市指定	A	—			(A)
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	100%	—	—	↑(1.29)	
<p>日常生活圏の広域化に対応するために、八戸都市圏における中心都市としての拠点機能強化と、広域行政サービスのより効果的・効率的な提供が求められている。</p> <p>マニフェストは、周辺自治体との連携と合併の推進、中核市指定に向け、2つの公約事業を掲げ、八戸市は5つの実施事業に取り組んできた(15,589千円)。</p> <p>平成17年3月の南郷村との合併に伴い、地域自治区として設置された南郷区において、地域住民で組織する地域協議会が中心となり、「南郷の郷 手づくり未来計画」が平成18年3月に策定され、その実践のため、意見集約委員会及び計画実行委員会を設置し、住民自治の推進及び地域活性化を目指している。また、八戸市、岩手県久慈市及び二戸市を中心とした三圏域連携懇談会が平成18年3月に設置され、8つの専門部会において地域振興策が検討されている。このほか、平成20年8月には、八戸圏域が定住自立圏構想の先行実施団体に選定され、中心市である八戸市と周辺7町村が補完・連携の關係に立ちながら、地域医療体制の整備や地域公共交通の維持・確保など、安心して暮らせる地域の形成を目指しており、公約事業はすべて実施されている(実施率100%)。</p> <p>これに対して、満足度は、平成21年は1.29となっており、平成20年と比較して0.24ポイント増加している。分野別では、「拠点機能の強化」「都市間・地域間交流の促進」とともに、平成20年と比較し上昇しており、特に「都市間・地域間交流の促進」で高い上昇率となっている。</p> <p>以上、参考となる適切な指標は設定していないが、公約事業はすべて実施されており、満足度得点も上昇傾向にあることから、マニフェスト項目全体の評価は(A)といえる。</p>					

### 3-② 行革大綱の策定・無駄の削減と民間委託の推進

#### ■マニフェスト本文

厳しい財政状況を受けて、すでに行財政改革が進められてきたことは率直に認められます。しかし、まだまだ無駄はあります。平成 18 年度中に新たな行政改革大綱を策定し、債務削減を含めた行政改革の具体的なスケジュールを示します。私はこの 4 年間で「財政再建集中期間」とし、予算の配分方法の見直しを推進します。さらに市の事務事業・サービスの「市場化テスト」を行い、指定管理者制度の導入による民間委託を進め、併せて委託契約の見直しも行います。そしてこの 4 年間で市の経常歳出を 2 割削減します。

#### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
<b>76 新たな行政改革大綱を策定し、債務削減を含めた行政改革の具体的なスケジュールを示す</b>					
01	第 4 次八戸市行財政改革大綱の策定と推進	実施中	新規	0	行政改革推進課
	①事業内容 今後の行財政改革の道標となる「第 4 次八戸市行財政改革大綱」とその工程表となる「八戸市集中改革プラン」の策定と推進	②実施状況 H18.2:「第 4 次八戸市行財政改革大綱」「八戸市集中改革プラン」策定(効果額 62.7 億円) H18.9:「八戸市集中改革プラン(ver.2)」策定 H19.10:「八戸市集中改革プラン(ver.3)」策定 H20.11:「八戸市集中改革プラン(ver.4)」策定(ver.4 までの効果額 69.1 億円)		③今後の予定 H21 年度 集中改革プランの進行管理(ver.5) 第 5 次八戸市行財政改革大綱及び実施計画策定 H22 年度以降 第 5 次八戸市行財政改革大綱及び実施計画に基づく各取り組みの推進及び進行管理	
02	ホームページ・各種印刷物等への民間企業広告の掲載	実施中	拡充	0	行政改革推進課
	①事業内容 市の保有する財産を有効に活用するとともに、市の自主財源を確保するため、民間事業者に対し、広告掲載のための広告媒体を提供(ウェルカムチケット、広報誌、市ホームページなど)	②実施状況 H17.6:「八戸市有料広告掲載に関する基本方針」、「八戸市有料広告審査委員会設置要綱」制定 H17.8:「八戸市有料広告掲載基準」制定 H18.5「八戸市広告パートナー制度」制定、 H21.3.31 現在 29 社登録 H19.10:各種印刷物の民間企業からの寄附方式の導入 H20 年度:寄附方式による民間企業からの広告掲載事業を開始 ・広告料収入額: H17 年度:1,254,350 円/31 件、H18 年度:1,996,150 円/115 件、H19 年度:2,480,200 円/160 件、H20 年度:2,310,400 円/148 件		③今後の予定 ・新規広告掲載媒体の拡大による歳入確保 ・広告パートナー登録企業の掘り起こし	
03	特別職給与の引下げ	実施中	新規	0	人事課
	①事業内容 特別職給与の引下げ	②実施状況 H18.4~H22.3:二役 10%、その他特別職 8%の減額を実施		③今後の予定 減額期間の終了する H21 年度に再度検討	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

04	特別職の退職手当の見直し	実施済	新規	0	人事課
	①事業内容 特別職退職手当の見直し	②実施状況 H19.7～：支給率を20%引下げ		③今後の予定 ---	

77 この4年間で「財政再建集中期間」とし、予算配分方法の見直しを推進					
01	予算配分方法の見直し	実施中	新規	0	財政課
	①事業内容 「枠配分方式」等、予算配分方式の見直しを検討	②実施状況 H18年度：枠配分予算実施の先進地視察などを調査 H19年度：20年度当初予算編成から一部枠配分方式を取り入れた予算編成を実施 ・全ての経費について経費区分の仕分けを行い、その区分のうち管理経費及び行政経費についてシーリングを設定 ・シーリングは、各課レベルの遵守を原則とするが、やむを得ない場合は部局単位で調整 H20年度：H21年度当初予算編成で、H19年度と同様、一部枠配分方式を取り入れた予算編成を実施		③今後の予定 ・今後も予算編成方法の評価・検討・見直しを継続	

78 市の事務事業・サービスの「市場化テスト」を行う					
01	市場化テストの導入	検討中	新規	0	行政改革推進課
	①事業内容 市の事務事業・サービスにおける市場化テストの導入	②実施状況 H18年度：情報収集 H19年度：対象事業の特定化に向け、手法を検討（事務事業評価、事業仕分け、民間提案募集等） H20年度：公共サービス改革法に基づく窓口業務への導入の可能性について検討		③今後の予定 ・引き続き、国の動向等に注視していく	

79 指定管理者制度の導入による民間委託の推進					
01	指定管理者の計画的導入	実施中	拡充	0	行政改革推進課
	①事業内容 公の施設での指定管理者制度導入による住民サービスの向上と管理経費の縮減	②実施状況 H17.3：指定管理者の導入方針策定 H18年度：76施設に制度導入 H19年度：5施設に制度導入 H19.7：モニタリング制度に関する基本方針策定 H20年度：40施設に制度導入 12月及び3月議会で21年度から制度導入予定施設の指定管理者について指定 H21.4.1 現在の制度導入施設は122施設		③今後の予定 H21年度：H22年度制度導入予定施設において新たな指定管理者選定を実施（予定施設：青葉湖展望交流施設、斎場、東霊園・西霊園） ・引き続き集中改革プランに基づき計画的に導入を進める ・新たに導入可能な施設について検討	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

80 委託契約の見直し					
01	委託契約の見直し	実施中	新規	0	行政改革推進課
	①事業内容 随意契約の見直し	②実施状況 H19.8：平成 18 年度委託契約に関する調査 (各課照会) H19.10：委託業務の点検 H20.4：委託契約に関する執行方針を各課へ 通知 H21.3：保全業務の仕様書の統一化について 検討		③今後の予定 執行方針に基づき、引き続き見直し を実施 見直しの進捗状況調査を実施	

<b>事業費計</b>	0
-------------	---

<b>着手率</b>
<b>100%</b>

<b>実施率</b>
<b>87.5%</b>

## ■関連指標

① 4年間で市の経常歳出を2割削減します。

### 【数値目標 11 (マニフェスト掲載)】

数値目標は、平成 16 年度の経常的経費 290 億円を基準として計算しています。この場合、目標値は 58 億円となりますが、平成 17 年度に策定した第 4 次八戸市行財政改革大綱及び集中改革プランでは、平成 16 年度を基準に、平成 17 年度から平成 21 年度の 5 年間で総額約 62 億 7 千万円、平成 18 年度から平成 21 年度の 4 年間では総額約 59 億円の削減効果を目指しています。よってマニフェストにおける目標値を 59 億円 (単年度当たり 14.75 億円) に設定します。平成 16 年度と比較した経費節減等の財政効果は、平成 18 年度から平成 19 年度の累計で 25.1 億円となっています。

(出典：第 4 次八戸市行財政改革大綱、集中改革プラン)

【データ】経費節減等の財政効果 (集中改革プラン)

【目標値】H18~19 年度累計：29.5 億円

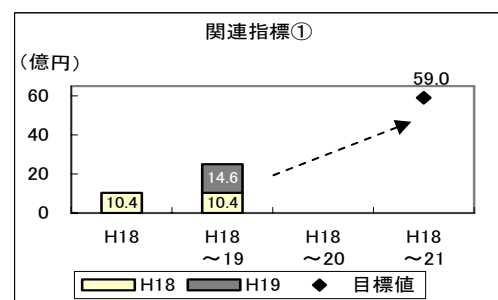
【最新値】H18~19 年度累計：25.1 億円削減

【達成率】85.1%

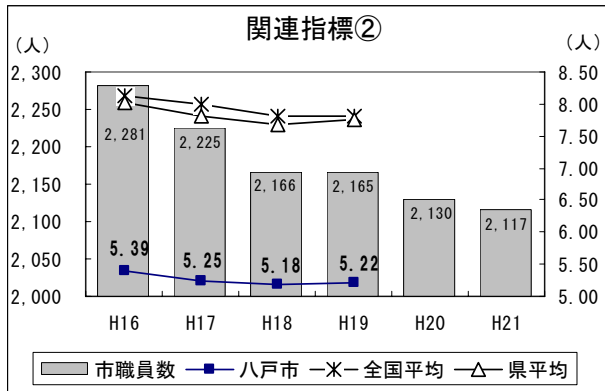
【推 移】H17 年度：3.9 億円削減

H18 年度：10.4 億円削減

H19 年度：14.6 億円削減



② 市職員数及び人口1,000人当たり職員数  
(評価 B)

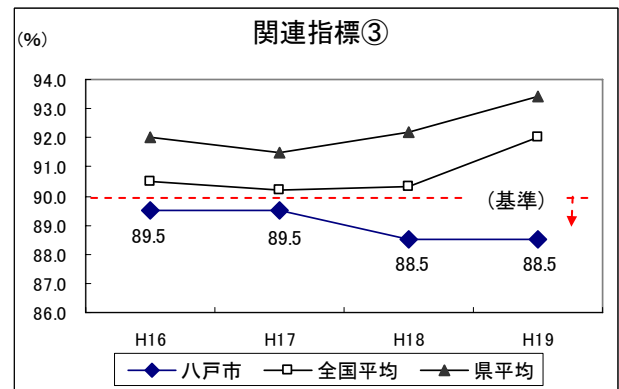


【出典】財政課資料

【H19 数値の比較】

八戸市 5.22 人、全国平均 7.82 人、県平均 7.75 人で、八戸市が最も少なくなっている。

③ 経常収支比率 (評価 B)

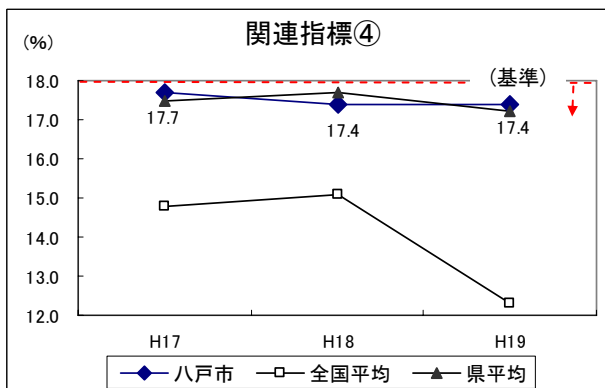


【出典】財政課資料

【H19 数値の比較】

八戸市 88.5%、全国平均 92.0%、県平均 93.4%で、八戸市が最も低くなっている。

④ 実質公債費比率 (評価 D)



【出典】財政課資料

【H19 数値の比較】

八戸市 17.4%、全国平均 12.3%、県平均 17.2%で、八戸市が最も高くなっている。

⑤ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
3-②行革大綱の策定・無駄の削減と民間委託の推進	—	1.10	1.18	↑
(行政分野別の内訳)				
組織内部の見直し	—	1.12	1.16	↑
事務事業の見直しと健全な財政運営の推進	—	1.08	1.20	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
3-② 行革大綱の策定・無駄の削減と 民間委託の推進	B	B			B
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	87.5%	B（85.1%）	B	↑（1.18）	

厳しい財政状況や社会経済情勢の変化などに対応するため、持続可能な行財政基盤の確立に向け、より今後一層の行財政改革の推進が求められている。

マニフェストは、5つの公約事業を掲げ、八戸市は8つの実施事業に取り組んできた（事業費なし）。

平成18年2月に「第4次八戸市行財政改革大綱」及びその工程表となる「八戸市集中改革プラン」を策定し、平成18年度から4年間で総額約59億円の削減効果を見込んでいる。具体的には、市のホームページや各種印刷物等への民間企業広告を掲載し、広告料収入を確保するほか、特別職給与の減額（二役10%・その他8%）や特別職退職手当支給率20%カットを実施している。また、平成18年度から市の施設に順次指定管理者制度を導入し（平成21年4月現在、122施設）、民間委託を進めており、手法や対象事業の特定に時間を要している「市場化テストの導入」をのぞいて、公約事業は実施されている（実施率87.5%）。

これに対して、数値目標である「経費節減等の財政効果」は、目標値59.0億円（単年度当たり14.75億円）の削減に対して、最新値の平成19年度累計値は25.1億円で、2年目における目標値換算29.5億円に対する達成率は85.1%となっている。集中改革プランの計画どおり、今後も引き続き人件費関連や市営バス事業への補助金削減などにより、平成20年度18.7億円、平成21年度21.5億円を削減する予定となっており、平成21年度には目標を達成する見込みとなっている。

また、「市職員数」は年々減少傾向にあり、「人口1,000人当たり職員数」では全国・県平均を大きく下回っている。財政状況として、「経常収支比率」も減少傾向にあり、全国・県平均を下回っているが、「実質公債費比率」は、全国平均より高く、県の平均とほぼ同水準となっている。なお、「経常収支比率」「実質公債費比率」は、いずれも法令の是正措置基準を下回っている。

満足度は、平成21年は1.18で、前年と比較して0.08ポイント増加している。分野別では、「事務事業の見直しと健全な財政運営の推進」の分野で上昇し、「組織内部の見直し」の分野と同じ水準になっている。

以上、公約事業は概ね実施されており、現時点で数値目標は達成されていないが、平成21年度には達成の見込みであり、その他指標も一定の水準を上回っていることから、マニフェスト項目全体の評価はBといえる。

### 3-③ 必要な行政投資の推進

#### ■マニフェスト本文

現在、八戸市の公共事業が減少の一途をたどっています。徹底した行政改革を推進するとともに新たな財源の捻出方法としてミニ公募債方式、PFI法を活用するなどして必要な投資事業を推進します。

#### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

81 ミニ公募債方式を活用するなどして必要な投資事業を推進					
01	ミニ公募債の発行	検討中	新規	0	財政課
	①事業内容 ミニ公募債発行による新たな資金調達	②実施状況 H18年度：検討の結果、他の資金調達方法と発行コスト面で比較すると、必ずしも有利とはいえないと判断		③今後の予定 ・引き続き、ミニ公募債の導入を念頭に置きながら、有利な資金調達方法を検討	

82 PFI法を活用するなどして必要な投資事業を推進					
01	PFIの活用（制度）	検討中	継続	0	政策推進課
	①事業内容 設計・建設費が10億円以上の事業について、PFI推進検討部会及び行政経営連絡会議で可能性を検討	②実施状況 H15.10：是川市営住宅建替事業について、民間活用制度導入調査業務委託報告書を受けて検討した結果、PFIではなく、買取方式により事業を実施することとした H17.12：(仮称)是川縄文博物館建設(運営)事業について、合併特例債を使う建設方式とし、PFI方式では実施しないこととした		③今後の予定 ・今後も引き続き、PFIの活用を検討 (該当事業があればPFIを活用していく)	

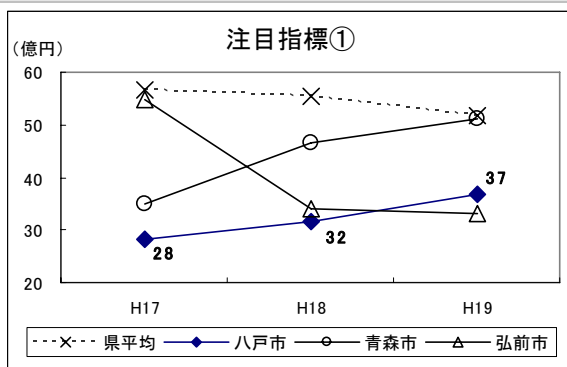
<b>事業費計</b>	<b>0</b>
-------------	----------

<b>着手率</b>
<b>100%</b>

<b>実施率</b>
<b>0.0%</b>

## ■関連指標

### ① 人口10万人当たりの投資的経費決算額 (評価C)



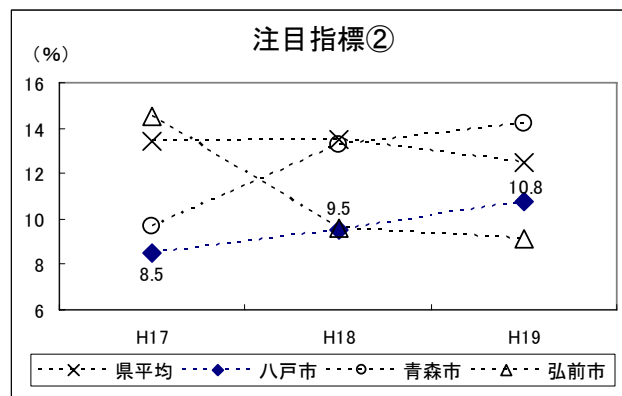
※出典データを基に、人口10万人当たりで独自計算

【出典】財政課資料

#### 【H19数値の比較】

県平均52億円、八戸市37億円、青森市51億円、弘前市33億円で、八戸市は他団体の中位に位置している。

### ② 投資的経費構成比(評価C)



【出典】財政課資料

#### 【H19数値の比較】

県平均12.5%、八戸市10.8%、青森市14.2%、弘前市9.1%で、八戸市は他団体の中位に位置している。

③ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
3-③必要な行政投資の推進	—	1.08	1.20	↑
(行政分野別の内訳)				
事務事業の見直しと健全な財政運営の推進	—	1.08	1.20	↑



## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
3-③ 必要な行政投資の推進	E	B			D
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	0.0%	—	(C)→B	↑(1.20)	

地方自治体の経営は、経済・社会情勢の影響により、税収の伸び悩みや扶助費の増大など、依然として厳しい財政状況にある。事務事業の選択と集中のもと、民間資金等を活用したメリハリのある自治体経営が求められている。

マニフェストでは、必要な行政投資の推進に向け、2つの公約事業を掲げ、八戸市は2つの実施事業に取り組んできた（0千円）。

いずれも事業に着手はされているものの、「ミニ公募債」では発行コストや売れ残りの問題があること、また、「PFIの活用」については、10億円以上で財政上有利と認められる該当事業がなかったことから、いずれも検討段階であり、公約事業は実施に至っていない（実施率0.0%）。

これに対して、「人口10万人当たりの投資的経費決算額」は、県全体が減少するなか年々上昇し、平成19年度は37億円で、平成17年度と比較し9億円増加している。「投資的経費構成比」では、平成19年で10.8%となっており、構成比でも上昇傾向にあるが、県平均よりは低い割合となっている。

満足度は、「事務事業の見直しと健全な財政運営の推進」において、平成21年は1.20で、平成20年と比較して0.12ポイント上昇している。

以上、公約事業は実施されていないことから、関連指標は一定の水準以上となっているものの、マニフェスト項目全体の評価はDといえる。

### 3-④ 電子自治体の推進

#### ■マニフェスト本文

市民の方々ができるだけ庁舎に足を運ばなくて済むよう、この2年間で、市政に関する情報のより一層の提供・開示、施設利用予約の電子化を順次図ります。また、平成19年度までに、市役所OBを活用したコールセンターを開設し、市民の皆さまからのご質問に、休日・夜間でも電話でお答えできるようにいたします。利用頻度の高い窓口については、休日・夜間開庁とします。

#### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
83	市政に関する情報のより一層の提供・開示				
01	市政主要情報の掲示	実施中	新規	0	市民課
	①事業内容 市主要情報の支所・公民館への掲示（支所8カ所、中央公民館、公民館23カ所で、主要情報を印刷したファイルを設置）	②実施状況 H18.8～：インターネットを利用できる環境にない方に対しても、最新の市政情報の迅速な提供が図られた。		③今後の予定 ・今後も引き続き実施	
02	ホームページ管理運営事業	実施中	拡充	5,811	広報市民連携課
	①事業内容 市ホームページへのCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）の導入（CMS導入により、デザインの統一や内容の充実が図られ、より利用しやすくなる。）	②実施状況 H19.7.3～5：CMSの操作研修（参加者87名） H19.7.11～9.21：各課によるホームページデータ移行 H19.10.1：CMSシステムによる市ホームページの公開 H20.8：CMSの操作研修（基礎研修1回、応用研修2回、参加者62名）		③今後の予定 H21年度：ユーザビリティの高いページにするよう各課へ働きかける ・広報ディレクター等対象の操作研修（年1回） ・携帯ホームページ内容の検討 H22年度：デザインガイド（マニュアル）作成	
03	メールマガジン配信事業	実施予定	新規	1,229	広報市民連携課
	①事業内容 パソコンや携帯電話へのメールマガジン配信によるメッセージ性の高い市政情報の提供	②実施状況 H19年度まで：東奥日報社のふるさとメール（fメール）配信事業を委託し、市に関する情報・新聞記事を登録者へ配信（配信登録者数：H18.3.31：404人、H19.3.31：467人、H20.3.31：490人） H20年度は事業実績なし。		③今後の予定 H21年度：（株）まぐまぐ提供の携帯電話向けメールマガジン配信サービス「ミニまぐ」を活用について検討 主に広報はちのへや、ホームページ等に掲載してあるような市政情報・地域情報に興味関心を持ってもらうきっかけとして配信を行う。 ・費用：無料（ただし広告付） ・配信回数：月2回程度（臨時情報は、随時配信。） ・配信内容：お知らせしたい情報を件名程度（1件30文字）にまとめ配信	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況			③今後の予定

04	類似自治体との行財政比較の公表	実施済	新規	0	行政改革推進課
	①事業内容 本市及び類似自治体 9 市の行財政指標の比較分析及び公表	②実施状況 H18.9:「八戸市と類似自治体との行財政比較分析」を策定・公表 H18.10: 市広報、市ホームページで公表		③今後の予定 ・今後の更新時期、内容等について検討	
05	審議会等における少数意見・提案の明示	実施中	新規	0	行政改革推進課
	①事業内容 審議会等における少数意見・提案の明示	②実施状況 H18.7:「八戸市附属機関等の設置及び運営に関する要綱」改正 ・市要綱第 6 条（会議録等の公開）に会議内容の市民等への情報提供と会議録への少数意見等の記載についての規定を追加 H20.3:「附属機関等の会議の公開等に関する取扱い」策定 H20 年度：試行的に、会議録公開を含め会議の開催状況について、市ホームページ等に順次公開		③今後の予定 H21 年度から、会議録公開を含めた会議の開催状況の市ホームページ等での公開を実施 ・会議録は、会議の公開・非公開に関わらず作成 ・会議録・会議資料は、市ホームページ及び市政情報コーナーで公開	

84 施設利用予約の電子化					
01	公共施設利用予約システムの導入	検討中	新規	0	情報システム課
	①事業内容 インターネットによる公共施設の予約システムの導入	②実施状況 H18.5: 公共施設利用予約システム導入ワーキング会議の設置・開催 H19.5: 関係課へのヒアリング H19.6: 他市運用システムのデモ実施 H19.10~: システム仕様および対象施設の検討 <b>H20.8: 八戸市体育振興公社が管理するスポーツ施設について、施設の予約状況をホームページで公開</b>		③今後の予定 H21 年度: ホームページでの市直営体育施設（南郷区の体育館、屋内運動場及び野球場等）の空き情報の提供 ・他都市の導入・運用状況やシステムの再調査	

85 市役所OBを活用したコールセンターを開設（休日・夜間でも電話対応）					
01	コールセンター開設事業	検討中	新規	0	広報市民連携課
	①事業内容 市役所のサービス・手続きの案内に関するFAQシステムを核とした（仮称）インターネットコールセンターの開設	②実施状況 H18.8: 先進地視察実施 H19 年度: 当市に適合したコールセンターの形態等の検討 H20 年度: 当初予算査定において、経費圧縮し再検討の指示があったことから、FAQシステムを核とした（仮称）インターネットコールセンターの開設について、他都市の導入状況調査、関係各課による導入ソフトの検討を実施		③今後の予定 開設に向けた導入ソフトの検討	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

86 利用頻度の高い窓口の休日・夜間開庁					
01	休日・夜間開庁の実施	実施中	新規	5,085	市民課
	①事業内容 利用頻度の高い窓口の休日・夜間開庁	②実施状況 H18 年度 ・各課窓口事務調査実施 ・市民アンケートの実施 ・市民アンケートの集計・分析 ・庁内検討委員会での検討 H19 年度 ・休日・夜間開庁試行案を決定 ・休日・夜間開庁の試験実施 (毎週土曜日の午前中と平日の午後7時まで) ・平均利用回数：休日 83 件、夜間 10. 9 件 H20 年度 ・休日・夜間開庁の試験実施 (毎週土曜日の午前中と平日の午後6時まで) ・庁内検討委員会での検討 ・ <b>21 年度実施案(本実施)の決定</b> ・事業周知.		③今後の予定 H21 年度以降：本実施に移行 ・休日 (年末年始を除く毎週土曜日 8:15~12:00) ・夜間 (平日 17:15~18:00) ・印鑑登録、住民票の写し・印鑑証明書交付 ・戸籍抄本交付 (休日のみ)	

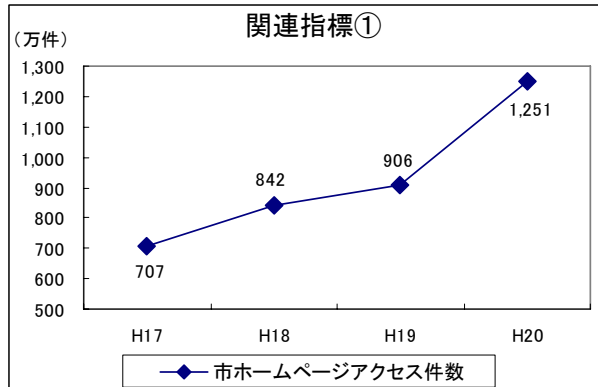
<b>事業費計</b>	<b>12,125</b>	
-------------	---------------	--

<b>着手率</b>
<b>100%</b>

<b>実施率</b>
<b>62.5%</b>

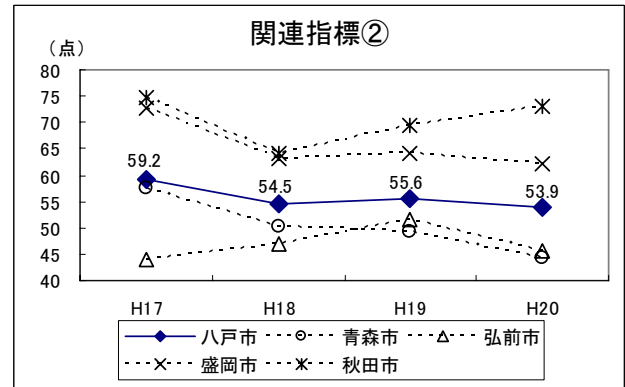
## ■関連指標

① 市ホームページアクセス件数（参考）



【出典】 情報システム課資料

② e都市ランキング総合得点（評価 C）



【出典】 日経BPガバメントテクノロジー

【H20 数値の比較】

八戸市 53.9 点、青森市 44.4 点、弘前市 45.5 点、盛岡市 62.3 点、秋田市 73.0 点で、八戸市は他団体の中位に位置している。

③ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
3-④電子自治体の推進	—	1.06	1.13	↑
(行政分野別の内訳)				
組織内部の見直し	—	1.12	1.16	↑
広報広聴体制の充実と行政サービスの向上	—	1.00	1.10	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
3-④ 電子自治体の推進	C	C			C
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	62.5%	—	C	↑（1.13）	

いつでもどこでも行政に関する各種手続きを行うことができる窓口サービス等、利便性の高い市民サービスの提供のためには、情報技術の利活用が求められている。

マニフェストでは、電子自治体の推進に向け、4つの公約事業を掲げ、八戸市は8つの実施事業に取り組んできた（12,125千円）。

なかでも、平成19年度から市ホームページにCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を導入し、各種行政情報、附属機関等の会議録、スポーツ施設の予約状況の公開など、内容の充実を順次図っている。また、市民課窓口の休日・夜間開庁の試行を経て、平成21年度から本実施に移行している。一方、携帯電話向けの「メールマガジン配信事業」は平成21年度に実施予定となっており、また、費用対効果が課題となっているインターネットによる「公共施設利用予約システムの導入」、及び運用方法を検討中の「コールセンター開設事業」はまだ検討の段階にあることから、実施には至っておらず、公約事業はある程度の実施にとどまっている（実施率62.5%）。

日経BPガバメントテクノロジーによる自治体アンケート調査に基づいた「e都市ランキング総合得点」では、平成20年において100点満点中53.9点となっており、減少傾向にあるものの、北東北の主要都市の間では中間に位置している。特に、「情報・サービス」「アクセシビリティ」「情報化政策」の項目で比較的高い得点となった。

満足度は、平成21年は1.13で、前年と比較し0.07ポイント上昇しており、特に「組織内部の見直し」の分野で得点が高くなっている。

以上、公約事業は実施されていないものがいくつかあるものの、関連指標が一定の水準にあることから、マニフェスト項目全体の評価はCといえる。

### 3-⑤ 「出前市役所」の開催

#### ■マニフェスト本文

新しい時代の市政は、市民の方々との対話から発想が生まれ、市民の皆さまの後押しを受けなければなりません。同時に、市民の皆さまへの協力も、対話を通じて行われなければなりません。私は、平成18年度から、それぞれの地域コミュニティで半年に1回、「出前市役所」（仮称）を開催し、市民の皆さまとの忌憚のない対話の機会を設け、単に聞きっぱなしにするだけでなく、その対応をご報告申し上げます。

#### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

87 それぞれの地域コミュニティで半年に1回、「出前市役所」（仮称）を開催し、市民との忌憚のない対話の機会を設け、単に聞きっぱなしにするだけでなく、その対応を報告する

01	出前市役所の開催	実施中	新規	493	広報市民連携課
	①事業内容 各地域が抱えている問題の解決策を探るとともに、地域から出された要望・意見の回答について報告を行うため、担当課の職員が公民館等に出向き、住民と一緒に話し合いを行う	②実施状況 H18年度：公民館23カ所、延べ42回開催（参加者数：932人、関係課：168課） H19年度：公民館23カ所で開催（参加者数：482人、関係課：148課） H20年度：開催方法を連合町内会の希望による開催へ変更。2地区で試験的に実施（21年3月 鮫地区、田面木地区）		③今後の予定 H21年度：新出前市役所 ・連合町内会長からの開催依頼を受けて開催する ・広報市民連携課職員が出向き相談を受ける形式 ・22年度以降、希望開催方式の結果、地域担当職員制度の浸透度や地域づくり会議の開催状況を踏まえながら、事業のあり方を引き続き検討していく	

<b>事業費計</b>	<b>493</b>
-------------	------------

<b>着手率</b>
<b>100%</b>

<b>実施率</b>
<b>100%</b>

## ■関連指標

① 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
3-⑤「出前市役所」の開催	—	1.00	1.10	↑
(行政分野別の内訳)				
広報広聴体制の充実と行政サービスの向上	—	1.00	1.10	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
3-⑤ 「出前市役所」の開催	A	—			(A)
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	100%	—	—	↑(1.10)	

地域の課題が複雑・多様化するなか、満足度の高い公共サービスの提供を目指し、市民と行政がともに地域の課題について話し合う場が必要となってきた。

マニフェストでは、出前市役所の開催に向けた公約事業を掲げ、八戸市は当該事業に取り組んできた（493千円）。

この事業では、平成18年度に、23公民館で延べ42回開催し、地域から出された意見・要望について関係課職員と住民と一緒に話し合った。平成20年度からは、地域担当職員制度の開始に伴い、連合町内会の要請を受けて随時開催する方式に変更した。また、地域住民個人が抱える市行政に関する困りごとや疑問の相談を受ける方式での開催についても試験的に実施され、公約事業は着実に実施されている（実施率100%）。

これに対して、満足度は、「広報広聴体制の充実と行政サービスの向上」において、平成21年は1.10で、前年と比較して0.10ポイント上昇している。

以上、参考となる適切な指標は設定していないが、公約事業は着実に実施され、満足度得点も上昇傾向にあることから、マニフェスト項目全体の評価は（A）といえる。



### 3-⑥ ボランティア・NPO との連携強化

#### ■マニフェスト本文

行政サービスの維持・向上を図っていくには、率直に申し上げて、市だけでは対応できません。市が行政サービスの提供者ではなく、ボランティアやNPOの方々の調整役になることも必要とされます。私は、市民の方々、とりわけ「団塊の世代」の方々が積極的にボランティア活動に参加くださることを願いますとともに、個々別々ではなく、体系だったボランティアを展開していただけるよう、平成18年度中にボランティア登録制度を設け、「市民ボランティア1万人計画」の実現を目指します。その上で、NPOなどとの連携を強化しながらその有効活用を図り、「市民が支える八戸」を築き上げてまいります。

#### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
88 市民の方々、とりわけ「団塊の世代」の方々の積極的なボランティア活動参加と、体系だったボランティアを展開していただけるよう、ボランティア登録制度を設ける					
01	シニア地域回帰事業	実施中	新規	4,015	健康福祉政策課
	①事業内容 団塊の世代を主な対象者としたライフデザイン基礎講座や地域活動ステップアップ講座の開催（登録制：50名程度）	②実施状況 H18年度：市社会福祉協議会が「元気な八戸づくり市民提案制度」で「シニア地域回帰事業」を提案・採択 講座内容：記念講演、ライフプラン、NPO法人、ボランティア活動、八戸の観光、高齢者擬似体験、そばうち体験、福祉施設体験、健康運動 等 H19年度：13講座開催 参加延人数 423人（登録者数 44名） H20年度：13講座開催 参加延人数 259名（登録者数 78名）		③今後の予定 ・協働の相手先である社会福祉協議会と十分協議のうえ、前年度の講座内容・回数を基本に、毎年、内容の見直し	
02	地域づくりボランティアの促進	実施中	継続	1,240	広報市民連携課
	①事業内容 ボランティア活動支援補助金の交付（ボランティア活動保険料の一部助成、市外在住者、市の業務に参画しているボランティアは対象外（各課で全額負担））・ボランティアデータベースの作成・「ボランティア協働マニュアル」の作成	②実施状況 H19年度： ・補助金交付額 343,000円（補助金交付対象者数：2,450人） ・市ホームページにボランティアに関するページを新規作成 <b>H20.3.26：「ボランティア協働マニュアル」の作成</b> H20.5：行政活動ボランティア受入実績調査の実施、ボランティアデータベースの更新、充実		③今後の予定 H21年度： ・ボランティア活動支援補助金の交付 ・行政活動ボランティア活動状況の調査 ・職員のボランティア活動参加状況の調査 ・ボランティアデータベースの更新、充実	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

89 NPOなどとの連携を強化しながら、その有効活用を図り、「市民が支える八戸」を築き上げる					
01	協働のまちづくり推進基金	実施中	新規	9,391	広報市民連携課
	①事業内容 市民活動や地域コミュニティ活動を、奨励金制度等を通じて資金支援する財源として設置 (寄附額と同額を市も積み立てるマッチングファンド方式)	②実施状況 ・基金現在高 5,771,150 円(H21 年 3 月末現在)		③今後の予定 PR 強化 ・広報やホームページで運用状況や支援した団体の活動を積極的に紹介し、基金の普及を図る。 ・事業採択を受けた団体との連携団体の資料・チラシ等への基金ロゴ掲載等。また、基金運用方法や市民活動促進などについての意見交換会を開催し、事業の充実を図る。	
02	「元気な八戸づくり」市民奨励金制度	実施中	新規	12,354	広報市民連携課
	①事業内容 市民活動団体や地域コミュニティ活動団体の育成及び活動を支援するため、奨励金を交付 初動期支援コース(上限:10万円) 事業拡大支援コース(上限:50万円) 地域コミュニティ計画実現にむけ、地域が主体的に実施する事業を支援するため、奨励金を交付 地域づくり応援コース(1計画につき6年間で30万円上限)	②実施状況 H18 年度:7 団体、総額 172 万円 H19 年度:5 団体、総額 89 万円 H20 年度:8 団体、総額 200 万円		③今後の予定 21 年度 ・現行制度の枠組みを維持し、定着を図る ・制度拡大により、地域づくり応援コースを設置 22 年度 ・事業検証しながら、市民活動団体、地域コミュニティ活動団体に対する支援策を継続実施	
03	「元気な八戸づくり」市民提案制度	実施中	新規	2,571	広報市民連携課
	①事業内容 市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、市と協働で実施する政策、事業等の提案を受け、事業実現に向けた協議を実施(市設定テーマ部門、自由提案部門)	②実施状況 H18 年度事業化提案 ・シニア地域回帰事業(八戸市社会福祉協議会) H19 年度事業化提案 ・八戸市・消防との協働による AED 及び心肺蘇生法普及啓発事業(市民ボランティアサークル「いのちの輪」) H20 年度事業化提案 ・協働で創り上げる新しい「みなとまち八戸」推進事業(NPO 法人 ACTY) ・総合型地域スポーツクラブ PR&モニター募集(マンタ健康クラブ) ※事業化協議中 ・外国語を母国語とする児童・生徒に対する日本語教育支援		③今後の予定 ・21 年度:引き続き実施予定 ・22 年度以降:多くの協働事業実現を契機として、各課の恒常的な協働事業実践を促進	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

04	市民活動サポートセンターの運営	実施中	継続	24,593	広報市民連携課
	①事業内容 まちづくり活動やボランティア活動など、市民の自主的・自発的な活動を支援する拠点の設置・運営	②実施状況 H14年度：市民活動サポートセンター「ふれあいセンターわいぐ」開設 H18~20年度：指定管理者制度の導入 H19.7.7：わいぐ開設5周年記念フォーラム開催（市と協働） H20年度事業実績（指定管理者）：情報誌発行（4回）、市民活動パネル展（4回）、わいぐ交流会開催（2回）、市民活動ハンドブックの作成、NPO入門講座（2回）、NPO・ボランティアミニ講座（3回） ・20年度利用状況：情報交流サロン 4,080人、ワークステーション 1,942人、登録団体 170団体		③今後の予定 ・(仮称)八戸市中心市街地地域観光交流施設の動向を注視しながら、中心市街地における市民活動支援について検討予定	

<b>事業費計</b>			<b>54,164</b>
-------------	--	--	---------------

着手率
<b>100%</b>

実施率
<b>100%</b>

## ■関連指標

① 行政を補完してもらおうボランティアを延べ1万人にする「市民ボランティア1万人計画」を実現します。

【数値目標 12 (マニフェスト掲載)】

平成18年度の行政を補完してもらおうボランティア数は既に10,000人を越えましたが、引き続き10,000人以上を維持します。

(出典：広報市民連携課調べ)

【データ】行政を補完してもらおうボランティア数(延べ人数)

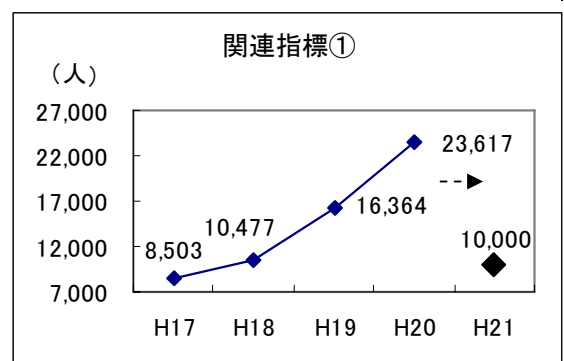
【目標値】H21年度：10,000人

【最新値】H21年度：23,617人 (H21.5公表)

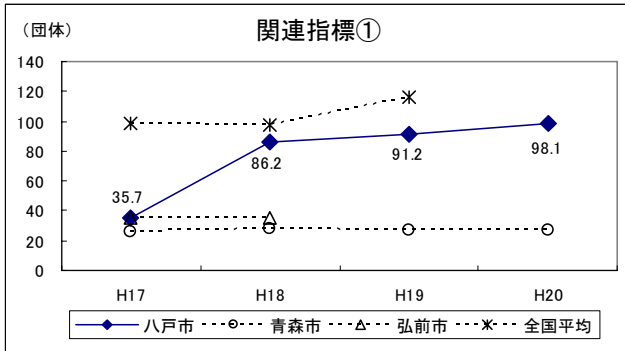
【達成率】236.2%

【推移】H17年度：8,503人、H18年度：10,477人  
H19年度：16,364人、H20年度：23,617人

【参考】行政を補完してもらおうボランティアとは、市民活動サポートセンターでの受付や、市民病院での施設案内など、行政を支援するボランティア。



② 人口 10 万人当たりのボランティアセンター登録団体数（評価 C）



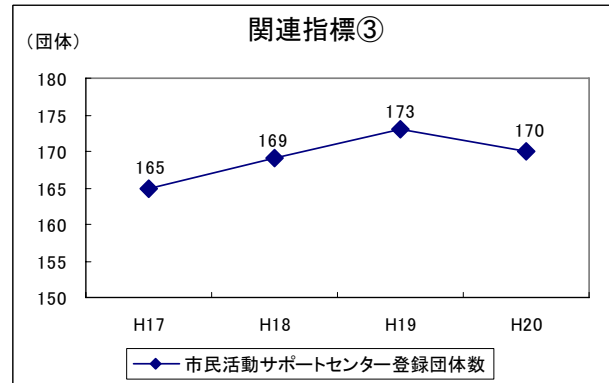
※出典データを基に、人口 10 万人当たりで独自計算

【出典】広報市民連携課資料

【H19 数値の比較】

八戸市 91.2 団体、青森市 26.7 団体、弘前市 35.4 団体（H18）、全国平均 116.4 団体で、八戸市は他団体の中位に位置している。

③ 市民活動サポートセンター登録団体数（参考）



【出典】広報市民連携課資料

④ 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
3-⑥ボランティア・NPO との連携強化	—	1.28	1.36	↑
(行政分野別の内訳)				
協働のまちづくりの推進	—	1.34	1.37	↑
地域コミュニティの振興	—	1.40	1.55	↑
市民活動・NPO 活動の促進	—	1.33	1.39	↑
社会参加の促進（高齢者）	1.14	1.07	1.14	→

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
3-⑥ ボランティア・NPOとの連携 強化	A	A			A
	実施率	数値目標（達成率）	その他指標	満足度（得点）	
	100%	A（236.2%）	（C）→B	↑（1.36）	

価値観の多様化や自己実現意欲の高まりに伴い、市民のボランティア活動に対するニーズが高まりを見せている。一方、これからの自治体には、限られた財源のなかで、多様化・高度化する市民ニーズに応えていくことが求められている。公平性・平等性を重視する行政や営利を目的とする事業者では対応しきれないサービスの担い手として、ボランティアやNPOの活動が注目されている。

マニフェストは、ボランティア・NPOとの連携強化に向け、2つの公約事業を掲げ、八戸市は6つの実施事業に取り組んできた（54,164千円）。

平成18年度にマッチングファンド方式による「協働のまちづくり推進基金」を設置し、「元気な八戸づくり」市民奨励金制度を創設・運用している。また、「元気な八戸づくり」市民提案制度により、NPO等から市との協働事業の提案を受け、シニア地域回帰事業（団塊世代を主な対象とした登録制のライフデザイン講座）をはじめ、4提案を事業化につなげている。さらに、平成20年3月に「ボランティア協働マニュアル」を作成するなど、ボランティアが市の業務へ参画しやすい環境を整えており、これら公約事業はすべて実施されている（実施率100%）。

これに対して、数値目標である「行政を補完してもらうボランティア数」は、目標値10,000人に対して、最新値の平成20年度は、23,617人となっており、現時点で目標を大きく上回っている。平成19年度大きく伸びた理由として、新規導入事業及び活動人数が増加した事業が合わせて14事業となっていることが大きな要因である。また、社会福祉協議会が設置している「人口10万人当たりのボランティアセンター登録団体数」は上昇傾向にあり、平成18年からは、全国集計の関係で主目的がボランティア以外のNPOも含めているため、全国と比較しても大幅な増加率となっている。

満足度は、平成21年は1.36で高い水準にあり、前年と比較して0.08ポイント上昇している。特に、「市民活動・NPO活動の促進」の分野で、上昇率が高くなっている。

以上、公約事業はすべて実施されており、数値目標は高い水準で達成され、その他指標も一定の水準を上回っていることから、マニフェスト項目全体の評価はAといえる。

### 3-⑦ 行財政諮問委員会の設置と地元大学等との連携強化

#### ■マニフェスト本文

行財政改革の具体的な方法や市政の重点分野の設定、行政の評価、さらには他地域における先進的な事例との比較検討を行う市長の諮問機関として、平成 18 年度早々に、八戸市内外の有識者から構成される「行財政諮問委員会」（仮称）を設置し、1 年間、このマニフェストの具体的内容・方法などを集中的に議論・検討します。また、八戸工業大学、八戸大学、八戸高専を「まちづくり」「くらしづくり」における市のシンクタンクと位置づけ、あらゆる行政分野で積極的に連携を強化します。

#### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	
<b>90 八戸内外の有識者から構成される「行財政諮問委員会」（仮称）を設置する</b>					
01	八戸市行財政諮問会議の開催	実施済	新規	242	政策推進課
	①事業内容 市内外の有識者で構成し、重点施策及び行財政改革を強く推進することを目的とした会議の設置	②実施状況 H18.4：八戸市行財政諮問会議を設置 H18.4.22～H19.3.20：八戸市行財政諮問会議開催（5回） <b>H19.3.23：八戸市行財政諮問会議報告書提出</b> H19.11.29：第6回八戸市行財政諮問会議（東北新幹線青森延伸に対して市の取り組むべき施策について） H20.3.18：第7回八戸市行財政諮問会議（「八戸市行財政諮問会議の提言・意見に対する対応状況について」報告）		③今後の予定 ・行財政諮問会議での提言・意見に基づいた事業を展開中	
<b>91 八戸工業大学、八戸大学、八戸高専を「まちづくり」「くらしづくり」における市のシンクタンクと位置づけ、あらゆる行政分野で積極的に連携を強化</b>					
01	（仮称）都市研究検討会の設置	実施中	新規	2,000	政策推進課
	①事業内容 八戸工業大学、八戸大学、八戸工業高等専門学校との3校と八戸市が連携して、地域が有する政策課題等について、質の高い調査研究活動や提言等を行うことを目的として、シンクタンクを設置する	②実施状況 H19.10：八戸工業大学、八戸大学、八戸高専の3校が、学术交流協定締結 H20.1～：市から3校へシンクタンク構想案を説明 H20年度：シンクタンク設置に向けた「組織体制」や「研究分野の方向性」等を協議 H20.11：学术交流協定締結1周年記念フォーラム <b>H21.2：シンクタンク構想懇談会開催（3校と市による合意形成）</b>		③今後の予定 H21年度： ・（仮称）都市研究検討会の開催 ・プロジェクトチーム（PT）の設置（シンクタンクの組織） （仮称）都市研究検討会 ・八工大学長、八大学長、高専校長、市長の4名で構成 ・地域の政策課題を協議、調査研究のテーマを選定 プロジェクトチーム（PT） ・シンクタンクは常設機関ではなく、テーマ毎のPT ・3校及び市から選出された職員で構成（兼務体制） ・テーマ毎の調査研究期間は1～2年を基本とし、終了後、その成果を検討会へ報告	

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

02	人材育成支援事業	実施中	拡充	0	産業政策課	
	<b>①事業内容</b> 高等教育機関（八戸高専、八工大）、(株)八戸インテリジェントプラザと連携した地元企業の人材育成	<b>②実施状況</b> H18年度：事業開始 H19年度： イ) 高専等を活用した中小企業人材育成事業（事業主体：八戸 IP・HC・八戸高専）、主に機械設計・加工業の技術者を対象とした CAD/CAM 講座開催（全 6 コース 177 名受講） ロ) 地域再生人材創出拠点の形成プログラム（事業主体：八戸工業大学・青森県）、液晶関連産業（FPD 関連産業）の研究開発技術者の養成（被養成者 8 名） ハ) 青森県県南・下北地域産業活性化人材養成等支援事業（事業主体：八戸 IP）、地域の産業活性化を担う人材を養成するために必要なプログラムの検討、機械加工業の技術者を対象にした生産改善及び技術研修会等の実施 H20年度： イ) 高専等を活用した中小企業人材育成事業（事業主体：八戸 IP・HC・八戸高専）（全 2 コース 30 名受講） ロ) 地域再生人材創出拠点の形成プログラム（事業主体：八戸工業大学・青森県）（被養成者 5 名） ハ) 青森県県南・下北地域産業活性化人材養成等支援事業（事業主体：八戸 IP）		<b>③今後の予定</b> H21 年度： ・青森県県南・下北地域産業活性化人材養成等支援事業を継続 ・国の公募事業を活用し、事業終了後は、各機関の役割を分担しながら関係機関に対する支援を検討		

<b>事業費計</b>	<b>2,242</b>
-------------	--------------

<b>着手率</b>
<b>100%</b>

<b>実施率</b>
<b>100%</b>

## ■関連指標

① 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
3-⑦行財政諮問委員会の設置と地元大学等との連携強化	—	1.00	1.10	↑
(行政分野別の内訳)				
広報広聴体制の充実と行政サービスの向上	—	1.00	1.10	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
3-⑦ 行財政諮問委員会の設置と地元大学等との連携強化	A	—			(A)
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	100%	—	—	↑(1.10)	

地域活力の創出と市民主役の自治体経営の観点から、市内外の専門家の意見・視点を取り入れ、効率的な行財政運営や重点施策の戦略的な推進を図る必要がある。

マニフェストでは、行財政諮問委員会の設置と地元大学等との連携強化のため、2つの公約事業を掲げ、八戸市は3つの実施事業に取り組んできた(2,242千円)。

平成18年度に、市長及び市内外の有識者7名による行財政諮問会議を設置し、平成19年度までに計7回の会議を開催した。企業誘致をはじめ、中心市街地再生、海の活用、協働、行財政改革、東北新幹線青森延伸に対する市の対応等について、86件の提言を受け、51件について対応している。また、八戸工業大学、八戸大学、八戸工業高等専門学校が平成19年10月に学術交流協定を締結するなか、地域の政策課題の調査研究活動の母体となるシンクタンク構想について、3校と市の間で合意形成が図られるなど、公約事業は全て実施されている(実施率100%)。

これに対して、満足度は、「広報広聴体制の充実と行政サービスの向上」において、平成21年は1.10で、前年と比較して0.10ポイント上昇している。

以上、参考となる適切な指標は設定していないが、公約事業は着実に実施され、満足度得点も上昇していることから、マニフェスト項目全体の評価は(A)といえる。



### 3-⑧ 市役所の利便性向上と市政アドバイザーの新設

#### ■マニフェスト本文

市役所はあくまでも市民の皆さまのものであり、「使い勝手」が良くなければなりません。これまで市職員の対応に不満を抱かれたり、憤りを感じられたりした方もいると思います。そこで市役所の「使い勝手」を良くするため、平成18年度中に、市役所OBに「市政アドバイザー」（仮称）を委嘱し、来訪や電話、メールなどによる相談に対応することにします。寄せられた不満およびその対応方法も、皆さまに公表いたします。

#### ■公約事業の取組状況

公約事業名					
No.	実施事業名	進捗状況	事業区分	H18~21 事業費(千円)	関係課
	①事業内容	②実施状況		③今後の予定	

92 市役所OBに「市政アドバイザー」（仮称）を委嘱し、来訪や電話、メールなどによる相談に対応					
01	市民相談アドバイザーの配置	実施中	継続	8,103	生活相談課
	①事業内容 市の業務について幅広い知識・経験を有する市役所退職者に市民相談アドバイザーを委嘱し、市民からの各種の相談に対応（平日の9:15~16:15まで）	②実施状況 H12年度：市民相談業務を行う嘱託相談員を配置 H18年度：市民相談アドバイザーに改称 ・市民相談における職員及び市民相談アドバイザー相談件数 （総件数は専門家による相談を加えた件数） H16年度：2,303件（総件数 2,640件） H17年度：2,298件（ 2,774件） H18年度：2,093件（ 2,816件） H19年度：1,580件（ 2,394件） H20年度：1,839件（ 2,666件）		③今後の予定 ・今後も引き続き実施予定	

<b>事業費計</b>	<b>8,103</b>
-------------	--------------

<b>着手率</b>
<b>100%</b>

<b>実施率</b>
<b>100%</b>

## ■関連指標

① 満足度アンケート調査結果	H19	H20	H21	推移
3-⑧市役所の利便性向上と市政アドバイザーの新設	—	1.00	1.10	↑
(行政分野別の内訳)				
広報広聴体制の充実と行政サービスの向上	—	1.00	1.10	↑

## ■マニフェスト項目の評価

マニフェスト項目	公約事業	関連指標			全体評価
3-⑧ 市役所の利便性向上と市政アドバイザーの新設	A	—			(A)
	実施率	数値目標(達成率)	その他指標	満足度(得点)	
	100%	—	—	↑(1.10)	

市民サービスに対する満足度を高めるためには、利用者の立場に立った、親切でわかりやすく、利便性の高い市民サービスの提供が基本である。

マニフェストでは、市役所の利便性の向上と市政アドバイザーの新設に向け、1つの公約事業を掲げ、八戸市は「市民相談アドバイザーの配置」に取り組んできた(8,103千円)。

この事業では、平成18年度から市民相談室の嘱託相談員1名を新たに市民相談アドバイザーと位置づけ、市役所退職者の知識・経験を有効に活用し、市民からの様々な相談に対応することで、市民の利便性の向上に努めており、公約事業は着実に実施されている(実施率100%)。

これに対して、満足度は、「広報広聴体制の充実と行政サービスの向上」において、平成21年は1.10で、前年と比較して0.10ポイント上昇している。

以上、参考となる適切な指標は設定していないが、公約事業は着実に実施され、満足度得点も上昇していることから、マニフェスト項目全体の評価は(A)といえる。

## 新旧対照表（パブリックコメント実施後）

新評価書 案ページ	項目	新（7月3日提出の評価書最終案）	旧（パブリックコメント用評価書案）
表紙		平成21年7月	平成21年6月
1	前段	見出しの変更 I <u>評価書の作成にあたって</u> 「1 はじめに」の追加 見出し番号の変更 <u>2 マニフェストの概要</u>	I <u>評価方法</u>    <u>1 マニフェストの概要</u>
3	前段	見出し番号の変更 <u>3 マニフェスト評価の方法</u>	<u>2 マニフェスト評価の方法</u>
8	前段  (2) 審議経過	見出し番号の変更 <u>4 市政評価委員会での審議経過</u> パブリックコメントの追加 <u>平成21年6月18日～平成21年7月1日</u> <u>評価書（案）に対するパブリックコメント</u>  第4回の（予定）を削除	<u>3 市政評価委員会での審議経過</u>    <u>（予定）</u> ④ 平成21年7月3日（第4回） 評価書の作成、公表  ※ <u>第2回までの会議録及び会議資料は、市のホームページに掲載。（第3回の関係資料は、作成次第、掲載予定。）</u>
10	II マニフェスト評価	見出しの（案）を削除	II マニフェスト評価 <u>（案）</u>
83	関連指標①のグラフ及びH20数値の比較	八戸市H20数値： <u>10.2</u>	八戸市H20数値： <u>5.3</u>
84	マニフェスト項目の評価（13行目）	平成20年は <u>10.2</u> 人と、	平成20年は <u>5.3</u> 人と、
92	公約事業の取組状況 No.66-02 ③今後の予定（4行目）	・ <u>引き続き①イ）～ハ）</u> を拡充して実施	・ <u>引き続き①ア）～ウ）</u> を拡充して実施

平成 21 年 7 月 3 日

八戸市長 小 林 眞 様

八戸市市政評価委員会

委員長 辻 琢也

### マニフェスト評価書の提出について

本評価委員会では、4 月 24 日の委嘱状の交付以降、4 回にわたる委員会を開催し、市長マニフェストの達成状況について評価を行った結果、別紙のとおり委員会としての評価書を取りまとめたので提出します。

今後、評価書を市民へ公表することにより、これまでのマニフェストの達成状況に係る市民の皆様それぞれの評価につながることを期待します。また、今後の各施策の実施にあたっては、この評価書で述べていることを踏まえて実施されるよう要望します。

## マニフェスト評価書の公表について（案）

1. 目的：市長が4年間の任期の中で実行しようとする政策を示したマニフェストのこれまでの達成状況について、市政評価委員会による第三者評価を行なったので、これを市民に示すため。
2. 公表日：平成21年7月3日（金）16：00 以降  
（※閲覧等は、平成21年11月末（次期市長就任月）までの5ヶ月間。市HPへの掲載はこの限りではない。）
3. 公表方法：①市長への提出  
②市ホームページへの掲載  
③公共機関等での閲覧  
④政策推進課での貸出
4. 閲覧場所：①南郷区役所、市庁本館・別館案内、情報公開コーナー、政策推進課  
②各支所、各地区公民館  
③南郷図書館、市立図書館、図書情報センター
5. 公表資料：①マニフェスト評価書  
②パブリックコメントの実施結果（参考）  
※委員会の審議経過については、市HPに掲載。